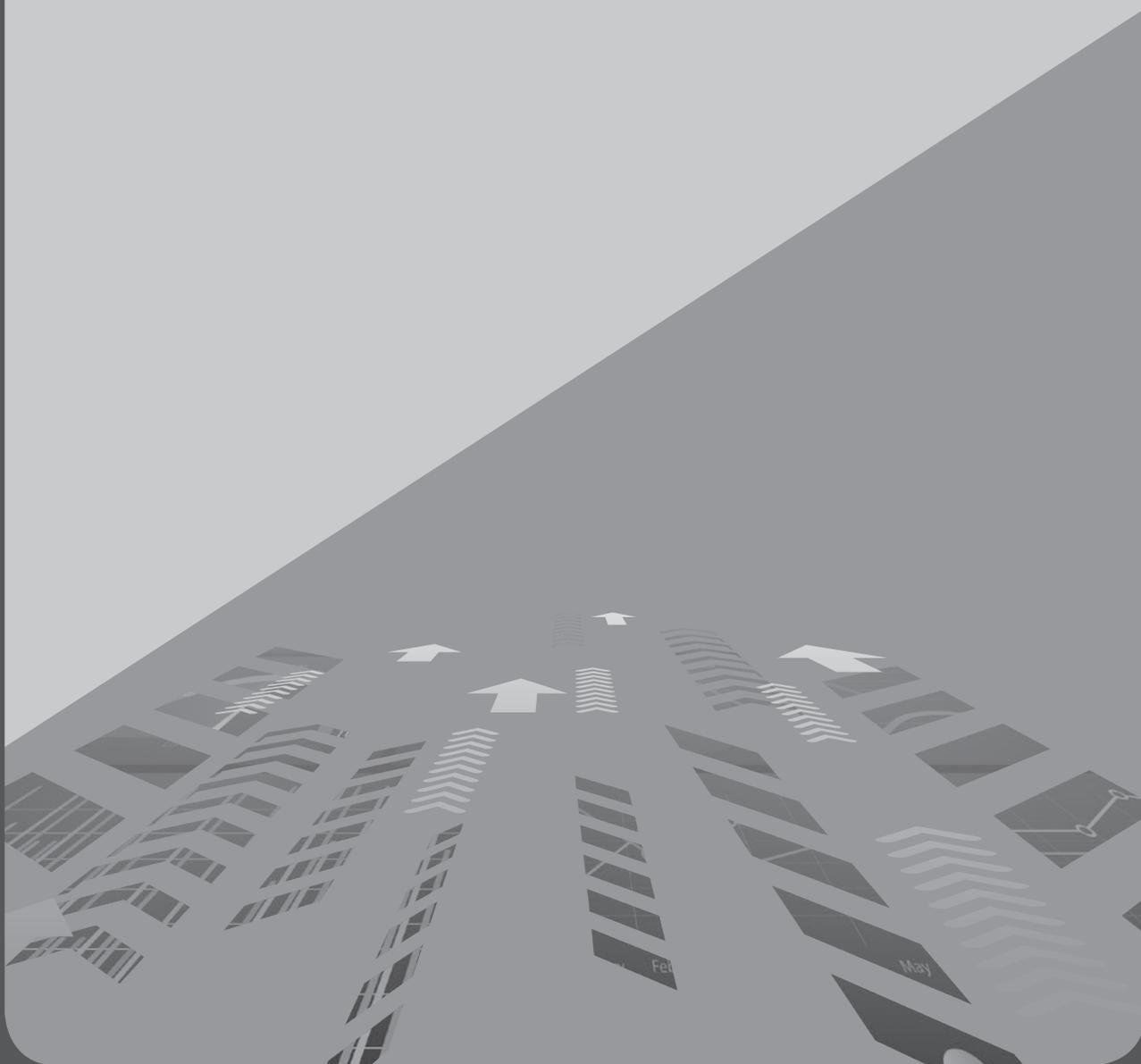
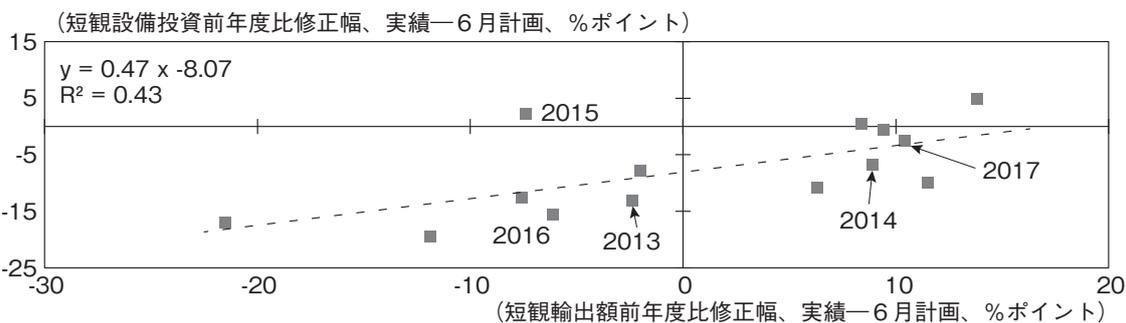


付図・付表

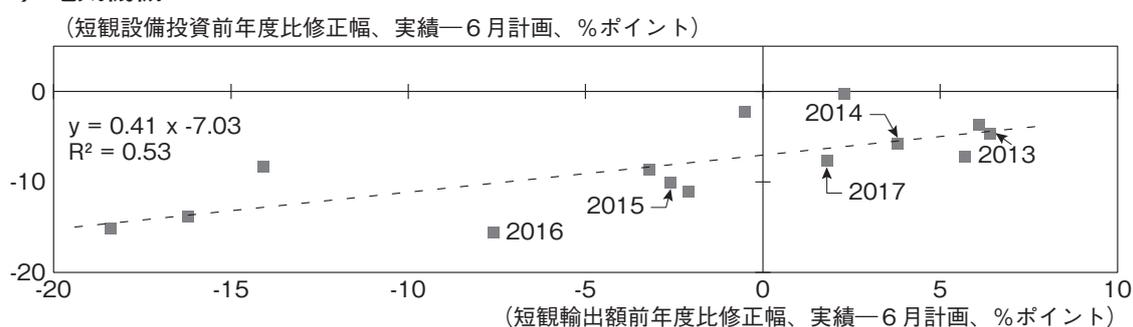


付図 1-1 輸出と設備投資の相関（業種別）

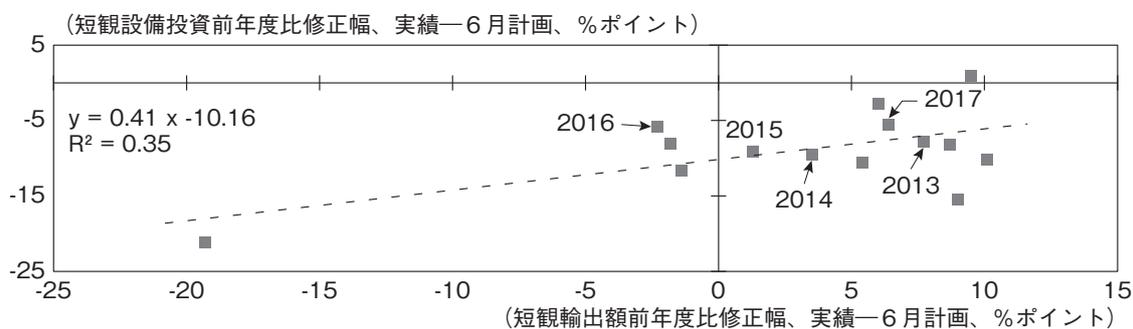
(1) はん用・生産用・業務用機械



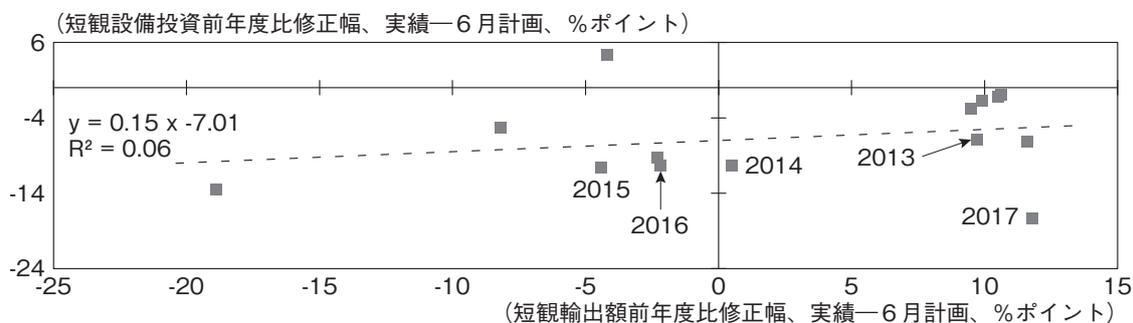
(2) 電気機械



(3) 輸送用機械

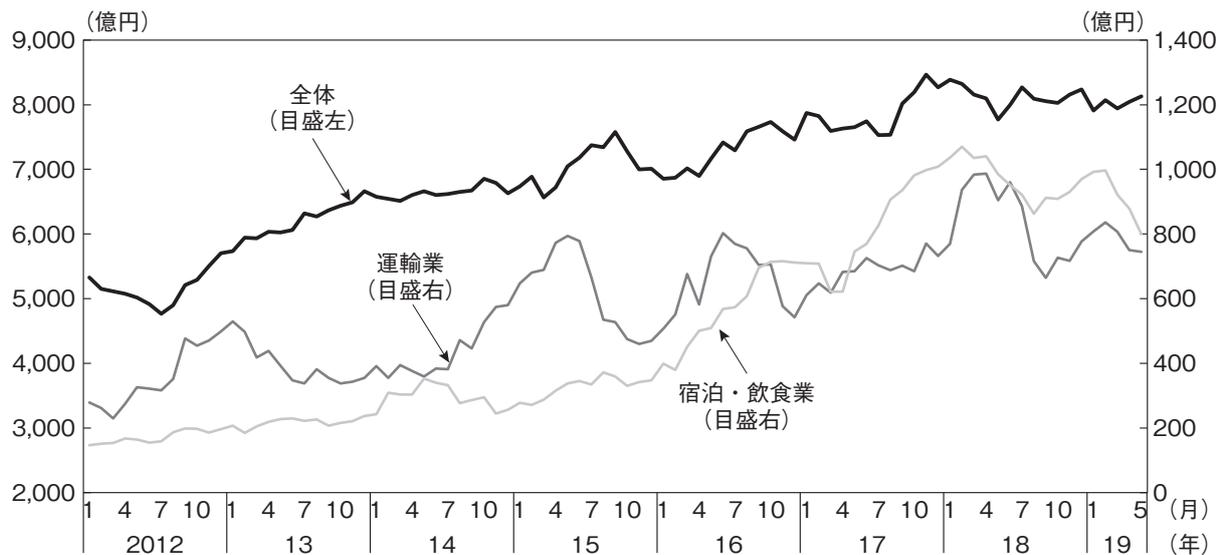


(4) 化学



- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. いずれの業種も大企業ベース。2004年～2017年までの数値。ラベルは年度を表す。
3. 設備投資は、ソフトウェア投資額を含み、土地投資額は含まない。
4. (1) は、2004年～2008年までは一般機械、2009年以降ははん用・生産用・業務用機械の数値を使用している。

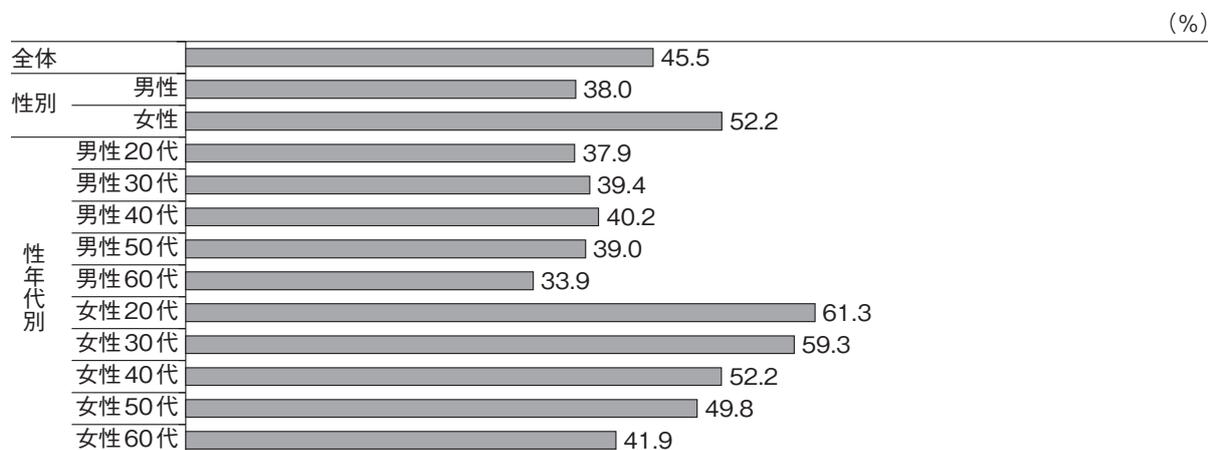
付図1-2 構築物投資の動向



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。
 2. 建築着工工事費予定額（民間非居住用）の内閣府による季節調整値。6か月移動平均値。

付図1-3 キャッシュレス決済の利用頻度の分布

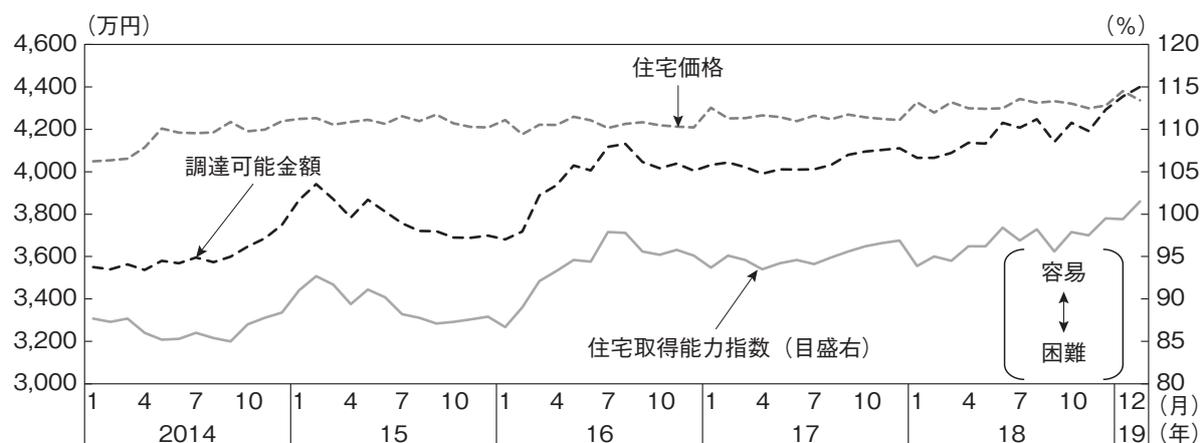
キャッシュレス決済をあまり利用していない理由として「使いすぎる可能性があるから」を選択した割合



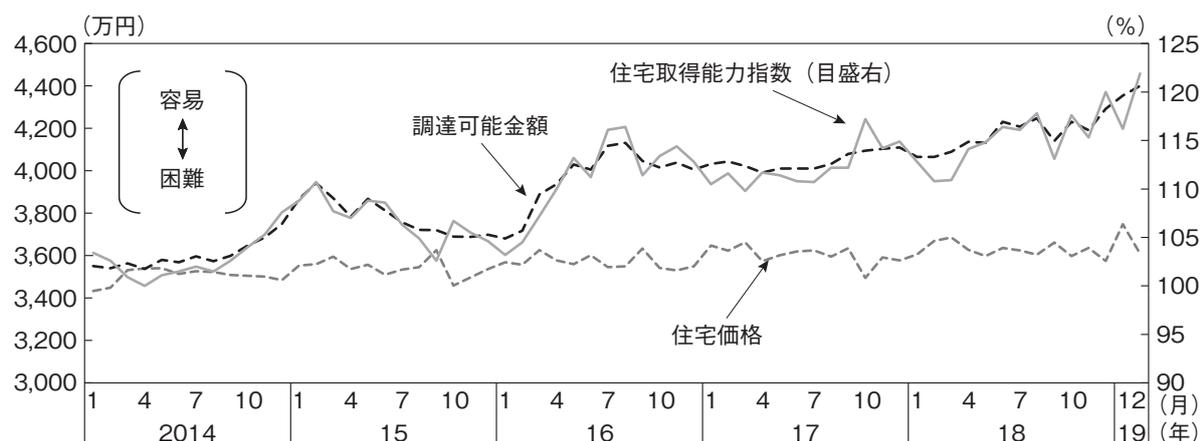
(備考) 内閣府「消費者の行動変化に関するアンケート調査」により作成。

付図1-4 住宅取得能力指数

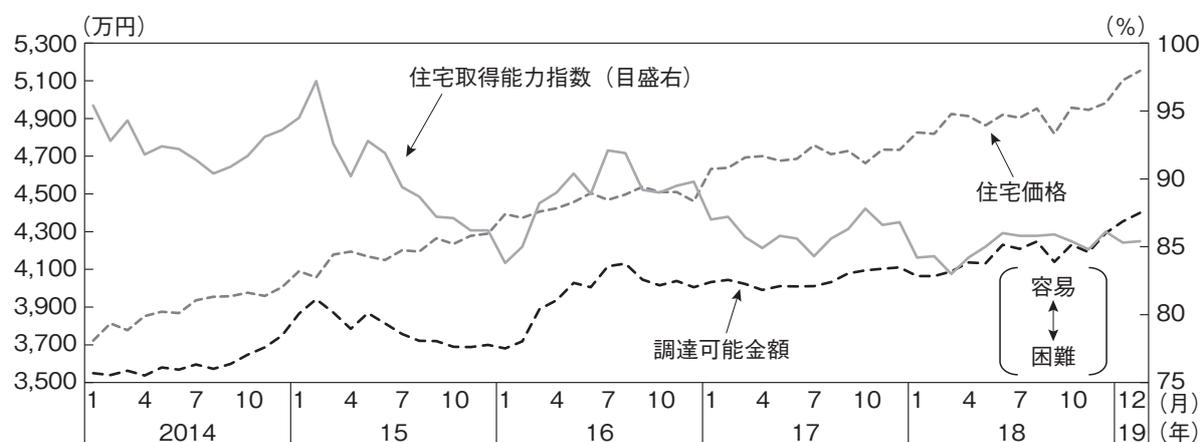
(1) 土地付き注文住宅



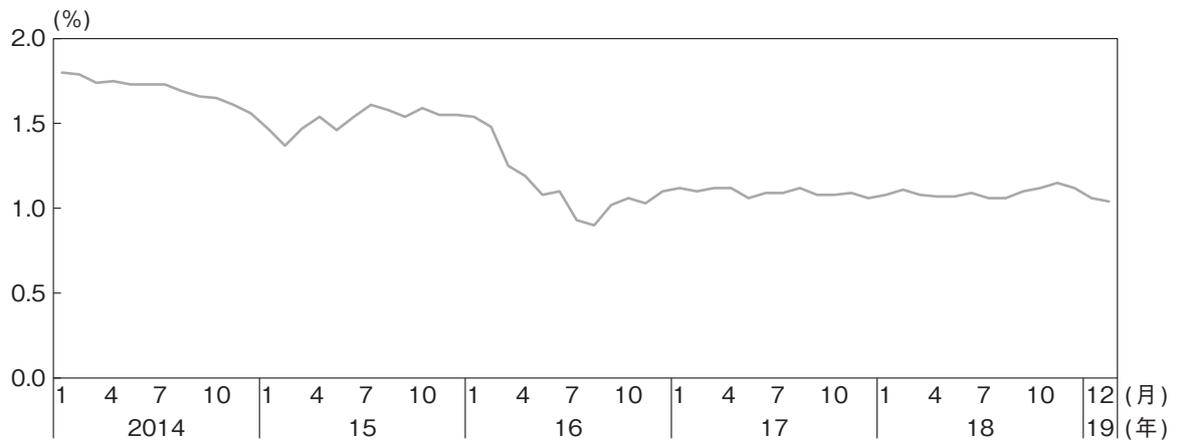
(2) 戸建分譲



(3) マンション



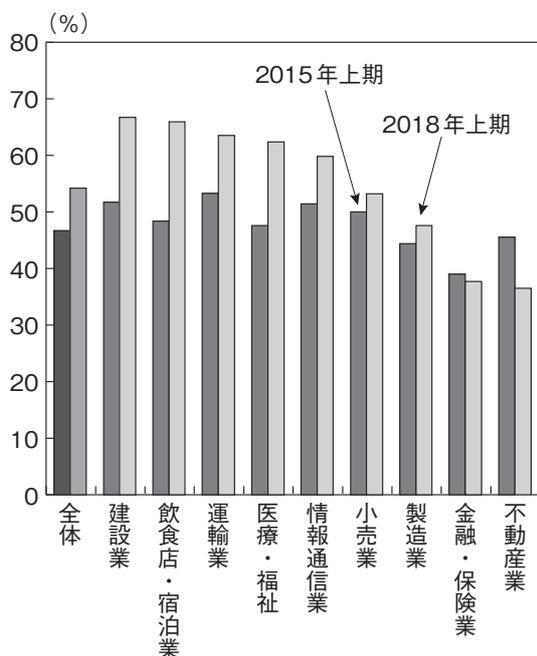
(4) 適用金利の動向



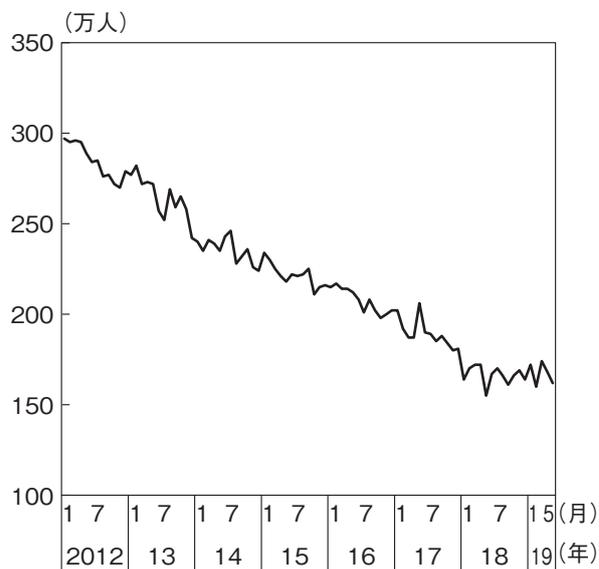
(備考) 住宅取得能力指数および適用金利の算出方法の詳細については、付注1-4を参照。

付図1-5 雇用情勢の動向について

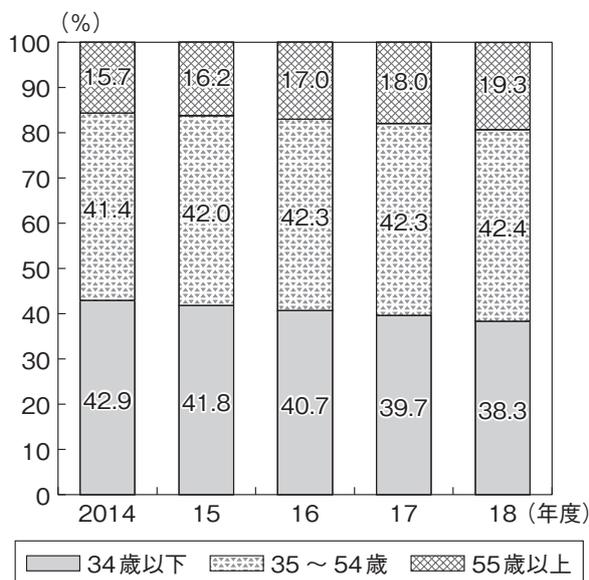
(1) 中途・経験者採用における人材確保
(確保できなかった割合・業種別)



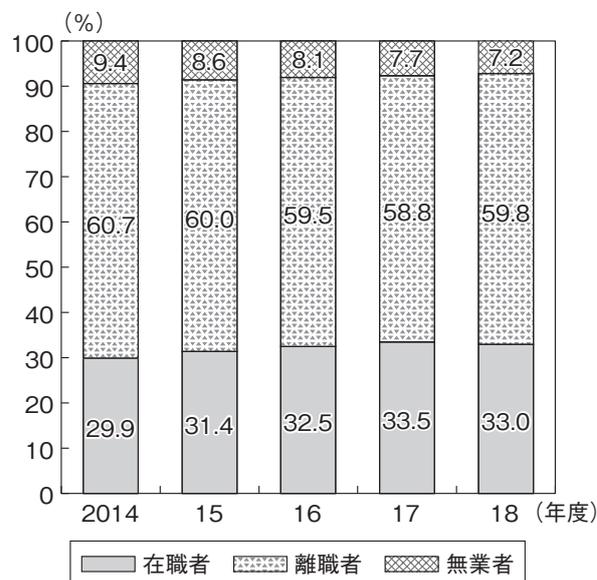
(2) 完全失業者数



(3) 新規求職者 (年齢別)



(4) 新規求職者 (就業状態別)

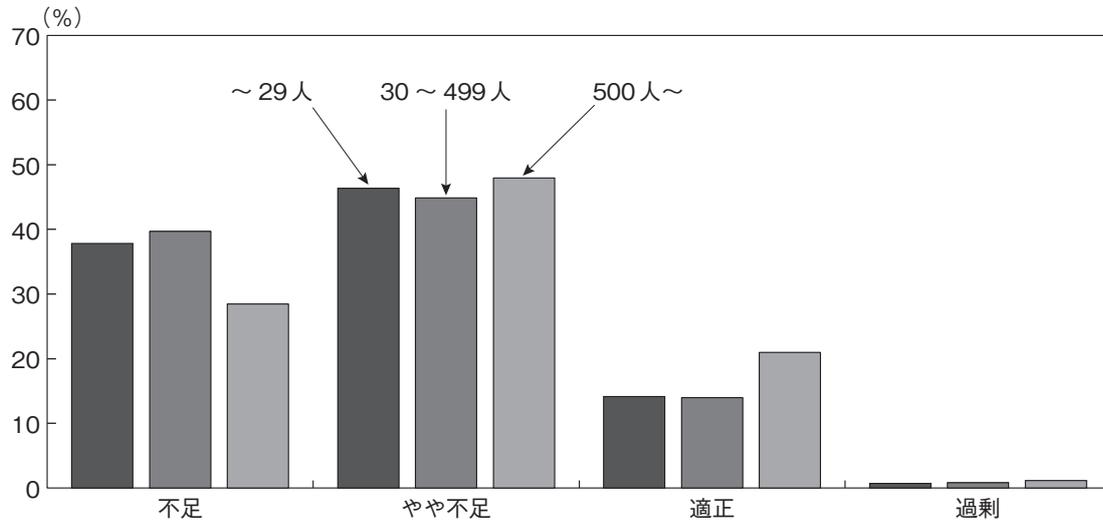


(備考) 1. (2) は総務省「労働力調査 (基本集計)」、(3) 及び (4) は厚生労働省「職業安定業務統計」、(1) はリクルートワークス研究所「中途採用実態調査」により作成。
 2. (2) の完全失業者数は季節調整値。
 3. (3) 及び (4) の新規求職者数はパートタイムを除く常用。

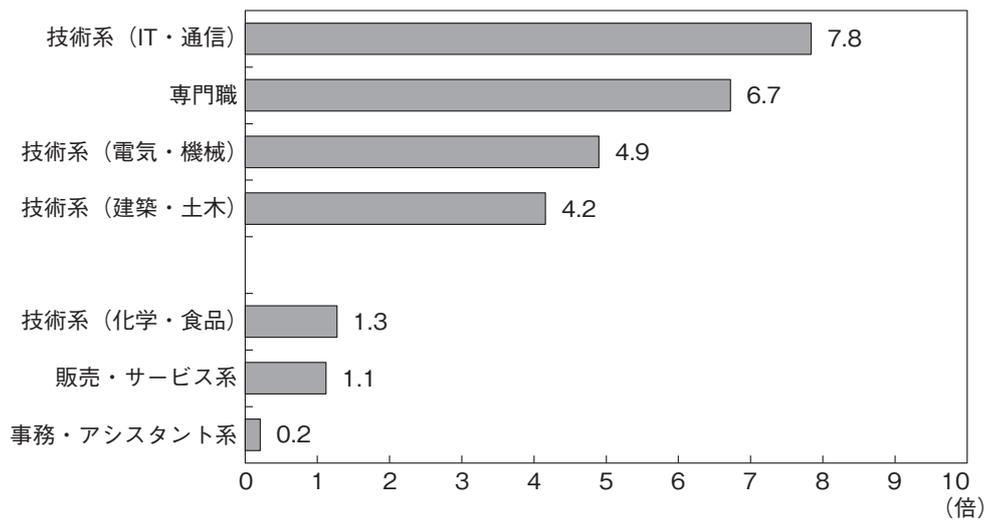
付図・付表

付図 1-6 若年層の人手不足感及び転職求人倍率

(1) 若年層の人手不足感（企業規模別）

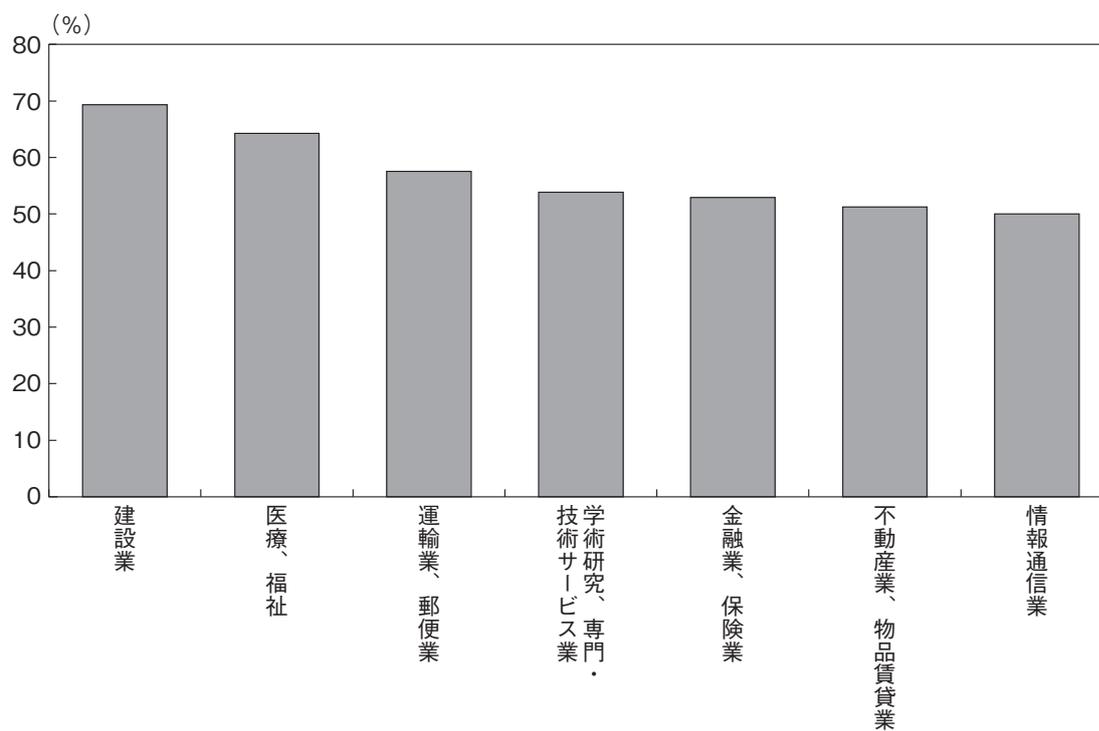


(2) 転職求人倍率（上位4職種・下位3職種、2018年平均）



（備考）内閣府「多様化する働き手に関する企業の意識調査」、パーソルキャリア株式会社「転職求人倍率レポート」により作成。

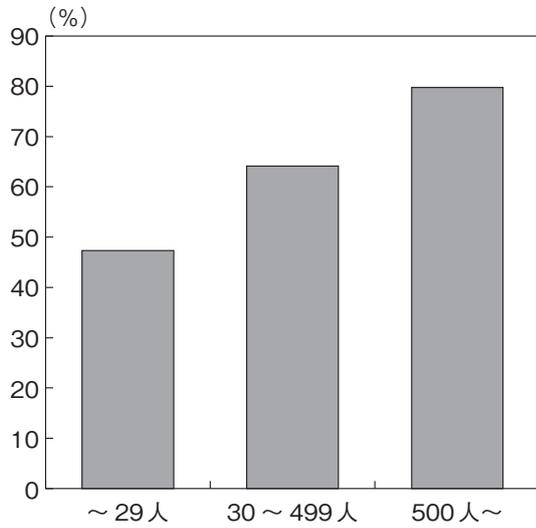
付図1-7 専門人材の不足



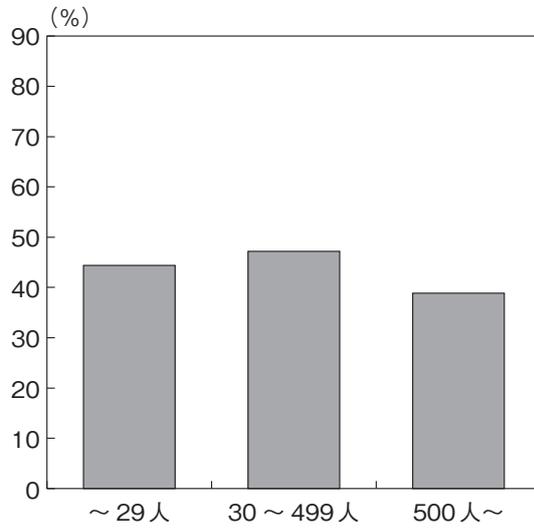
- (備考) 1. 内閣府「多様化する働き手に関する企業の意識調査」により作成。
 2. 人手不足に陥っている主な要因として「業務に必要な資格や能力を持つ人材の不足」と回答した企業の割合。
 3. 上位7業種を図示している。

付図1-8 人手不足に対する対応

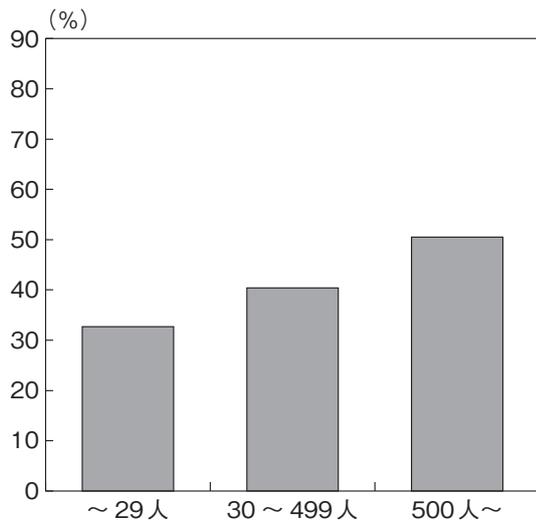
新卒、中途・経験者採用の増員
(企業規模別)



従業員の待遇改善
(企業規模別)



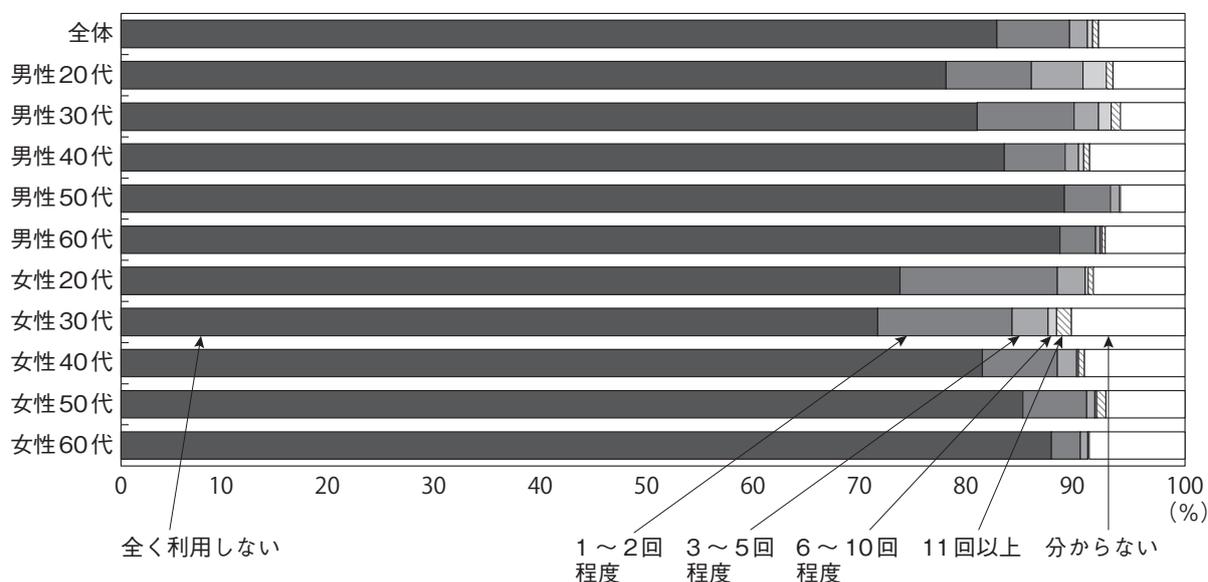
従業員の育成
(企業規模別)



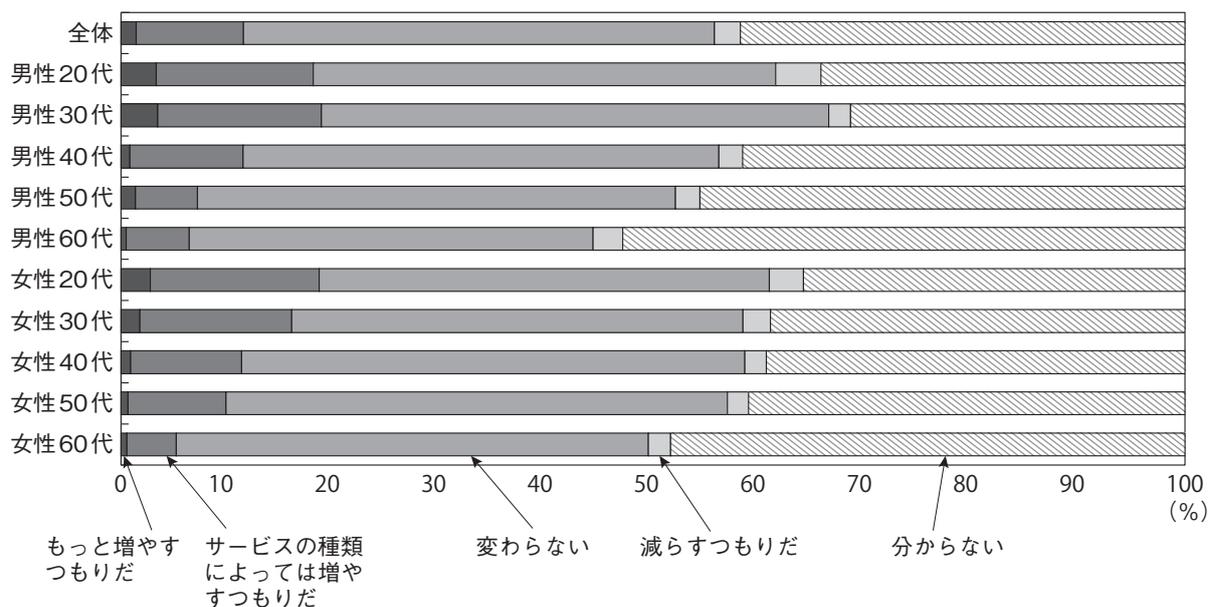
(備考) 1. 内閣府「多様化する働き手に関する企業の意識調査」により作成。
2. 複数の選択肢から該当するものをすべて選択する形式。

付図1-9 シェアリングエコノミーの動向

(1) 1か月あたりのシェアリングエコノミーの利用頻度



(2) 今後の利用額の変化意向

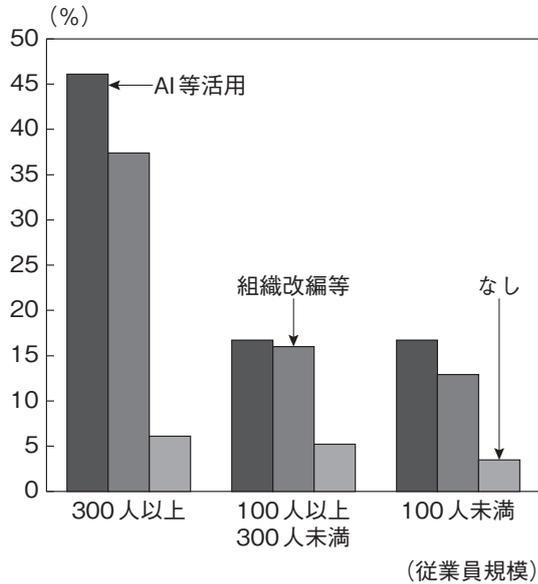


(備考) 内閣府「消費者の行動変化に関するアンケート調査」により作成。

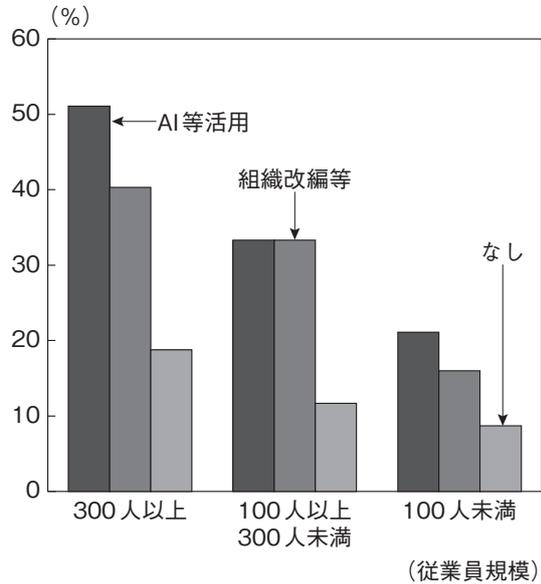
付図・付表

付図1-10 柔軟な働き方・ワークライフバランスと新技術の関係

(1) 従業員規模別テレワーク等の取組を積極化している企業割合



(2) 従業員規模別フレックス制度等の取組を積極化している企業割合



- (備考) 1. 内閣府 (2018)「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。
 2. 「AI等活用」とは、「AIの活用」または「ビッグデータ・IoTの活用」、「組織改編等」とは、「ICT専門の総括責任者の設置」、「ICTに対応した組織の改編」または「新規技術導入・活用に関する中期計画の作成」と回答した企業を指す。
 3. 「わからない・不明」や「わからない」を除いて集計している。

付表1-11 OECD諸国における所得・消費課税の税収構成比の国際比較（国税+地方税）

(1) 所得課税合計

1	アメリカ	64.2%
2	デンマーク	63.2%
3	スイス	61.6%
4	オーストラリア	56.7%
5	カナダ	56.4%
6	ニュージーランド	55.5%
7	ノルウェー	54.2%
8	ベルギー	52.4%
9	アイスランド	52.0%
10	アイルランド	51.7%
11	日本	51.4%
12	ルクセンブルク	51.2%
13	ドイツ	50.1%
14	フィンランド	49.5%
15	メキシコ	48.4%
16	スウェーデン	46.3%
17	イタリア	45.5%
18	オーストラリア	45.5%
19	オランダ	44.6%
20	イギリス	43.4%
21	スペイン	42.8%
22	韓国	41.2%
23	ポルトガル	40.9%
24	チリ	39.1%
25	スロバキア	38.1%
26	チェコ	37.8%
27	フランス	37.4%
28	イスラエル	37.3%
29	エストニア	35.2%
30	ポーランド	32.6%
31	ギリシャ	31.8%
32	スロベニア	30.0%
33	トルコ	28.6%
34	ハンガリー	27.1%
OECD諸国平均		45.4%

(2) 消費課税

1	スロベニア	67.0%
2	ハンガリー	65.2%
3	エストニア	63.6%
4	トルコ	62.4%
5	チェコ	59.7%
6	スロバキア	59.6%
7	ポーランド	59.2%
8	チリ	58.1%
9	ギリシャ	56.2%
10	ポルトガル	52.3%
11	オランダ	49.0%
12	フィンランド	45.8%
13	スペイン	45.5%
14	イスラエル	45.4%
15	ドイツ	45.3%
16	メキシコ	44.8%
17	ノルウェー	41.8%
18	オーストラリア	41.6%
19	イギリス	41.1%
20	アイルランド	39.9%
21	イタリア	39.6%
22	フランス	39.0%
23	ニュージーランド	38.4%
24	韓国	38.2%
25	スウェーデン	36.7%
26	ルクセンブルク	36.0%
27	ベルギー	36.0%
28	アイスランド	35.9%
29	日本	34.6%
30	デンマーク	32.0%
31	スイス	28.9%
32	オーストラリア	27.5%
33	カナダ	27.2%
34	アメリカ	22.2%
OECD諸国平均		44.6%

(備考) 1. 財務省HPにより作成。

2. 計数は2015年のものであり、OECD "Revenue Statistica"の区分に従っているため、利子、配当及びキャピタル・ゲイン課税は所得課税に含む。

付表 1 - 12 消費増税実施に向けた経済対策のポイント

「消費税率引上げに伴う対応」の予算・税制措置等

	措置の種類	平成31年度 予算額(国費)	減税見込額 (平年度)
(1) 幼児教育無償化の10月1日実施、年金生活者支援給付金の支給等	予算 (恒久措置)	7,157億円	—
(2) 軽減税率制度の実施	税制 (恒久措置)	—	1.1兆円程度
(3) 低所得者・子育て世帯(0~2歳児)向けプレミアム付商品券	予算 (臨時・特別の措置)	1,723億円	—
(4) 耐久消費財(自動車・住宅)の購入者に対する税制・予算措置			
①自動車の購入者に対する税制措置			
○自動車税の引下げ	税制 (恒久措置)	—	1,320億円程度
○環境性能割の臨時的軽減	税制 (時限措置)	—	500億円程度
②住宅の購入者等に対する税制・予算措置			
○住宅ローン減税の対象期間の延長	税制 (時限措置)	—	1,140億円程度
○すまい給付金・次世代住宅ポイント制度	予算 (臨時・特別の措置)	2,085億円	—
(5) 消費税率の引上げに伴う柔軟な価格設定(ガイドライン)	その他	—	—
(6) 中小・小規模事業者に関する消費者へのポイント還元支援	予算 (臨時・特別の措置)	2,798億円	—
(7) マイナンバーカードを活用した消費活性化の準備経費	予算 (臨時・特別の措置)	119億円	—
(8) 商店街活性化	予算 (臨時・特別の措置)	50億円	—
(9) 防災・減災、国土強靱化	予算 (臨時・特別の措置)	1兆3,475億円	—

- (備考) 1. 経済財政諮問会議(2018年12月20日)により作成。
 2. (1)の予算額(国費)は、満年度時2.8兆円程度(公費ベース)。
 3. (2)の減税見込額は、2017年度実施したたばこ税や所得税の見直しなどによる財源確保(0.6兆円程度)。
 4. (3)とは別に、未婚の児童扶養手当受給者に対し、2019年度において1.75万円を支給(30億円)。
 5. (4)①の自動車税の引下げの減税見込額とは別に、自動車関係の租特等の見直しによる財源確保(550億円程度)。
 6. (4)①の環境性能割の臨時的軽減の減税見込額は、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されることに伴い、別途、消費税率の引上げの直前と比べ負担軽減。(270億円程度)

付図1-13 建設業界における人手不足と工事平準化の動き

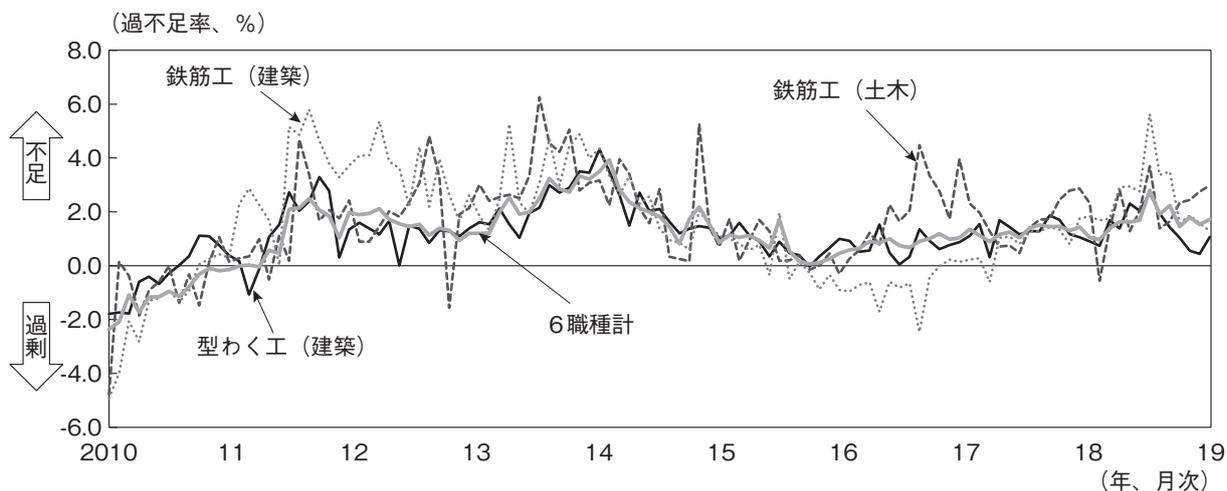
(1) 出来高の推移



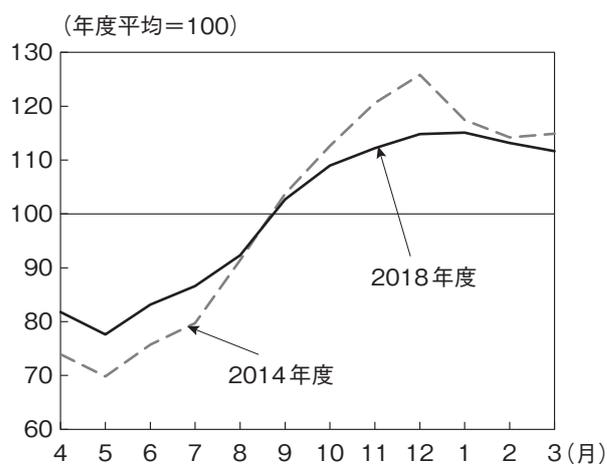
(2) 手持ち工事高の推移



(3) 建設技能労働者過不足率の推移(職種別)



(4) 公共工事出来高からみた平準化



- (備考) 1. 国土交通省「建設総合統計」、「建設労働需給調査」により作成。
 2. (1) 及び (2) は、内閣府による季節調整値。
 3. (3) は、国土交通省による季節調整値。6職種計は、「型わく工(土木)」「型わく工(建築)」「左官」「とび工」「鉄筋工(土木)」「鉄筋工(建築)」の計。
 4. (4) は、出来高(原数値)の年度平均を100とした際の各月の割合の推移。

付表1-14 2020年東京大会後の主な大規模プロジェクト

(1) 主な大規模公共事業

事業	概算総事業費 (億円)	完成等予定時期	備考
道路			
圏央道 (首都圏中央連絡自動車道)	横浜湘南道路	2,600	2020年度開通予定
	金沢～戸塚	4,720	2020年度開通予定
	大栄～横芝	1,040	2024年度開通予定
外環道 (東京外かく環状道路)	関越～東名	15,975	未定
首都高速道路	日本橋地下化	3,200	未定
新名神高速道路	城陽～高槻JCT	5,266	2023年度開通予定
	大津JCT～城陽	3,341	2023年度開通予定
常磐自動車道	山元IC～岩沼IC	400	2020年度開通予定
	広野IC～いわき中央IC	900	2020年度開通予定
鉄道			
北海道新幹線	15,477	新函館北斗～札幌：2030年度末開通予定	開業済の新青森～新函館北斗間の事業費は除く
北陸新幹線	11,858	金沢～敦賀：2022年度末開通予定	開業済の長野～金沢間の事業費は除く
	未定	敦賀～新大阪：開通時期未定	
九州新幹線	6,197	武雄温泉～長崎：2022年度開通予定	
港湾			
東京港	国際海上コンテナターミナル/臨港道路	2,944	2024年度完成予定

(2) 2025日本万国博覧会の整備

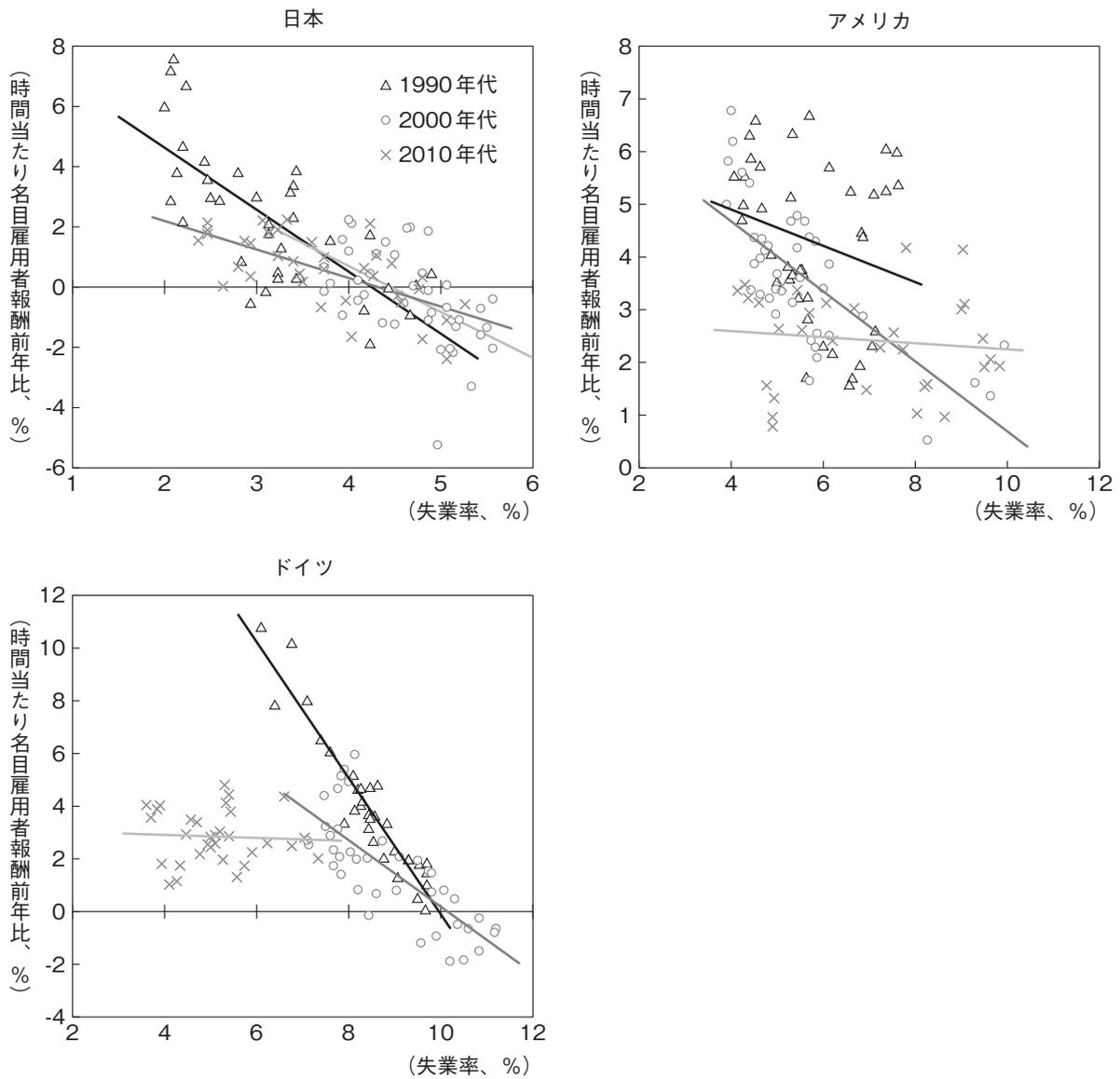
施設	整備費の見込み (億円)	工期・執行時期 の見込み	備考
2025日本万国博覧会			
会場建設費	1,250	未定	大阪・夢洲にて2025年5月3日～11月3日に開催
関連事業費	730		
うち鉄道整備等	640		
うち道路改良等	40		
うち南エリア埋立	50		
うち1区利活用(要検討)	要精査		

(3) 主な大規模市街地再開発事業（東名阪）

主な再開発事業	地区面積 (ha)	概算事業費 (億円)	建築物等 完成予定時期	主要用途
東京都内				
大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発事業	3.1	4,946	2027年9月	広場、地下交通結節空間、事務所、店舗、変電所、下水施設、駐車場等
八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業	1.5	2,438	2022年8月	区画道路特別区道、事務所、店舗、宿泊施設、教育施設、バスターミナル、子育て支援施設等
渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業	2.6	1,973	2023年度	補助線街路、商業、業務、住宅、駐車場
勝どき東地区第一種市街地再開発事業	3.7	1,792	2028年10月	区画道路、住宅、商業、業務、公益的施設、駐車場等
虎ノ門二丁目地区第一種市街地再開発事業	2.9	1,456	(業務棟) 2023年 (病院棟) 2019年	特別区道、病院、事務所、店舗、駐車場
西品川一丁目地区第一種市街地再開発事業	3.9	1,334	2024年3月	都市計画道路、区画道路、住宅、事務所、駐車場等
春日・後楽園駅前地区第一種市街地再開発事業	2.4	1,180	2021年11月	区画道路、住宅、店舗、事務所
虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業	8.1	5,792	2023年度	幹線街路、補助線街路、地区幹線道路、公園、事務所、住宅、店舗、ホテル、インターナショナルスクール、寺院等
三田三・四丁目地区第一種市街地再開発事業	4.0	1,620	2023年度	公園、広場、歩行者通路、事務所、店舗、駐車場、学校、幼稚園、住宅、生活支援施設等
虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業	2.2	2,126	2022年度	補助線街路、地区幹線道路、区画道路、公園、事務所、店舗、ホテル、ビジネス発信拠点、住宅等
愛知県内				
鳴海駅前第二種市街地再開発事業	3.2	非公表	2022年度	商業・業務、住宅、駐車場、広場等
大阪府内				
新千里東町近隣センター地区第一種市街地再開発事業	1.7	非公表	未定	店舗・住宅・公益施設
光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業	1.4	非公表	未定	都市計画道路、商業、住宅、駐車場、駐輪場、交通広場等
玉出地区第一種市街地再開発事業	1.0	非公表	未定	未定

- (備考) 1. 国土交通省、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、北海道、東京都、大阪府、大阪市、豊中市、名古屋市、2025日本万国博覧会誘致委員会、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社において、2019年4月時点で公表されている資料（ホームページ掲載資料等）により作成。
2. (1) について、北海道新幹線の事業費は用地取得費を除いた実事業費。
3. (2) について、2025日本万国博覧会各事業費は、2016年11月基本構想案時点の概算を記載しており、会場建設費には調査・設計・事務費を含む。また、経費負担については関係機関による調整前のものである。
4. (3) について、東京都内については事業費が明らかで、1,000億円を超えるものについて記載している。愛知県内及び大阪府内については、いずれも事業費は公表されていないが、地区面積が1ha以上のものについて記載している。

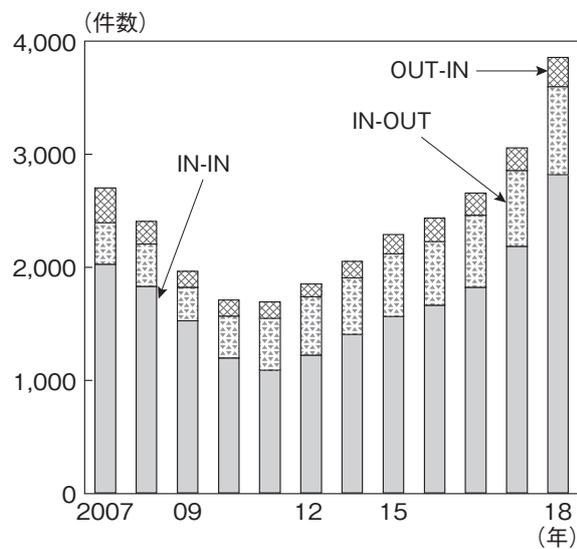
付図1-15 失業率と時間当たり名目雇用者報酬の関係



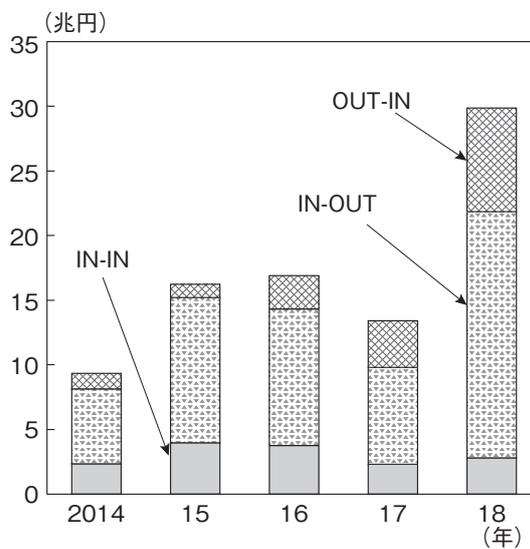
(備考) 1. アメリカ、ドイツについては OECD.Stat により作成。
 2. 日本については内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査（基本集計）」により作成。

付図1-16 M&Aの動向

(1) 我が国企業によるM&A件数の推移

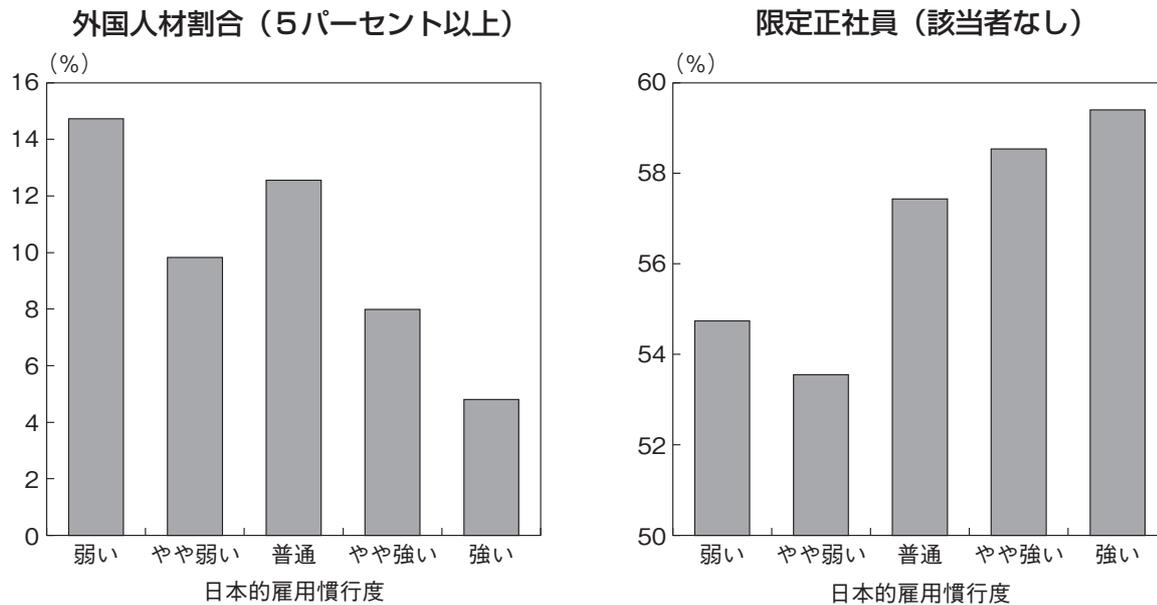


(2) 我が国企業によるM&A金額の推移



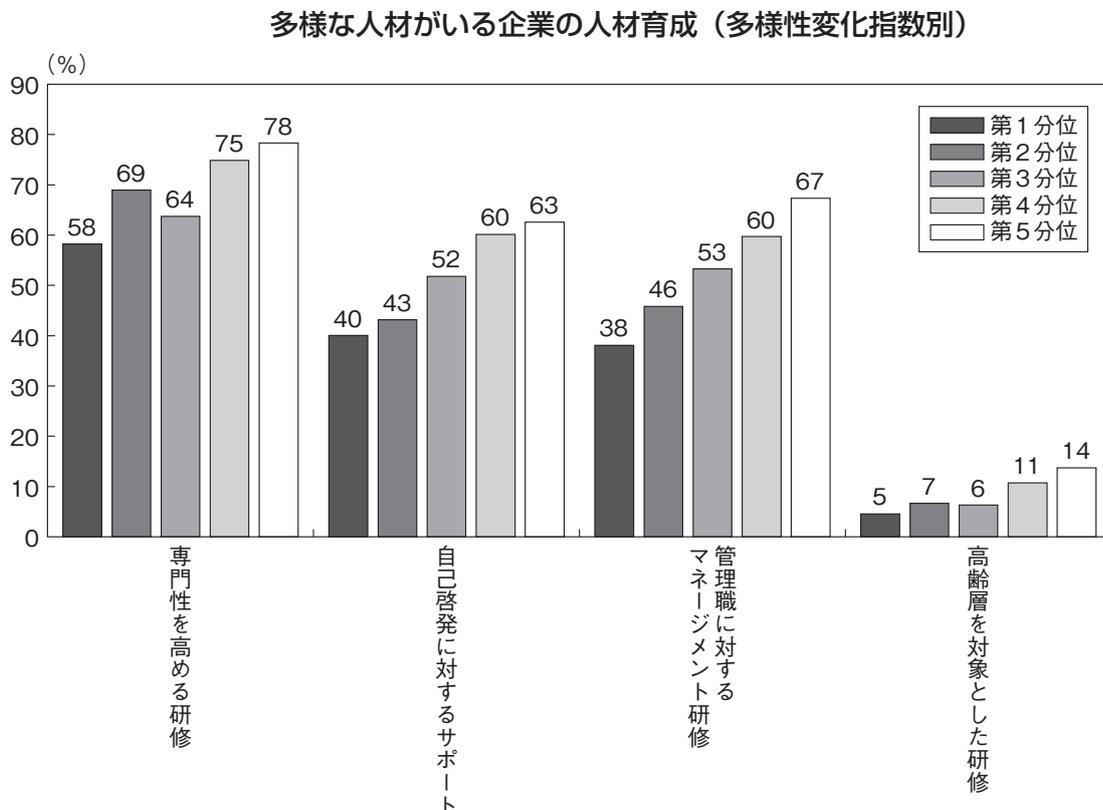
(備考) 1. 株式会社レコフデータにより作成。
2. (1)、(2)は公表案件ベース。

付図2-1 外国人材・限定正社員の活躍と日本的雇用慣行



(備考) 1. 内閣府「多様化する働き手に関する企業の意識調査」により作成。
 2. 正社員の平均勤続年数、離転職率、賃金に年功が大きく考慮されるかどうか、という3つの変数を用いて、K平均クラスタリングにより、日本的雇用慣行度の強い企業から弱い企業の5つに分類し、それぞれの平均や割合をみたもの。

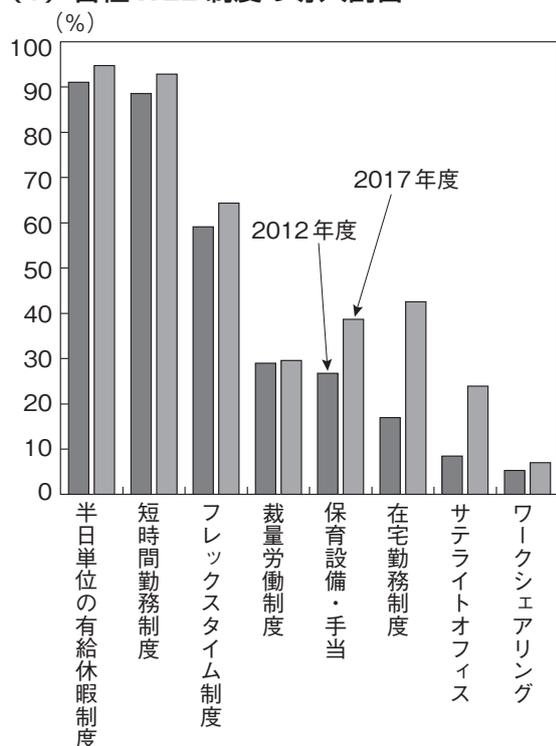
付図2-2 多様な人材がいる企業の人材育成



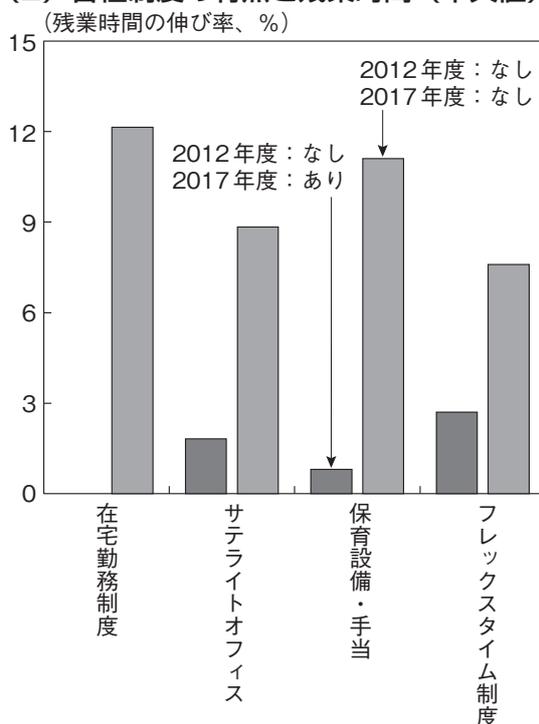
(備考) 1. 内閣府「多様化する働き手に関する企業の意識調査」により作成。
 2. 「積極的にやっている」「やや積極的にやっている」を選択した企業の割合。
 3. 多様性変化指数が低いほうから順に第1分位としている。

付図2-3 柔軟な働き方に向けた制度

(1) 各種WLB制度の導入割合

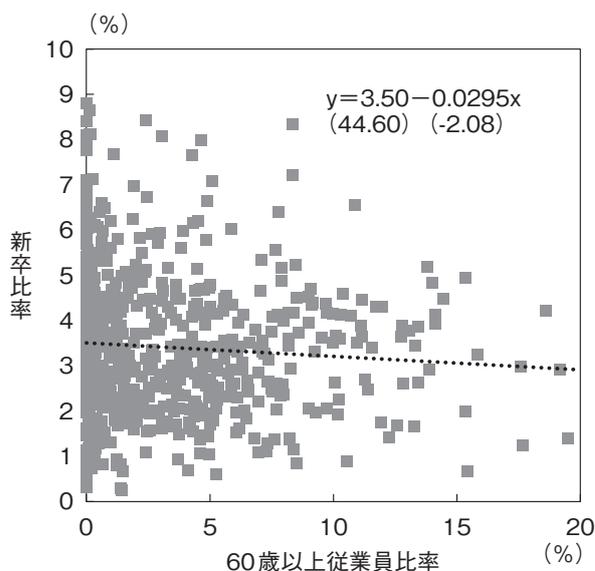


(2) 各種制度の有無と残業時間（中央値）



- (備考) 1. 東洋経済「CSR調査」により作成。
 2. (1)は、2012年度、2017年度とも調査対象の企業うち、各制度をありと回答した企業の割合。
 3. (2)は、2012年度と2017年度を比べた場合の残業時間の伸び率の中央値。残業時間は月平均、一人当たり。

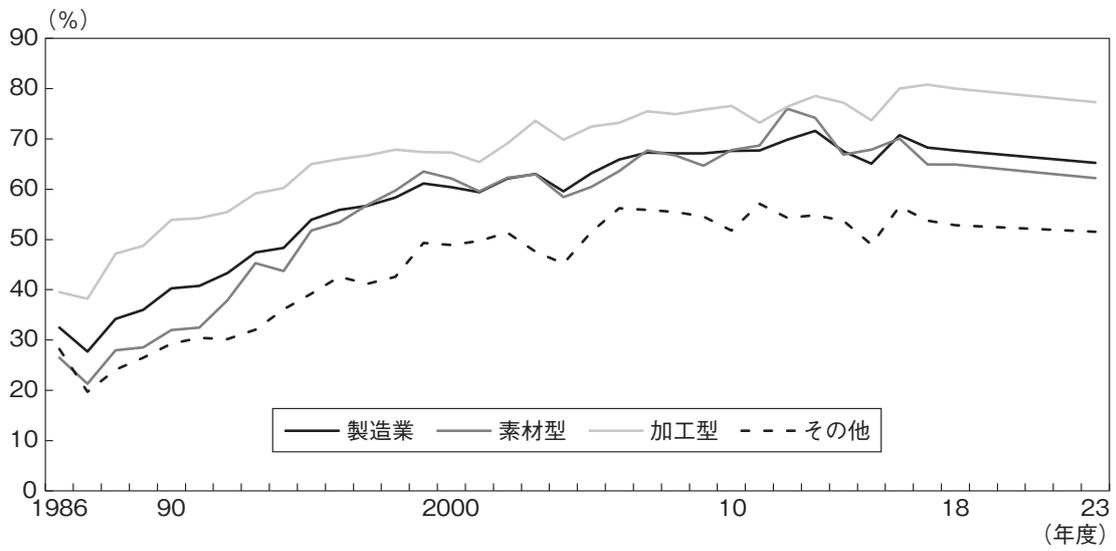
付図2-4 60歳以上従業員比率と新卒比率の関係



	新卒比率
60歳以上従業員比率	-0.023 (-1.32)
売上高利益率 (対数)	-0.089 (-1.42)
定数項	3.546*** (8.87)
規模ダミー	あり
業種ダミー	あり
離職率ダミー	あり
男性勤続年数ダミー	あり

- (備考) 1. 東洋経済「CSR調査」により作成。
 2. 60歳以上従業員比率は企業の従業員のうち60歳以上の従業員が占める割合、新卒比率は従業員のうち新卒採用者が占める割合としている。
 3. 新卒比率の上位5%、下位1%はサンプルから除いている。
 4. 離職率ダミーは、その水準により四分位に分けたダミー変数、男性勤続年数ダミーは、その水準により三分位に分けたダミー変数を用いている。
 5. グラフ内の式については、他の変数を入れない場合の単回帰であり、各係数下の括弧内はt値。
 6. 表中の数値は、重回帰の場合の推計結果であり、括弧内はt値。

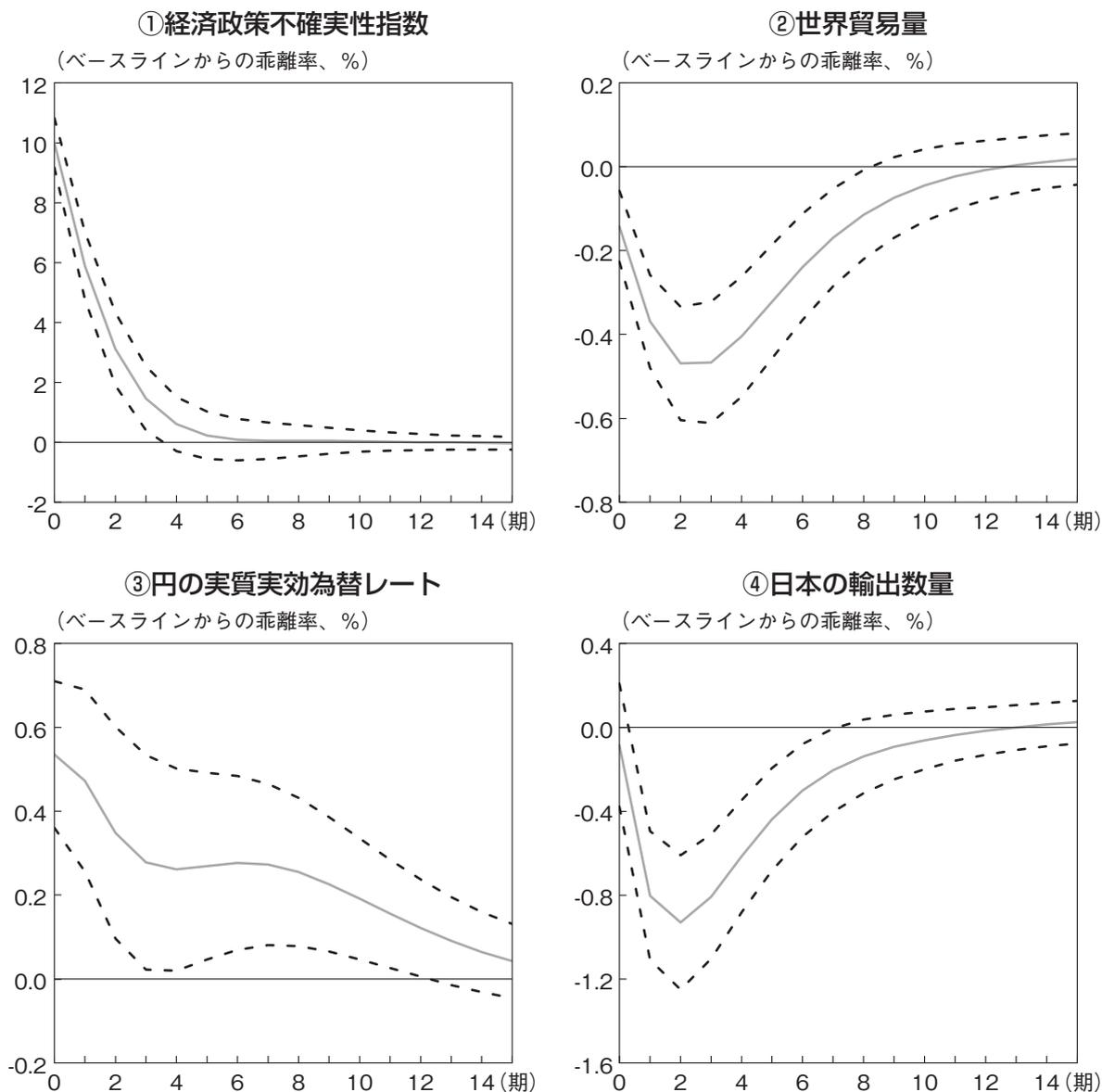
付図3-1 海外現地生産を行う企業の割合（製造業）



(備考) 1. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」により作成。
 2. 2017年度までは実績。2018年度及び2023年度については2019年1月時点の見通し。

付図3-2 グローバルな不確実性の高まりによる貿易活動への影響

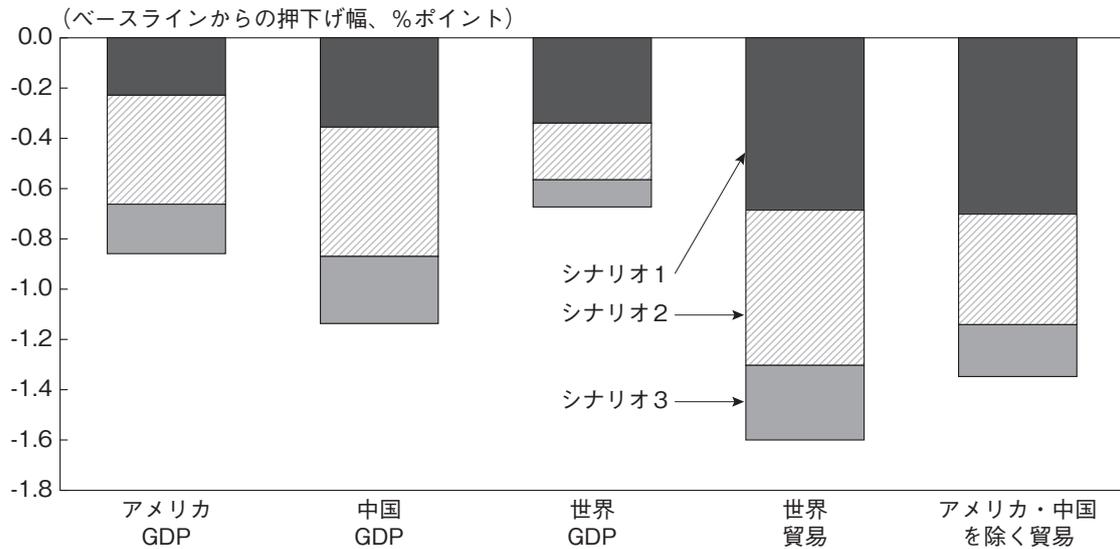
経済政策不確実性指数の10%上昇ショックに対する各変数のインパルス応答



- (備考) 1. オランダ経済政策分析総局、日本銀行、財務省「貿易統計」、Bloombergにより作成。
 2. 分析の概要は以下のとおり。
 ・①経済政策不確実性指数、②世界株価、③世界貿易量(実質輸入)、④円の実質実効為替レート、⑤日本の輸出数量からなる5変数VARモデルを推計。
 ・各変数は、世界株価を除き、HPフィルターを用いてトレンドを除去。
 ・ラグ数はSchwarzの情報量基準(SC)により、1を選択。
 ・ショックの識別は、上記の順のコレスキー分解による。
 ・推計期間は、2000年第1四半期～2018年第2四半期。
 3. 点線は、 ± 2 標準偏差の範囲を示す。

付図3-3 関税率引き上げの影響に関する国際機関の試算

(1) OECDによる試算 (2021～22年)

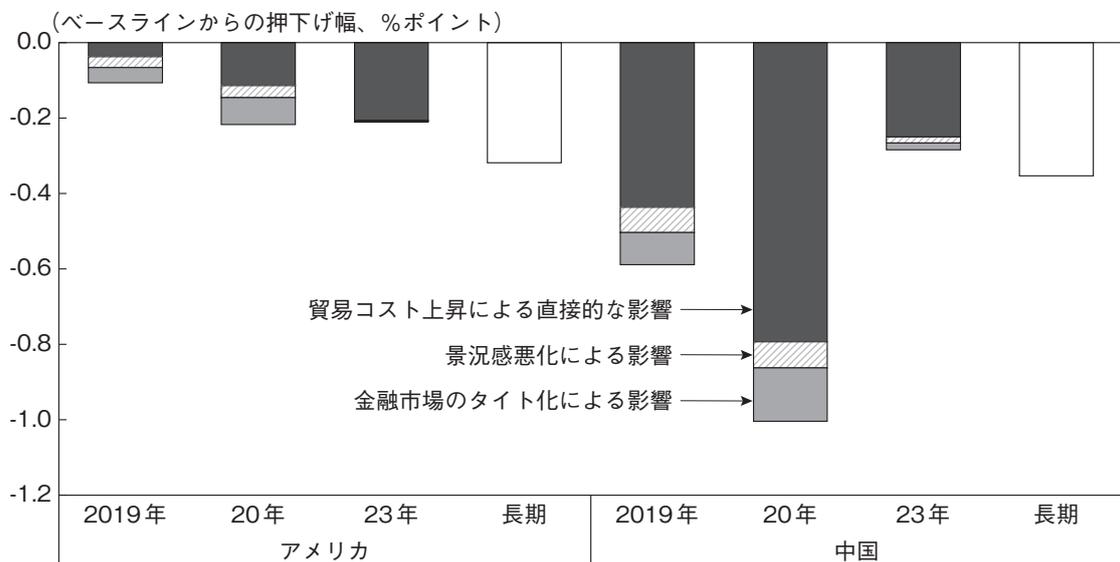


シナリオ1：アメリカが中国からの2,000億ドルの輸入に対して、2019年5月中旬より、追加関税を10%から25%へ引き上げたことによる影響（及び中国のアメリカからの600億ドルの輸入に関する報復措置による影響）。

シナリオ2：シナリオ1に加えて、一次産品を除く全てのアメリカ・中国の二国間貿易に対し、2019年7月以降に25%の追加関税が課された場合の影響。

シナリオ3：シナリオ2に加えて、今後3年間、全ての国において投資リスクプレミアムが50bps上昇した場合の影響。

(2) IMFによる試算



貿易コスト上昇による直接的な影響：2019年5月8日に発表された、アメリカが中国からの2,000億ドルの輸入に対して、追加関税を10%から25%へ引き上げたことによる影響に加えて、2019年5月13日に発表された、アメリカが中国からの輸入2,670億ドル相当に対し25%の追加関税を賦課した場合の影響（及び、これらに対する中国のアメリカからの輸入に関する報復措置による影響）。

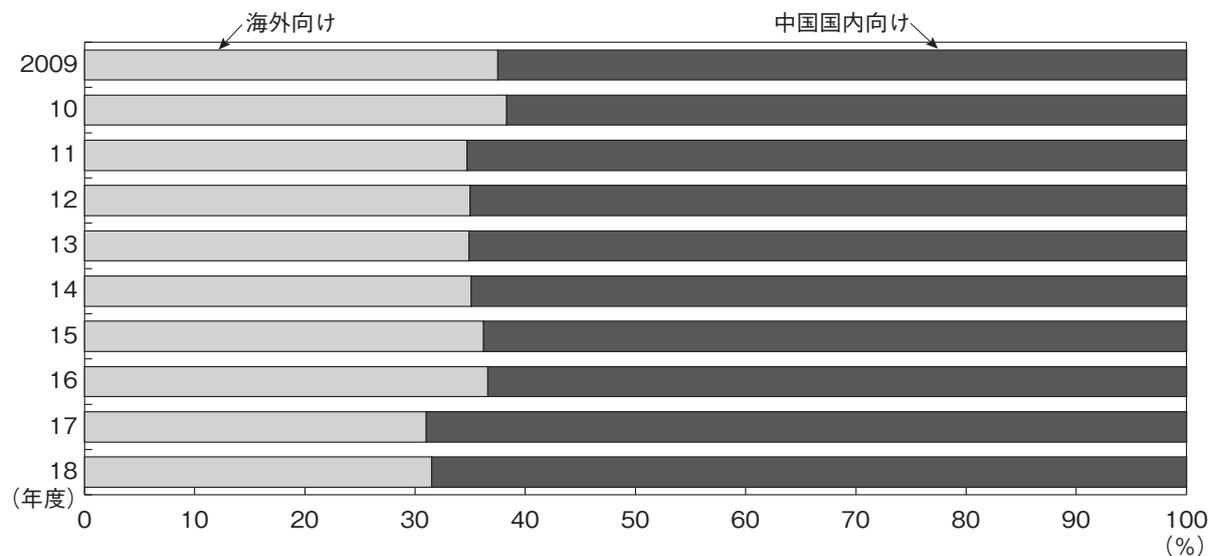
景況感悪化による影響：各国において、景況感の悪化が企業の設備投資を下押しすることを想定。

金融市場のタイト化による影響：各国において、貿易環境の悪化によって企業の調達金利が上昇することを想定。

(備考) OECD (2019)、IMF (2019b) により作成。

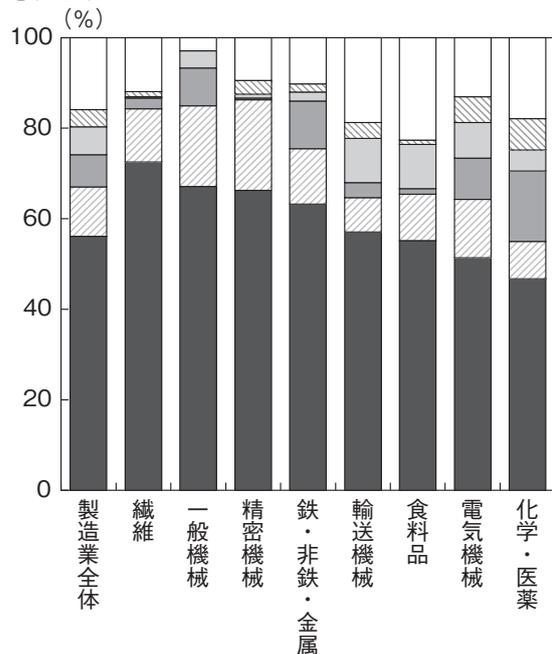
付図3-4 中国に進出する日系現地企業の動向

(1) 販売先の構成

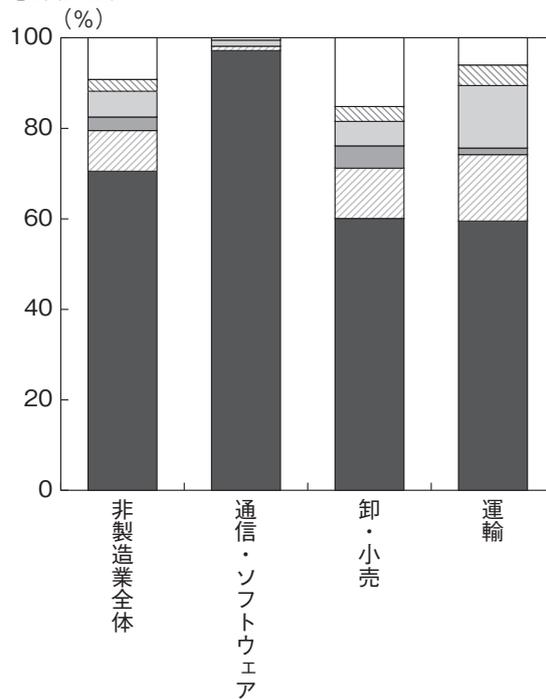


(2) 輸出の仕向先の構成 (2018年度)

① 製造業 (%)



② 非製造業 (%)

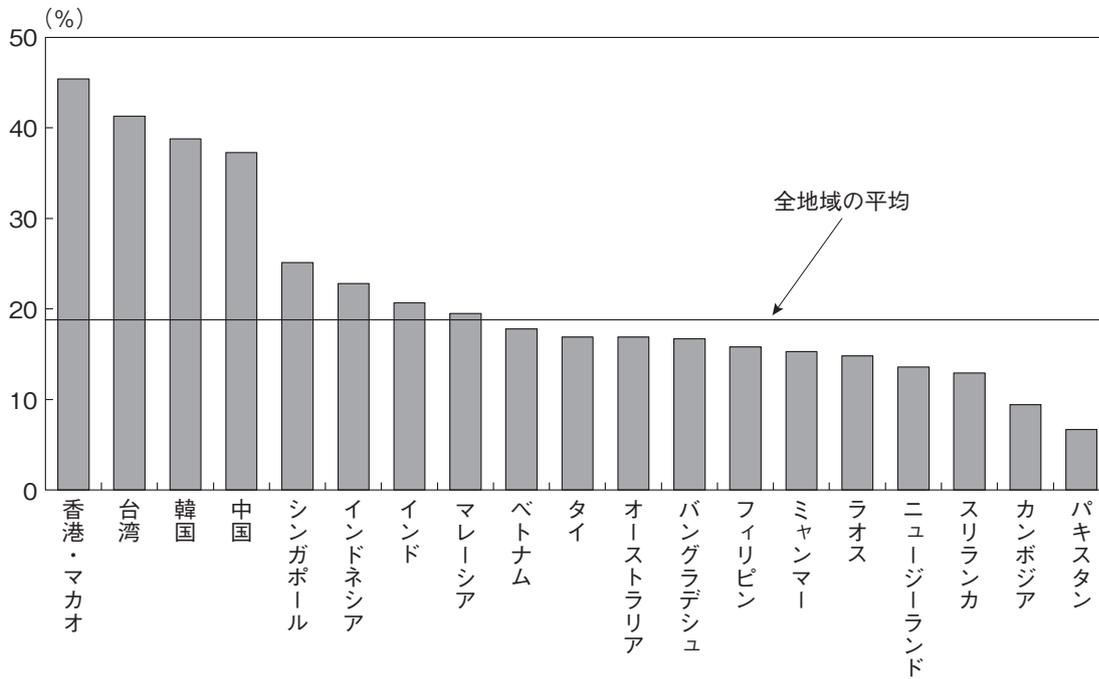


(備考) 1. JETRO「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」により作成。
 2. (2)は、JETROが、毎年度、中国進出企業に対しその活動状況等を調査しているもの。なお、2018年度の回答企業数は756社。

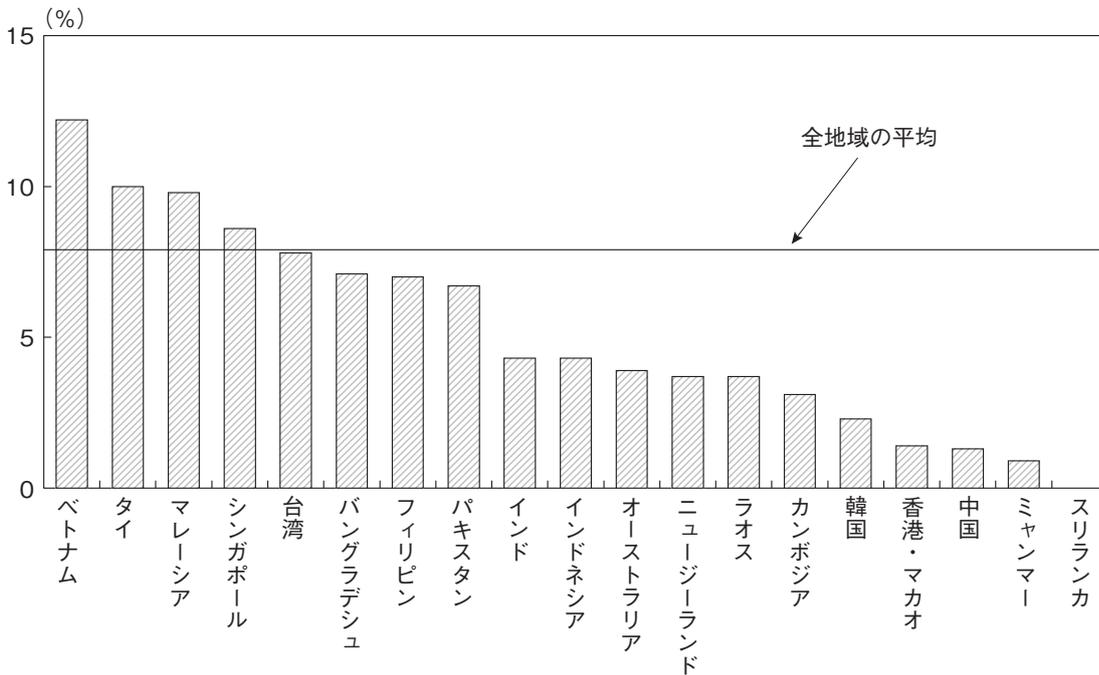
付図・付表

付図3-5 米中間の通商問題の影響に対するアジア・オセアニア地域の日系現地企業の見方

(1) 「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合



(2) 「プラスの影響がある」と回答した企業の割合



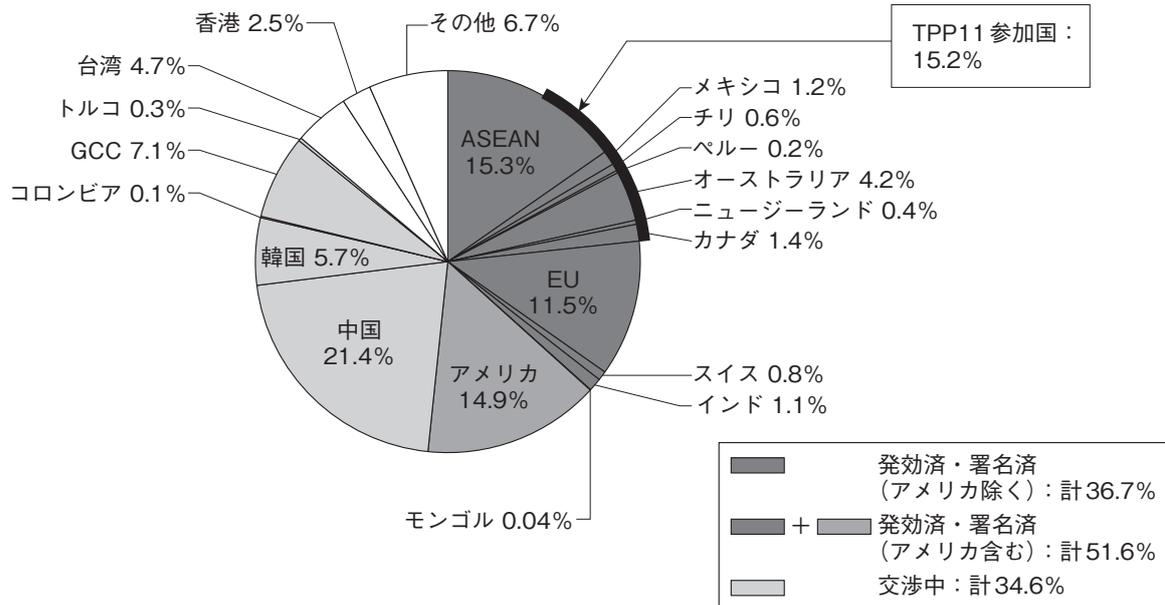
(備考) JETRO「2018年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」により作成。

付表3-6 日本と各国・地域との経済連携協定

経済連携協定	署名年月	参加国
日・シンガポールEPA	2002年1月	日本、シンガポール
日・メキシコEPA	2004年9月	日本、メキシコ
日・マレーシアEPA	2005年12月	日本、マレーシア
日・フィリピンEPA	2006年9月	日本、フィリピン
日・チリEPA	2007年3月	日本、チリ
日・タイEPA	2007年4月	日本、タイ
日・ブルネイEPA	2007年6月	日本、ブルネイ
日・インドネシアEPA	2007年8月	日本、インドネシア
日ASEAN・EPA	2008年3月～4月	日本、ASEAN加盟国
日・ベトナムEPA	2008年12月	日本、ベトナム
日・スイスEPA	2009年2月	日本、スイス
日・インドEPA	2011年2月	日本、インド
日・ペルーEPA	2011年5月	日本、ペルー
日豪EPA	2014年7月	日本、オーストラリア
日・モンゴルEPA	2015年2月	日本、モンゴル
TPP11	2018年3月	日本、ベトナム、マレーシア、ブルネイ、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド、チリ、ペルー、メキシコ、カナダ
日EU・EPA	2018年7月	日本、EU加盟国
RCEP	交渉中	日本、中国、韓国、インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス、インド、オーストラリア、ニュージーランド

(備考) 外務省ウェブページに掲載されている発効済のEPAを記載（ただし、RCEPについては交渉中）。

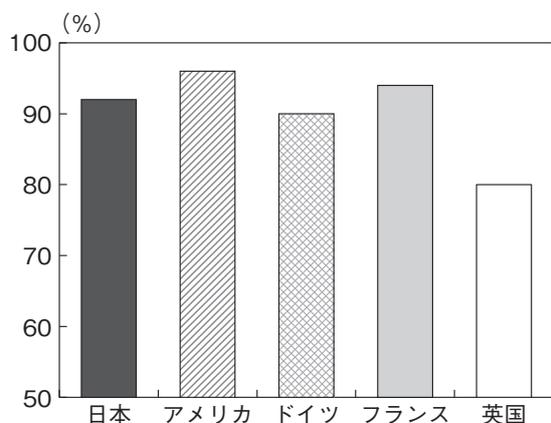
付図3-7 経済連携協定の相手国・地域との貿易が日本の貿易総額に占める割合（2018年）



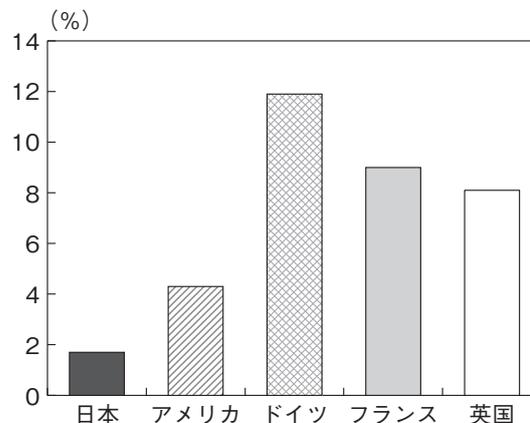
- (備考) 1. 外務省公表資料（2019）により作成。
 2. 韓国は2004年11月から交渉が中断、GCC（アラブ首長国連邦、バーレーン、サウジアラビア、オマーン、カタール、クウェート）は2010年から交渉を延期。

付図3-8 主要国の輸出企業の特徴（先行研究による国際比較）

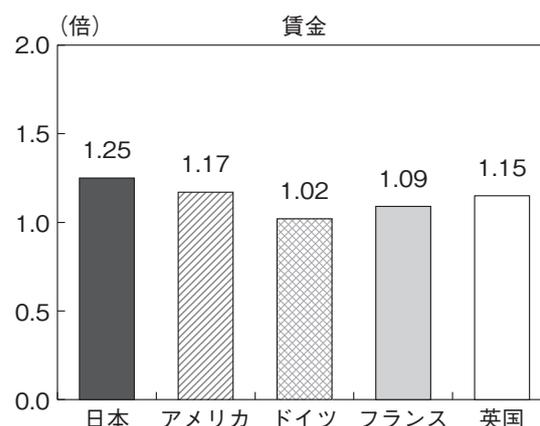
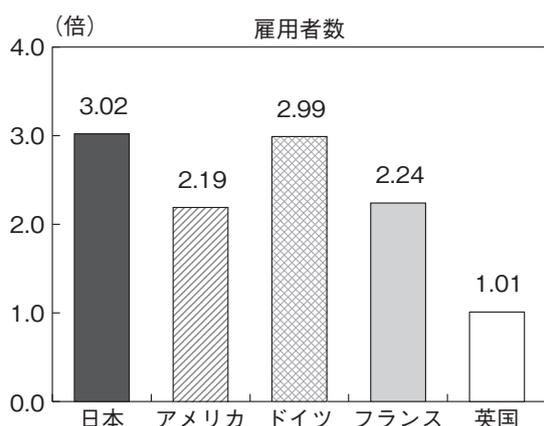
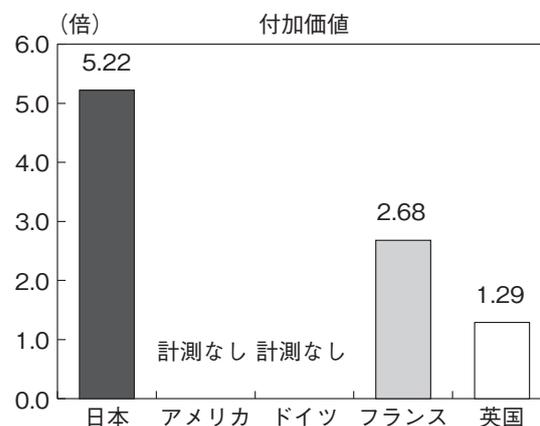
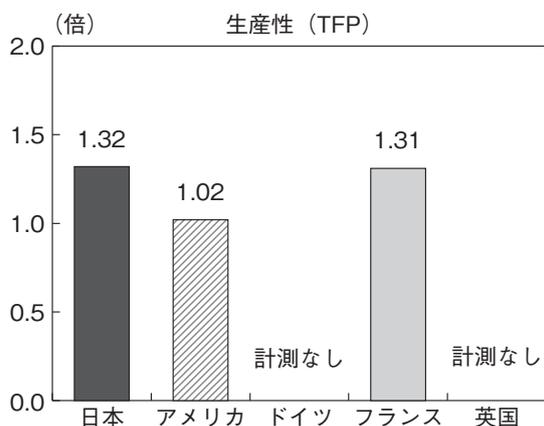
(1) 輸出額上位10%の企業による輸出総額の占有率



(2) 売上高の半分以上を輸出が占める企業数の割合

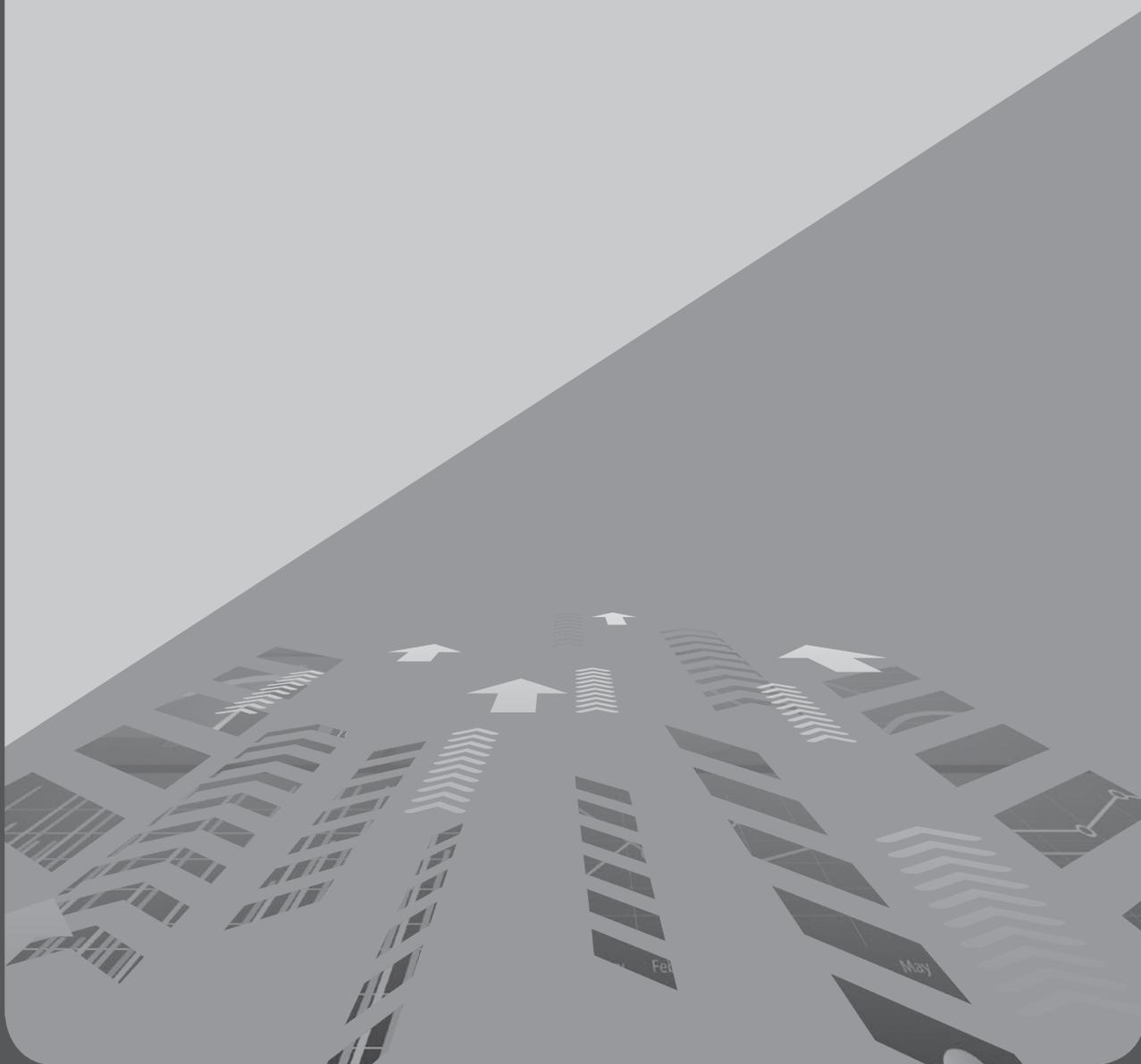


(3) 輸出企業の生産性・雇用者数・賃金等に関するプレミアム



- (備考) 1. 若杉ほか (2008)、Bernard et al. (2007, 2011)、Mayer and Ottaviano (2007) により作成。
 2. 日本、ドイツ、フランス、英国は2003年、アメリカは2002年のデータに基づく計測。
 3. ドイツ、英国については、大企業のみを対象。

付注



付注1-1 輸出による設備投資への影響に関する推計

1. 概要

輸出による設備投資の影響をみるにあたり、全産業と製造業、非製造業の3分類に分け、それぞれの影響度合いを比較した。

2. データ

設備投資（ソフトウェア除く）と経常利益は財務省「法人企業統計季報」で公表されている季節調整値を使用。輸出は日本銀行「実質輸出指数」、人手不足感を表す指標には日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を使用。

3. 推計方法

(1) 推計式

通常企業は、輸出や企業収益の動向を踏まえて設備投資を実行すると考えられる。また近年では人手不足による省力化投資も積極的に行われている。そこで設備投資を被説明変数に、輸出のほか、経常利益や人手不足感を表す指標を説明変数に加えて重回帰分析を行った。

$$Invest_t = \alpha + \beta_1 Ex_{t,2} + \beta_2 Profit_{t,1} + \beta_3 Em_t + Dummy_t$$

設備投資、輸出、経常利益は前期比の数値、雇用人員判断DIは公表値を使用した。また、リーマンショックの影響を考慮し、ダミー変数を入れている。設備投資と経常利益は、全産業、製造業、非製造業それぞれの数値を使用している。

また、通常景気が回復し、企業収益が改善した後に設備投資を実行する傾向がみられることから、全産業、製造業、非製造業それぞれにおいて、輸出は2期ラグ、経常利益は1期ラグを取っている。

(2) 変数の定義と使用データ等

変数名	定義	使用データ等
$Invest_t$	設備投資（除くソフトウェア）	財務省「法人企業統計」季節調整値、前期比
Ex_t	輸出	日本銀行「実質輸出指数」季節調整値、前期比
$Profit_t$	経常利益	財務省「法人企業統計」季節調整値、前期比
Em_t	雇用人員判断DI	日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
$Dummy_t$	リーマンダミー	2008年第4四半期と2009年第1四半期にダミー変数

(3) 推計対象

期間：1990年第1四半期～2019年第1四半期

(4) 推計結果

	全産業	製造業	非製造業
説明変数	係数	係数	係数
輸出 (2期ラグ)	0.183** (2.001)	0.323*** (3.466)	0.031 (0.297)
経常利益 (1期ラグ)	0.048* (1.664)	0.001*** (3.311)	0.036 (1.191)
リーマンダミー	-5.247*** (-4.191)	-9.142*** (-9.591)	-4.874*** (-6.093)
雇用判断DI	-0.048*** (-3.337)	-0.072** (-2.567)	-0.032** (-2.470)
定数項	-0.360 (-0.876)	0.220 (0.363)	-0.288 (-0.627)
調整済み決定係数	0.147	0.223	0.012

(備考) **、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを表す。括弧内の数値はt値。

付注1-2 「消費者の行動変化に関する意識調査」の概要

1. 調査の目的

経済活動全体の中で大きな割合を占める個人消費の伸び悩みが指摘されている中、伝統的な店舗型消費からネット消費への移行や若者のテレビ・自動車離れなど、消費者の行動が大きく変化している。今後の政策立案にあたって、消費者が何を志向して行動を変えているのか、あるいはどういった将来を展望しているかを把握することはきわめて重要である。このため、アンケート調査の実施により消費者の行動変化の背景・要因を把握することを目的とする。

2. 調査対象

全国の20～69歳の男女

3. 有効回答数

本調査：10,352人 ※エリア×10歳刻みの性年代を、人口構成に沿って割付回収

4. 調査地域

全国

5. 調査期間

2019年3月8日～3月10日

6. 調査方法

オンラインモニター調査

7. 回収割付

以下の3つの属性で割付を行った。

- ・性別：男性／女性
- ・年齢：20代／30代／40代／50代／60代
- ・地域：北海道（北海道）／（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県）
京浜（東京都、神奈川県）
北陸（新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県）
東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

京阪神（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
 中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
 九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

付注1-3 2014年の増税前の駆け込みの特徴に対するプロビット分析の推計結果

説明変数		限界効果	z値	有意水準
性別 (男性)	女性	0.04	2.86	***
職業 (無職)	フルタイム	0.02	0.80	
	自営業	-0.04	-1.41	
	専業主婦（主夫）	-0.01	-0.46	
	パート・アルバイト	-0.01	-0.27	
年齢 (20代)	30代	0.05	2.53	**
	40代	0.04	2.33	**
	50代	0.04	2.25	**
	60代	0.03	1.43	
毎月の貯蓄割合 (貯蓄していない)	1割程度	0.06	4.34	***
	2割程度	0.07	4.00	***
	3割程度	0.05	2.13	**
	4割程度	0.07	1.96	**
	5割以上	0.11	3.01	***
	わからない	0.00	0.18	
世帯年収 (200万円未満)	200万～400万円未満	0.00	-0.18	
	400万～600万円未満	0.01	0.39	
	600万～800万円未満	0.01	0.45	
	800万円～	-0.01	-0.41	
消費に関する意識 (あてはまらない)	話題になったものはすぐには買いたい	0.09	3.09	***
	ネットレビューが高い場合、自分も欲しくなる	0.05	2.01	**
	新商品が出たら迷わず買うことが多い	0.13	3.43	***
	買い物をする際は価格よりも質を重視する	0.00	0.19	
	買い物をする際は見た目よりも使いやすさを重視する	0.01	0.68	
	趣味には十分にお金を使いたい	-0.05	-3.05	***
	買い物をするときはじっくり検討することが多い	0.00	-0.20	
	いい商品・サービスを人に教えることが多い	0.04	2.06	**
	いい商品・サービスを見極めるのが得意である	0.02	1.06	
	今後はより節約を心掛けたい	0.08	7.14	***
	いつも決まったものを買うことが多い	-0.03	-1.90	*

- (備考) 1. 被説明変数は、「日用品の駆け込みをした」、「高額商品の駆け込みをした」、「その他の駆け込みをした」を1、「消費税の引上げ前後であまり変わらなかった」を0とした。
 2. **、*印はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示している。

付注1-4 住宅取得能力指数の算出方法

(1) 住宅価格

$$\text{土地付き注文住宅価格} = A1 \times B1 \times (1 + \text{消費税率}) + A2 \times C$$

$$\text{戸建分譲住宅価格} = A3 \times B2 \times (1 + \text{消費税率})$$

$$\text{マンション価格} = A4 \times B3 \times (1 + \text{消費税率})$$

- A1：建設費の2017年平均
- A2：土地取得費の2017年平均
- A3：戸建分譲住宅購入金額の2017年平均
- A4：マンション購入金額の2017年平均
- B1：木造住宅の純工事費指数（2017年平均に対する比率）
- B2：戸建分譲価格指数（2017年平均に対する比率）
- B3：マンション価格指数（2017年平均に対する比率）
- C：土地価格指数（2017年平均に対する比率）

※A1～A4は、住宅金融支援機構「平成29年度フラット35利用者調査」による。

※B1は、（一財）建設物価調査会「建設物価指数月報」により算出。

※B2、B3、Cは、国土交通省「不動産価格指数」により算出。

(2) 調達可能金額

$$\text{調達可能金額} = D + E$$

- D：貯蓄額
- E：住宅ローン借入可能額

※Dは、総務省「家計調査」による。定期性預金及び生命保険を除く。なお、2019年1月～2月の貯蓄額については、2018年10月～12月の数値を代用。

※Eは、毎月一定額（=I）を返済し続けることを前提とし、当該月の住宅ローン金利（=r）を用いて35年ローンを組む場合の借入れ可能金額。すなわち、

$$E = I \times (1+r)^{-1} + I \times (1+r)^{-2} + I \times (1+r)^{-3} + \dots + I \times (1+r)^{-420}$$

$$= I \times \{(1+r)^{-1} - (1+r)^{-421}\} / \{1 - (1+r)^{-1}\}$$

※Iは、当該月の可処分所得の25%。可処分所得は総務省「家計調査」から引用し、3ヶ月後方平均。

※rは、返済期間が21年以上の場合におけるフラット35についての、全緊急帰還の融資金利の最低金利を用いた。ただし、2017年10月以降は制度が異なるため、2017年9月及び10月の金利の比で補正している。

(3) 住宅取得能力指数

$$\text{住宅取得能力指数} = \text{調達可能金額} / \text{住宅価格}$$

付注1-5 「多様化する働き手に関する企業の意識調査」の概要

1. 調査の目的

長寿化・少子高齢化が進み、人材不足が深刻化する日本経済においては、女性・高齢者・外国人等の多様な労働者（働き手）の市場参加が必要となっており、その実現に当たってはこれまでの雇用制度の改革が必要不可欠である。

このような問題意識を踏まえ、多様な働き手の活用と関連性の高い雇用制度や企業がバナンスとは何か、多様な働き手の活用に向けた課題は何か、多様な働き手の活用は生産やミスマッチの解消等にどのような効果をもたらすか、等の論点に論点について検証を行うことを目的とする。

2. 調査方法

WEB・郵送による企業アンケート調査

3. 調査対象

8,000社

4. 調査実施期間

2019年2月4日～2月22日

5. 有効回答数、有効回収率

WEBによる回収数	1,288／4,012件（回収率 32.1%）
郵送による回収数	859／3,988件（回収率 21.5%）
合計	2,147／8,000件（回収率 26.8%）

6. 調査実施機関

株式会社帝国データバンク

7. 産業別の回答企業数

産業	回答企業数
建設業	383
製造業	711
卸売・小売業、飲食店	575
金融・保険業	52
不動産業	40
運輸・通信業	95
電気・ガス・水道・熱供給業	3
サービス業	288
計	2,147

付注1-6 人手不足の要因についての回帰分析（順序ロジットモデルによる限界効果）

被説明変数：人手不足感「不足=1」～「過剰=5」

説明変数		限界効果	z値	有意水準
業種 (その他)	建設業	0.08	2.78	***
	製造業	-0.08	-3.46	***
	卸売・小売業、飲食店	-0.04	-1.55	
企業規模 (50～199人)	～49人	-0.06	-2.93	***
	200人～	0.02	0.85	
正社員の平均勤続年数		-0.03	-2.88	***
非正社員比率		0.04	0.71	
一人あたり賃金		-0.03	-3.28	***
離職率 (第1～3分位)	第4分位	0.05	2.40	**
売上高上昇率		0.07	2.24	**

- (備考)
1. 内閣府「多様化する働き手に関する企業の意識調査」により作成。
 2. 被説明変数を人手不足感（「不足=1」、「やや不足=2」、「適正=3」、「やや過剰=4」、「過剰=5」）とし、人手不足感が「不足=1」と答えた選択肢に対する限界効果を示している。1人あたり賃金は100%、売上高上昇率は100% pt上昇した時の限界効果を示している。
 3. 一人あたり賃金は、2017年度の給与手当、賞与、雑給・販売員給与の合計を常用労働者数で除したものの、自然対数値。
 4. 離職率は、2017年度の正社員離職者数を2017年度末の正社員数で除したものの、低いほうから順に第1分位としている。
 5. 売上高上昇率は、2017年度の売上高（対数値）－2013年度の売上高（対数値）。
 6. 一人あたり賃金及び売上高上昇率は、上位1%以上、下位1%以下のサンプルを除いている。
 7. 括弧内は各変数において基準とした項目。
 8. ***、**印は、1%、5%水準で有意であることを示している。

付注1-7 人手不足と労働生産性の関係

(1) クラスタリングによる分類と企業属性

クラスター	人手不足感（該当する企業の割合、%）						内部ミスマッチ （ある企業の 割合、%）	サンプル数
	不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰	わからない		
人手不足なし ・内部ミスマッチなし	0.0	0.0	95.1	5.0	0.0	0.0	0.0	202
人手不足なし ・内部ミスマッチ大	0.0	0.0	72.3	22.5	1.4	3.8	97.7	213
やや人手不足 ・内部ミスマッチなし	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	602
やや人手不足 ・内部ミスマッチ大	21.5	78.5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	400
人手不足 ・内部ミスマッチなし	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	292

（備考） 1. 人手不足感（不足、やや不足、適正、やや過剰、過剰、わからない）及び内部ミスマッチ（あり、なし）の2変数を持ちて、K平均クラスタリングにより5つに企業を分類した。

2. K平均クラスタリングの概要は、付注2-3を参照。

(2) 労働生産性と人手不足感に関する重回帰分析

	労働生産性		資本装備率		
	係数	p値	係数	p値	
企業規模	~49	0.05	0.36	-0.50	0.00
(200~)	50~199	-0.12	0.02	-0.29	0.00
業種 (その他)	建設	-0.10	0.15	0.51	0.00
	製造	-0.38	0.00	0.98	0.00
	卸売・小売、飲食	0.31	0.00	0.51	0.00
	非正規比率	-0.85	0.00	-0.98	0.00
人手不足感 (適正)	人手不足	-0.22	0.00	-0.42	0.00
	やや人手不足	-0.14	0.00	-0.24	0.01
	過剰・やや過剰	-0.21	0.04	-0.13	0.46
	定数項	1.21	0.00	8.56	0.00

（備考） 1. 最小二乗法による推計。

2. 労働生産性について、上位1%以上、下位1%以下はサンプルから除いている。

3. 労働生産性と資本装備率は自然対数値。

付注1-8 省力化投資と労働生産性（傾向スコアマッチング）

(1) プロビットモデルの推定

説明変数		係数	p値
正社員の平均勤続年数		0.06	0.14
業種 (その他)	建設	-0.06	0.63
	製造	0.48	0.00
	卸売・小売、飲食	0.01	0.96
企業規模 (30～499)	～29	-0.16	0.16
	500～	0.39	0.00
非正社員比率		0.36	0.06
定数項		-1.31	0.00

(2) 平均処置効果

	係数	p値
時間当たり労働生産性	21.2	0.07

- (備考) 1. プロビットモデルの被説明変数は、人手不足の対応策として、省力化投資を実施している=1、実施していない=0となる変数。
2. 平均処置効果は、省力化投資を実施している企業と実施していない企業との差をとったもの。

付注1-9 一人あたり賃金上昇率の回帰分析

被説明変数：一人あたり賃金上昇率（2013年度から2017年度の伸び率）

説明変数		係数	t値	有意水準
正社員の平均勤続年数		-0.01	-0.69	
業種（その他）	建設業	-0.01	-0.31	
	製造業	0.00	-0.15	
	卸売・小売業、飲食店	0.00	0.26	
企業規模（50～199人）	～49人	0.01	0.65	
	200人～	-0.02	-1.17	
非正規比率		0.01	0.18	
時間当たり労働生産性上昇率（2013年度から2017年度の伸び率）		0.25	11.7	***
人手不足感 （適正・過剰）	不足・やや不足	0.03	1.81	*
専門性を高める研修 （その他）	専門性を高める研修（積極的）	0.02	1.63	
女性正社員 （横ばい・減少）	非常に増加・増加	-0.02	-1.4	
定数項		0.02	0.63	

- （備考）
1. 内閣府「多様化する働き手に関する企業の意識調査」により作成。
 2. 被説明変数を一人あたり賃金上昇率（2013年度から2017年度の伸び率）とし、最小二乗法により回帰分析した推計結果。時間当たり労働生産性の上昇率については、1% pt上昇した場合に、一人あたり賃金の上昇率が0.25% pt上昇することを示している。
 3. 一人あたり賃金は、給与手当、賞与・雑給、販売員給与の合計を常用労働者数で除したもの。
 4. 一人あたり賃金上昇率と時間あたり労働生産性上昇率は、上下1%以上、下位1%以下のサンプルを除いている。
 5. 括弧内は各変数において基準とした項目。
 6. ***、*印は1%、10%水準で有意であることを示している。

付注1-10 完全自動運転搭載車の購入意欲に対するプロビット分析の推計結果

説明変数		限界効果	z値	有意水準
自動車保有ダミー		0.12	10.35	***
男性ダミー		0.08	7.76	***
年齢層ダミー (60代)	20代	0.05	3.06	***
	30代	0.03	2.10	**
	40代	0.01	0.97	
	50代	-0.02	-1.45	
世帯年収ダミー (200万円未満)	200万～400万円未満	0.01	0.42	
	400万～600万円未満	0.05	3.01	***
	600万～800万円未満	0.05	2.93	***
	800万円～	0.12	6.46	***
話題となったものはすぐに買いたい か (あてはまらない)	あてはまる	0.20	7.54	***
	ややあてはまる	0.13	10.10	***

(備考) 1. 被説明変数は、「どんな条件でも購入してみたい」「価格次第で購入してみたい」を1、「価格が変わらないのであれば購入してみたい」「購入したいと思わない」を0とした。

2. **、***印はそれぞれ1%、5%水準で有意であることを示している。

付注1-11 家事代行ロボットの購入意欲に対する順序ロジット分析の推計結果

(1) 回答者全体を対象とした推計結果

説明変数		限界効果	z値	有意水準
男性ダミー		0.02	6.80	***
年齢層ダミー (20代)	30代	0.01	1.59	
	40代	0.01	1.30	
	50代	0.00	-0.81	
	60代	0.01	1.14	
世帯年収ダミー (200万円未満)	200万～400万円未満	0.01	3.38	***
	400万～600万円未満	0.03	6.39	***
	600万～800万円未満	0.03	6.69	***
	800万円～	0.05	8.92	***
話題となったものはすぐに買いたいか (あてはまらない)	あてはまる	0.10	10.37	***
	ややあてはまる	0.06	12.37	***

- (備考) 1. 被説明変数は、「積極的に購入したい」を1、「どちらかというで購入したい」を2、「どちらでもない」を3、「どちらかというで購入したい」を4、「全く購入したいと思わない」を5とし、各属性を説明変数として順序ロジットモデルを推計し、「積極的に購入したい」との選択肢に対する限界効果を推計した。
2. ***印は1%水準で有意であることを示している。

(2) 回答者のうち女性のみを対象とした推計結果

説明変数		限界効果	z値	有意水準
職業ダミー (専業主婦・無業)	パート	0.00	-0.94	
	自営業	0.00	0.41	
	フルタイム	0.01	2.39	**
年齢層ダミー (20代)	30代	0.01	2.48	**
	40代	0.01	2.23	**
	50代	0.00	0.70	
	60代	0.01	2.06	**
世帯年収ダミー (200万円未満)	200万～400万円未満	0.01	3.27	***
	400万～600万円未満	0.02	4.64	***
	600万～800万円未満	0.03	5.01	***
	800万円～	0.04	6.06	***
話題となったものはすぐに買いたいか (あてはまらない)	あてはまる	0.08	6.81	***
	ややあてはまる	0.04	8.37	***

- (備考) 1. 被説明変数は、「積極的に購入したい」を1、「どちらかというで購入したい」を2、「どちらでもない」を3、「どちらかというで購入したい」を4、「全く購入したいと思わない」を5とし、各属性を説明変数として順序ロジットモデルを推計し、「積極的に購入したい」との選択肢に対する限界効果を推計した。
2. **、*印はそれぞれ1%、5%水準で有意であることを示している。

付注1-12 RPA、WEB・IT関連投資と労働生産性

説明変数		係数	p値
正社員の平均勤続年数		-0.05	0.02
人手不足感	人手不足	-0.22	0.00
	やや人手不足	-0.13	0.00
業種 (その他)	建設	-0.05	0.52
	製造	-0.32	0.00
	卸売・小売、飲食	0.36	0.00
企業規模 (30~499)	~29	0.23	0.00
	500~	0.12	0.06
非正社員比率		-0.89	0.00
省力化投資の 実施状況	RPA	0.25	0.00
	WEB・IT関連のソフトやシステム	0.14	0.00
定数項		1.15	0.00

(備考) 1. 最小二乗法による推計結果。
2. 被説明変数は、時間当たり労働生産性の自然対数値。

付注2-1 「就業期間の長期化に関する意識調査」の概要

1. 調査の目的

日本経済は長寿化社会・少子高齢化社会を迎えており、今後、就業期間が長期化していくことが見込まれる。その際に、雇用者がどのような条件・環境であれば、長期的には働くインセンティブが高まるのかについて調査することで、政策運営に対するインプリケーションを得ることを目的とする。

2. 調査対象

全国の30～64歳の正社員、60～64歳の非正社員

3. 有効回答数

10,283件

4. 回収割付

以下の3つの属性で割付を行った。

- ・性別：男性/女性
- ・年齢：30～34/35～39/40～44/45～49/50～54/55～59/60～64
- ・雇用形態：正社員/非正社員

5. 集計方法

性別×年齢×雇用形態の構成が母集団（総務省「労働力調査」）を反映するようにウェイトバック集計を行っている。

6. 調査期間

2019年3月19日～3月25日

7. 調査方法

オンラインモニター調査

(参考)

○回収数（最終有効サンプル）

	正社員							非正社員
	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	60-64歳
男性	687	686	687	689	554	554	643	641
女性	690	687	688	689	704	702	339	643

○ウェイトバック後

	正社員							非正社員
	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	60-64歳
男性	931	1014	1202	1212	1007	844	379	389
女性	483	455	511	497	413	323	142	479

付注2-2 65歳超の就業に対するプロビット分析の結果

被説明変数：65歳超の就業希望=1

説明変数		限界効果	z値	有意水準
年齢		0.01	13.04	***
性別（男性）	女性	-0.11	-10.00	***
結婚（未婚）	既婚	0.01	0.80	
産業（その他）	製造業	-0.04	-3.54	***
	医療・福祉	-0.02	-1.13	
	卸売・小売業	0.01	0.88	
	建設業	-0.05	-2.71	***
	運輸・郵便業	-0.02	-0.86	
	公務	-0.06	-3.14	***
勤め先組織規模（30人未満）	30人以上100人未満	-0.01	-0.85	
	100人以上500人未満	-0.02	-1.72	*
	500人以上	-0.03	-1.97	**
最終学歴（中学・高校）	専修学校・高専・短大	-0.01	-0.83	
	大学・大学院	0.00	0.32	
健康状態（非常に悪い・悪い）	非常に良い・良い	0.05	4.13	***
生活習慣（右掲以外）	お酒を飲みすぎない	0.00	-0.18	
	たばこを吸いすぎない	0.02	1.51	
	適度な運動をする	0.04	4.12	***
労働時間 （35時間～49時間未満）	週25時間未満	0.03	1.30	
	週25時間～35時間未満	0.01	0.70	
	週49時間～60時間未満	0.00	-0.09	
	週60時間以上	0.09	3.98	***
転職回数（0回）	1回	0.03	1.96	*
	2回	0.07	4.37	***
	3回	0.06	3.70	***
	4回	0.08	3.88	***
	5回	0.10	6.04	***
理想的なキャリアパス （一つの企業で生涯働きたい）	転職を行い複数の企業で働きたい	0.01	1.01	
	企業で働いた後に独立したい	0.04	2.09	**
	わからない	-0.05	-3.81	***
就労している理由 （右掲以外）	生活費のため	-0.02	-0.94	
	子や孫の将来のため	0.01	0.96	
	健康を維持するため	0.05	3.40	***
	社会に役立つため	0.03	1.95	*
	社会とのつながりを維持するため	0.02	1.80	*
	視野を広げるため	0.04	2.67	***
	今の仕事が好きだから	0.06	4.77	***
	時間に余裕があるから	0.02	1.19	
2018年の個人年収 （400万円～800万円未満）	200万円未満	0.09	4.54	***
	200万円～400万円未満	0.05	3.87	***
	800万円～1000万円未満	-0.05	-2.62	***
	1000万円以上	-0.07	-2.54	**
	分からない	0.05	2.39	**
	2018年は就労していない	-0.19	-1.10	

説明変数	限界効果	z値	有意水準
老後の不安（不安なし）	十分な年金が貰えるか不安	0.00	-0.10
	十分な貯蓄があるか不安	0.07	6.49 ***
	健康状態が不安	0.02	2.05 **
	家族の介護が不安	0.02	1.92 *
希望する公的年金の 支給開始年齢 (60歳)	61歳～65歳以下	0.08	6.35 ***
	66歳～70歳以下	0.30	23.89 ***
	71歳以上	0.61	18.24 ***
	わからない	0.18	8.23 ***
キャリア形成のための 自主学習 (なし)	大学・大学院・専門学校等への通学	0.07	2.13 **
	通信教育	0.07	3.20 ***
	オンライン学習	0.00	0.11
	書籍等での勉強	0.03	2.61 ***
現在の仕事と私生活の両立 (できていない)	できている	0.05	3.80 ***

- (備考) 1. 内閣府「就業期間の長期化に関する意識調査」により作成。
2. 括弧内は各変数において基準とした項目。
3. **、*印は1%、5%、10%水準で有意であることを示している。
4. サンプルサイズは8,783、疑似決定係数は0.1553

付注2-3 クラスタリングによる日本的雇用慣行度の分類

クラスタリングとは、データセットを、指定された変数の分布に応じていくつかのグループ（クラスター）に分類する手法で、いくつかの計算方法があるが、K平均法（K-Means Clustering）、階層クラスタリング（Hierarchical Clustering）が代表的な計算方法として知られている。クラスタリングは、一般的な回帰分析のように特定の被説明変数を用いないため、教師なし学習（Unsupervised Learning）と呼ばれる手法の1つである。

K平均法の基本的な考え方は、各クラスターにおける変数のばらつきをできる限り小さくするというもので、具体的には、下記の最小化問題を解くことで得られる¹。

$$\underset{C_1, \dots, C_k}{\text{minimize}} \left\{ \sum_{k=1}^K \frac{1}{|C_k|} \sum_{i,i' \in C_k} \sum_{j=1}^p (x_{ij} - x_{i'j})^2 \right\}$$

ただし、kはクラスターの番号、pはクラスタリングに用いる属性の数、 C_k は各クラスターに属する変数の集合、 $|C_k|$ はk番目のクラスターに属する変数の数を示している。

K平均法により、正社員の勤続年数（10年未満、10年以上20年未満、20年以上）、離職率、賃金に年功が大きく反映されるか（あてはまる、一部当てはまる、あてはまらない）の3つの変数を用いて5つのクラスターに分類したところ、下記のような特徴となったため、日本的雇用慣行度の強さに応じてそれぞれのクラスターに下記のとおり名称をつけた。

日本的雇用慣行度	正社員の勤続年数 (10年未満と 答えた割合、%)	離職率 (%)	賃金に年功が大きく反 映される (当てはまらないと 答えた割合、%)	サンプル数
強い	7.8	3.7	26.8	436
やや強い	9.9	9.4	29.5	576
普通	26.6	16.3	37.1	391
やや弱い	46.7	25.4	46.7	184
弱い	67.4	37.5	47.4	95

注 (1) 計算方法等の詳細は、James et al. (2013) 等を参照。

付注2-4 多様な人材活用のための取組（推計結果）

(1) 過去5年程度の多様な人材の変化の方向性

		OLS			順序ロジット			
		多様性 指数	女性正 社員	女性 管理職	正社員 の 中途採用	外国人材	限定 正社員	65歳以上 の雇用者
雇用者数	非常に増加	1.41 (0.00)	-4.16 (0.00)	-1.07 (0.00)	-4.15 (0.00)	-0.62 (0.09)	-0.68 (0.10)	-0.80 (0.01)
	増加	0.70 (0.00)	-1.73 (0.00)	-0.51 (0.00)	-1.60 (0.00)	-0.36 (0.01)	-0.74 (0.00)	-0.18 (0.10)
産業 (その他)	建設	0.05 (0.44)	-0.01 (0.94)	0.26 (0.18)	0.08 (0.63)	-0.58 (0.01)	0.07 (0.78)	-0.47 (0.01)
	製造	0.05 (0.38)	0.06 (0.64)	0.03 (0.87)	-0.13 (0.34)	-0.63 (0.00)	0.53 (0.01)	0.12 (0.42)
	卸売・小売、飲食店	-0.07 (0.23)	0.14 (0.34)	0.12 (0.50)	-0.09 (0.53)	-0.10 (0.61)	-0.04 (0.85)	0.40 (0.01)
従業員数 (50~199)	~49	-0.15 (0.00)	-0.04 (0.70)	0.17 (0.25)	0.22 (0.05)	0.21 (0.27)	0.08 (0.68)	0.18 (0.16)
	200~	0.10 (0.07)	-0.09 (0.52)	-0.42 (0.01)	0.11 (0.42)	0.32 (0.05)	-0.09 (0.63)	-0.03 (0.81)
正社員の勤続年数		0.01 (0.68)	0.10 (0.06)	0.05 (0.44)	-0.11 (0.04)	0.14 (0.05)	0.04 (0.65)	-0.24 (0.00)
非正社員比率		0.44 (0.00)	-0.05 (0.84)	0.70 (0.04)	-0.05 (0.83)	-0.77 (0.03)	-1.08 (0.00)	-0.60 (0.02)
多様な働き手活用のために実施していること	専門部署の設置	0.36 (0.00)	-0.43 (0.07)	-0.65 (0.01)	-0.62 (0.03)	-0.22 (0.38)	0.10 (0.76)	-0.52 (0.05)
	女性比率目標の設定	0.46 (0.00)	-0.93 (0.00)	-1.07 (0.00)	-0.43 (0.02)	-0.50 (0.02)	-0.23 (0.34)	0.14 (0.46)
	中長期計画・ビジョン	0.13 (0.03)	-0.02 (0.89)	0.13 (0.47)	-0.24 (0.15)	-0.44 (0.02)	0.24 (0.31)	0.11 (0.50)
	ワークライフバランスの促進	0.16 (0.00)	-0.38 (0.00)	-0.69 (0.00)	-0.08 (0.49)	0.13 (0.40)	-0.44 (0.01)	0.11 (0.39)
	管理職に対する マネージメント研修	0.14 (0.01)	-0.31 (0.02)	-0.35 (0.03)	-0.16 (0.27)	0.27 (0.12)	-0.08 (0.67)	-0.04 (0.75)
	評価制度の見直し	0.07 (0.15)	0.03 (0.84)	-0.11 (0.42)	0.01 (0.96)	-0.13 (0.40)	-0.07 (0.70)	0.07 (0.55)
	教育訓練制度の強化	0.03 (0.51)	-0.04 (0.77)	-0.07 (0.63)	0.01 (0.93)	-0.09 (0.61)	0.14 (0.47)	-0.26 (0.05)
	柔軟な働き方の実施	0.18 (0.00)	-0.14 (0.17)	-0.11 (0.38)	-0.02 (0.87)	-0.15 (0.31)	-0.33 (0.03)	-0.26 (0.02)
定数項	0.25 (0.00)							
サンプル数	1,899	1,879	1,480	1,838	848	831	1,455	

- (備考) 1. 女性正社員、女性管理職、正社員の中途採用、外国人材、限定正社員、65歳以上の雇用者については、過去5年程度の該当する雇用者数の変化の方向性について「1=非常に増加」、「2=増加」、「3=変化なし」、「4=減少」、「5=非常に減少」とした変数。
2. 正社員の勤続変数は、5年未満、5年以上10年未満、10年以上15年未満、15年以上20年未満、20年以上の5分類で分けられた1から5の変数、非正社員比率は連続変数、その他の変数はダミー変数となっている。
3. 推計結果の()内の数値はp値。

(2) 2017年度の多様な人材の割合

		OLS		順序ロジット				
		多様性 割合スコア	女性 正社員	女性 管理職	外国人材	限定 正社員	65歳以上 の雇用者	中途採用 比率
雇用者数	非常に増加	0.05 (0.01)	0.69 (0.01)	0.04 (0.84)	0.15 (0.58)	-0.12 (0.69)	-0.15 (0.50)	1.09 (0.00)
	増加	0.01 (0.07)	0.09 (0.33)	-0.03 (0.72)	0.16 (0.09)	0.14 (0.15)	-0.24 (0.01)	0.50 (0.00)
産業 (その他)	建設	-0.03 (0.01)	-1.15 (0.00)	-0.55 (0.00)	-0.45 (0.01)	-0.33 (0.04)	1.20 (0.00)	-0.17 (0.26)
	製造	-0.01 (0.34)	-0.25 (0.05)	-0.52 (0.00)	0.45 (0.00)	-0.23 (0.09)	0.36 (0.01)	0.00 (0.99)
	卸売・小売、飲食店	-0.01 (0.44)	0.53 (0.00)	-0.29 (0.03)	-0.23 (0.10)	0.04 (0.76)	0.02 (0.90)	-0.09 (0.48)
(50 ~ 199) 従業員数	~49	0.00 (0.93)	0.37 (0.00)	0.23 (0.05)	-0.59 (0.00)	-0.52 (0.00)	-0.22 (0.06)	0.30 (0.02)
	200~	0.02 (0.03)	0.10 (0.39)	0.20 (0.05)	0.75 (0.00)	0.57 (0.00)	-0.21 (0.05)	-0.36 (0.00)
正社員の勤続年数		-0.03 (0.00)	-0.23 (0.00)	-0.18 (0.00)	-0.30 (0.00)	-0.11 (0.04)	0.18 (0.00)	-0.58 (0.00)
非正社員比率		0.13 (0.00)	0.57 (0.02)	0.88 (0.00)	0.88 (0.00)	1.19 (0.00)	1.86 (0.00)	0.32 (0.20)
多様な働き手活用のために実施していること	専門部署の設置	0.00 (0.98)	-0.17 (0.37)	0.13 (0.40)	0.41 (0.02)	0.33 (0.13)	0.21 (0.28)	-0.45 (0.01)
	女性比率目標の設定	0.03 (0.02)	0.00 (1.00)	0.52 (0.00)	0.30 (0.03)	0.11 (0.50)	-0.05 (0.76)	-0.05 (0.66)
	中長期計画・ビジョン	0.03 (0.00)	-0.01 (0.95)	0.14 (0.27)	0.44 (0.00)	0.29 (0.05)	0.15 (0.27)	0.22 (0.08)
	ワークライフバランスの促進	0.01 (0.32)	0.39 (0.00)	0.26 (0.01)	-0.06 (0.57)	0.28 (0.01)	-0.36 (0.00)	-0.07 (0.49)
	管理職に対する マネージメント研修	-0.01 (0.48)	-0.16 (0.18)	0.01 (0.89)	0.06 (0.64)	-0.10 (0.42)	0.02 (0.88)	0.01 (0.92)
	評価制度の見直し	0.03 (0.00)	0.11 (0.31)	0.36 (0.00)	0.13 (0.26)	0.32 (0.01)	0.07 (0.49)	0.02 (0.87)
	教育訓練制度の強化	-0.01 (0.40)	-0.18 (0.11)	-0.03 (0.77)	-0.03 (0.83)	-0.09 (0.46)	0.05 (0.61)	0.00 (1.00)
	柔軟な働き方の実施	0.03 (0.00)	0.26 (0.01)	0.33 (0.00)	0.22 (0.03)	0.52 (0.00)	0.18 (0.05)	0.16 (0.09)
定数項		0.42 (0.00)						
サンプル数		1,880	1,899	1,900	1,891	1,854	1,885	1,636

- (備考) 1. 女性正社員、女性管理職、外国人材、限定正社員、65歳以上の雇用者については、2017年度の該当する雇用者の占める割合について、1~4段階で割合が徐々に大きくなる変数を用いている。例えば、女性の正社員については、「1=該当者なし」、「2=15%未満」、「3=15~30%未満」、「4=30パーセント以上」となる。
2. 正社員の勤続変数は、5年未満、5年以上10年未満、10年以上15年未満、15年以上20年未満、20年以上の5分類で分けられた1から5の変数、非正社員比率は連続変数、その他の変数はダミー変数となっている。
3. 推計結果の()内の数値はp値。

付注2-5 女性活用と企業のWLB制度（推計結果）

(1) 女性従業員比率

		女性従業員比率、OLS						
	産業ダミー	あり						
	年ダミー（2014年）	あり						
	平均勤続年数	-2.71 (0.00)	-2.69 (0.00)	-2.52 (0.00)	-2.71 (0.00)	-2.18 (0.00)	-2.16 (0.00)	-2.43 (0.00)
	従業員数	-0.98 (0.00)	-0.99 (0.00)	-0.96 (0.00)	-0.98 (0.00)	-0.96 (0.00)	-0.99 (0.00)	-0.92 (0.00)
	平均賃金	0.20 (0.54)	0.10 (0.76)	0.04 (0.91)	0.20 (0.54)	0.00 (0.99)	0.03 (0.93)	-0.29 (0.42)
	売上高利益率	-5.90 (0.01)	-6.53 (0.00)	-6.95 (0.00)	-6.07 (0.01)	-6.91 (0.00)	-6.93 (0.00)	-7.89 (0.00)
残業時間	短い	1.00 (0.00)	0.96 (0.01)	1.01 (0.00)	1.00 (0.00)	0.94 (0.01)	0.96 (0.01)	0.87 (0.01)
	やや短い	8.69 (0.00)	8.86 (0.00)	8.67 (0.00)	8.69 (0.00)	8.86 (0.00)	8.79 (0.00)	8.78 (0.00)
	フレックスタイム		1.25 (0.15)					
	短時間勤務			5.23 (0.00)				
WLB制度	半日単位の有給休暇				0.63 (0.76)			
	在宅勤務					2.09 (0.01)		
	サテライトオフィス						3.35 (0.00)	
	保育設備・手当							3.28 (0.00)
	定数項	あり						
	サンプル数	1,213	1,208	1,210	1,213	1,204	11,99	1,203

（備考）推計結果の（ ）内の数値はp値。

(2) 女性管理職比率

		女性管理職比率、OLS						
産業ダミー	あり							
年ダミー (2014年)	あり							
平均勤続年数	-2.49 (0.00)	-2.48 (0.00)	-2.37 (0.00)	-2.49 (0.00)	-2.06 (0.00)	-2.25 (0.00)	-2.34 (0.00)	
従業員数	-0.55 (0.00)	-0.55 (0.00)	-0.54 (0.00)	-0.54 (0.00)	-0.52 (0.00)	-0.55 (0.00)	-0.52 (0.00)	
平均賃金	0.54 (0.02)	0.51 (0.03)	0.44 (0.05)	0.53 (0.02)	0.35 (0.16)	0.44 (0.06)	0.29 (0.22)	
売上高利益率	-2.98 (0.04)	-3.18 (0.02)	-3.49 (0.02)	-2.96 (0.04)	-3.86 (0.01)	-3.39 (0.02)	-3.86 (0.01)	
残業時間	短い	0.80 (0.00)	0.80 (0.00)	0.81 (0.00)	0.80 (0.00)	0.78 (0.00)	0.77 (0.00)	
	やや短い	3.37 (0.00)	3.42 (0.00)	3.34 (0.00)	3.37 (0.00)	3.39 (0.00)	3.37 (0.00)	
	フレックスタイム		0.32 (0.56)					
	短時間勤務			2.66 (0.00)				
WLB制度	半日単位の有給休暇				-0.12 (0.93)			
	在宅勤務					1.69 (0.00)		
	サテライトオフィス						1.41 (0.01)	
	保育設備・手当						1.55 (0.00)	
定数項	あり							
サンプル数	1,230	1,224	1,226	1,227	1,219	1,212	1,218	

(備考) 推計結果の () 内の数値はp値。

付注2-6 マネジメントの重要性の分析

1. 概要

企業におけるマネジメント能力が与える影響として、上司とのコミュニケーションの状況がWLB（ワークライフバランス）や仕事のミスマッチに与える影響について分析した。

2. データ

内閣府「就業期間の長期化に関する意識調査」の調査票情報により作成。

3. 推計方法

(1) 推計式

被説明変数を、WLBまたは各種ミスマッチとし、上司とのコミュニケーションがどの程度取れているか、年齢、年収、業務内容が定型か非定型か、性別ダミー、子どもの有無ダミー、結婚の有無ダミー、非正社員ダミー、最終学歴ダミー、週労働時間ダミー、産業ダミー、企業規模ダミー、を説明変数として、順序ロジットにより推計したのち、コミュニケーション変数のみ変動させ、それ以外を平均とした場合における被説明変数の理論的な確率を求めた。

$$A_{i,a} = \beta_0 + \beta_1 COM_i + \beta_2 AGE_i + \beta_3 INC_i + \beta_4 ST1_i + \beta_5 ST2_i + \beta_6 ST3_i + \sum_j \beta_j dmy_{i,j}$$

$$Y_{i,a} = \{1 (A_{i,a} < p1), 2 (p1 \leq A_{i,a} < p2), 3 (p2 \leq A_{i,a} < p3), 4 (p3 \leq A_{i,a})\}$$

(2) 変数の定義と使用データ等

変数名	定義	使用データ等
$Y_{i,a}$	被説明変数 (カテゴリ変数)	「仕事と私生活の両立」について、 1：出来ている、2：どちらかといえはできている、 3：どちらかといえはできていない、4：できていない または 「自分の能力・スキルと仕事内容」、「自分の希望する仕事内容と実態」、 「自分の希望する労働条件と実態」について、 1：一致、2：やや一致、3：やや不一致、4：不一致
COM_i	コミュニケーション変数 (連続変数)	「上司とコミュニケーション」について、 1：非常に良くとれている、2：ある程度とれている、 3：あまりとれていない、4：全くとれていない
AGE_i	年齢 (連続変数)	30～64歳
INC_i	年収 (連続変数)	0：無い・わからない、1：200万円未満、 2：200万円以上400万円未満、3：400万円以上600万円未満、 4：600万円以上800万円未満、5：800万円以上1000万円未満、 6：1000万円以上

変数名	定義	使用データ等
$ST1_i$ ～ $ST3_i$	業務内容変数 (連続変数)	「反復的な作業が少ない」、「複雑な問題への対処が必要」、「仕事の量・手順に裁量がある」のそれぞれについて、 1：あてはまる、2：ややあてはまる、3：どちらともいえない、 4：ややあてはまらない、5：あてはまらない
$dmy_{i,j}$	各種ダミー	各内容について、1：該当、0：非該当

(備考) i は個人、 a は説明変数の種類、 j はダミーの種類を表す。

(3) 推計結果

説明変数	被説明変数	仕事と私生活の 両立	自分の能力・ スキルと仕事内容	自分の希望する 仕事内容と実態	自分の希望する 労働条件と実態
上司とのコミュニケーション		0.927 *** (33.32)	0.644 *** (24.25)	0.775 *** (29.17)	0.936 *** (34.90)
年齢		-0.017 *** (-7.43)	-0.003 (-1.42)	-0.004 * (-1.90)	0.004 * (1.77)
年収		-0.132 *** (-7.92)	-0.125 *** (-7.52)	-0.120 *** (-7.36)	-0.167 *** (-10.19)
業務内容	反復的な作業が 少ない	-0.050 *** (-2.61)	0.042 ** (2.20)	0.054 *** (2.82)	0.022 (1.14)
	複雑な問題への 対処が必要	-0.184 *** (-8.62)	0.158 *** (7.43)	0.020 (0.98)	-0.079 *** (-3.78)
	仕事に裁量が ある	0.188 *** (9.10)	0.252 *** (12.10)	0.257 *** (12.52)	0.163 *** (8.00)
性別ダミー (男性)		-0.262 *** (-5.87)	-0.228 *** (-5.18)	-0.251 *** (-5.78)	-0.323 *** (-7.47)
子どもの有無ダミー (いない)		0.052 (1.05)	0.004 (0.07)	0.006 (0.12)	-0.072 (-1.49)
結婚の有無ダミー (していない)		-0.197 *** (-3.95)	-0.094 * (-1.90)	-0.093 * (-1.89)	-0.170 *** (-3.48)
非正社員ダミー (正社員)		-0.389 *** (-5.03)	-0.182 ** (-2.40)	-0.089 (-1.20)	0.166 ** (2.23)
最終学歴 ダミー (中学・高校)	専修・短大	0.043 (0.76)	-0.101 * (-1.79)	-0.073 (-1.30)	-0.035 (-0.64)
	大学・大学院	0.066 (1.32)	0.036 (0.73)	0.036 (0.73)	-0.020 (-0.42)
週労働時間 ダミー (60時間以上)	25時間未満	-1.547 *** (-12.16)	0.392 *** (3.12)	0.056 (0.46)	-0.701 *** (-5.69)
	25～34時間	-1.345 *** (-12.26)	0.331 *** (3.03)	0.088 (0.82)	-0.562 *** (-5.24)
	35～49時間	-1.400 *** (-15.97)	0.146 * (1.67)	0.068 (0.79)	-0.482 *** (-5.65)
	50～59時間	-0.701 *** (-7.54)	0.216 ** (2.30)	0.140 (1.51)	-0.147 (-1.61)
産業ダミー		あり	あり	あり	あり
企業規模ダミー		あり	あり	あり	あり
サンプル数		10,283	10,283	10,283	10,283

(備考) 1. 各ダミーにおける括弧内の項目は、ダミーの基準を表す。

2. 括弧内の数値はz値。***、**、*、は順に1%、5%、10%水準で有意を表す。

付注2-7 コンジョイント分析による65歳以降に希望する就業条件の分析

65歳以上に希望する就業条件について、コンジョイント分析を行った。コンジョイント分析とは、商品やサービスなどを構成する要素（価格やブランドなど）の最適な組み合わせを探る分析手法で、主にマーケティングの分野で用いられてきた。コンジョイントにはいくつかの分析手法があるが、ここでは、選択型コンジョイント（Choice-Based Conjoint）により推計をおこなった。コンジョイント分析による推計方法の概要は、下記のとおりである。

まず、内閣府「就業期間の長期化に関する意識調査」による質問により、属性（65歳以降の仕事の構成要素）とその水準を組み合わせた仮想の65歳以降の仕事内容を5つ提示し、その中から、回答者が最も望ましいと考える就業条件の組み合わせを選択させる。ここでは、高齢期における就業条件として重要と考えられる下記の4つの属性とその水準を設定しており、下記のイメージ図の画面が複数回、回答者に表示される。

<設定した属性と水準>

- ・1週間の労働時間（8時間×5日、8時間×3日、4時間×3日）
- ・60歳と比較した賃金の変化（▲30%、▲50%、▲70%）
- ・仕事のやりがい（大いにある、普通、あまりない）
- ・職業（現在と同じ、異なる）

<イメージ図>

1週間の労働時間	4時間×3日間	8時間×5日間	8時間×5日間	8時間×3日間	8時間×3日間
賃金変化率 (60歳時点の賃金との比較)	▲50%	▲70%	▲30%	▲30%	▲70%
仕事のやりがい	普通	大いにある	大いにある	あまりない	あまりない
職業	現在と同じ職業	現在と異なる職業	現在と同じ職業	現在と異なる職業	現在と異なる職業

次に、こうした質問により聴取した結果を基に、多項ロジットモデルによって、各属性の水準の魅力度（効用値）と各属性の効用値の相対的な影響度（重要度）を算出する。また、多項ロジットモデルの推計にあたっては、階層ベイズモデル（Hierarchical Bayes Model）を用いている。階層ベイズモデルでは、個人ごとの選好の違いといった異質性が考慮された個人単位の効用値を算出することができるため、個々人の効用値の平均値がそれぞれの水準の全体的な効用値となる。コンジョイント分析やその推計方法の詳細については、上島・小寺（2019）を参照。

付注2-8 多様性と収益性の推計

以下の回帰式をもとに、多様性と収益性の関係を分析した。

$$y_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 Blau_{i,t} + \beta X_{i,t} + Industry_j + Year_t$$

$y_{i,t}$ は総資産経常利益率もしくは売上高経常利益率、 $X_{i,t}$ は従業員数、 $Industry_j$ は産業ダミー、 $Year_t$ は時点ダミーを表す。 $Blau_{i,t}$ は、Blau指数と呼ばれる多様性指数であり、年齢 ($Blau(age)_{i,t}$)、性 ($Blau(sex)_{i,t}$)、国籍 ($Blau(foreign)_{i,t}$) の多様性を以下の式に基づいて算出した。

・ 年齢

$$Blau(age)_{i,t} = 1 - (20代以下割合_{i,t}^2 + 30代割合_{i,t}^2 + 40代割合_{i,t}^2 + 50代割合_{i,t}^2 + 60代以上割合_{i,t}^2)$$

・ 性

$$Blau(sex)_{i,t} = 1 - (男性割合_{i,t}^2 + 女性割合_{i,t}^2)$$

・ 国籍

$$Blau(foreign)_{i,t} = 1 - (日本人割合_{i,t}^2 + 外国人割合_{i,t}^2)$$

推計に用いた変数と推計結果は付注2-8表1、付注2-8表2の通りである。

付注2-8表1

変数	備考	出典
・ 総資産経常利益率 (ROA)	ROA=経常利益÷総資産	日経NEEDS
・ 売上高経常利益率 (ROS)	ROS=経常利益÷売上高	
・ Blau多様性 (性別)	付注本文参照	東洋経済「CSR調査」
・ Blau多様性 (年齢)		
・ Blau多様性 (国籍)		
・ 従業員数		
・ 産業ダミー	33産業分類	
・ 年次ダミー	t=2014、2019	

付注2-8表2

被説明変数	(1) ROA	(2) ROS	(3) ROA	(4) ROS	(5) ROA	(6) ROS
Blau多様性 (年齢)	-0.040 (0.045)	-0.156 (0.105)				
Blau多様性 (性別)			0.041*** (0.013)	0.199*** (0.04)		
Blau多様性 (国籍)					0.062 (0.046)	0.469*** (0.168)
従業員数 (対数値)	0.002* (0.001)	0.006 (0.004)	0.002* (0.001)	0.002 (0.003)	0.002** (0.001)	0.002 (0.004)
産業ダミー	YES	YES	YES	YES	YES	YES
年次ダミー	YES	YES	YES	YES	YES	YES
サンプルサイズ	1,393	1,385	1,742	1,741	957	949
決定係数	0.180	0.113	0.154	0.105	0.168	0.125

- (備考) 1. 東洋経済「CSR調査」、日経NEEDSにより作成。
2. **、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。
3. 括弧内の数値は頑健な標準誤差を表す。

付注2-9 多様性と生産性の推計

多様性と生産性の関係は、①企業別TFPの算出、②多様性が生産性に与える効果の「差の差分析」の手順で分析を行った。

①企業別TFPの算出

まず、企業別のTFPを算出するためには、生産関数の推計による手法が一般的である。ただし、生産関数の推計方法は多岐にわたることから、推計方法による差が生じないことを確認するため、Levinsorn and Petrin (2003) (以下LP (2003)) と Wooldridge (2009) の2種類の手法を利用して推計を行った。

LP (2003)、Wooldridge (2009) は、いずれも生産関数を推計する際に問題となる内生性等を回避するための手法である。一般的には簡便化のため、コブダグラス型生産関数を仮定した上で、付加価値額を資本投入量と労働投入量に回帰する最小二乗法が用いられることが多い。しかし、資本投入量と誤差項に含まれるTFPショックが関連するなどの内生性の問題等によって、最小二乗法による推計値にはバイアスが生じている可能性が指摘されている。こうした問題に対して、LP (2003) と Wooldridge (2009) は異なるアプローチで対処を試みている。LP (2003) は、バイアスの原因となる内生性の問題等を回避するため、説明変数として中間投入を追加し、セミパラメトリック手法を用いた2段階推計を行うことを提案している。1段階目では、TFPショックを資本投入量と中間投入の関数と定義し、資本投入量とTFPショックをブロック化することで、労働投入量と付加価値額との関係を推計する。2段階目では、その推計結果とTFPショックの仮定を用いて、資本投入量と付加価値額との関係を推計する²。また、Wooldridge (2009) は、LP (2003) 等の改良版として、GMM推計によって2つの推計式の同時推計を行うことを提案している。Wooldridge (2009) においても、中間投入を説明変数として利用している。この手法は、それぞれの推計式における誤差項間の相関をコントロールできることなどが利点として挙げられる。

それぞれの手法による推計結果は以下の通りである。

LP (2003)

$$\ln Y_{i,t} = 0.117 \times \ln K_{i,t} + 0.386 \times \ln L_{i,t}$$

Wooldridge (2009)

$$\ln Y_{i,t} = 0.112 \times \ln K_{i,t} + 0.407 \times \ln L_{i,t}$$

$K_{i,t}$ は資本投入量、 $L_{i,t}$ は労働投入量、 i は企業、 t は時間(2013年度、2017年度)を表す。各企業のTFPは上記の推計式(コブダグラス型の生産関数)の残差として求めた。

注 (2) 2段階推計法には、改良版として労働投入量が誤差項と相関する可能性も考慮したAkerberg et al. (2015)の手法があるものの、ラグ変数を用いた推計であることから、時点が2時点しかない本分析では用いなかった。

推計に用いた変数や推計結果の詳細は付注2-9表1、付注2-9表2に記す。

付注2-9 表1 生産関数の推計に用いた変数

変数	算出式
・付加価値額 (実質)	付加価値額 = {人件費(役員報酬+役員賞与+給料手当+賞与+雑給・販売員給与+法定福利費+福利厚生費)+賃借料・地代家賃+租税公課+営業純益+支払利息等} ÷ 経済活動別国内総生産デフレーター
・資本投入量 (実質)	資本投入量 = 有形固定資産 ÷ 経済活動別固定資本デフレーター
・労働投入量	労働投入量 = 産業平均労働時間(一般) × 従業員数(正社員) + 産業平均労働時間(パート) × (常用労働者 - 従業員数) ※産業平均労働時間のみ、厚生労働省「毎月勤労統計」の5人以上の事業所の値を使用
・中間投入	中間投入 = 売上一付加価値額 (実質)

付注2-9 表2

被説明変数	付加価値額	
	推計①	推計②
労働投入量	0.386*** (0.028)	0.407*** (0.021)
資本投入量	0.117*** (0.035)	0.112*** (0.029)
サンプルサイズ		1,661
グループ数	3,541	1,880

- (備考) 1. 内閣府「多様化する働き手に関する企業の意識調査」、「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計」により作成。
2. 推計①、推計②はそれぞれLevinsorn and Petrin (2003)、Wooldridge (2009) の手法による推計。
3. 変数は全て対数値。
4. ***は1%水準で有意であることを示す。
5. 括弧内の数値は標準誤差を表す。

②多様性が生産性に与える効果の「差の差分析」

①で求めた企業別TFPを用いて、多様性が生産性に与える影響について分析を行った。具体的には、多様性が過去5年程度と比較して高くなった企業と、それと同じ企業属性を持つが多様性が高まっていない企業をマッチングさせ、それぞれのTFP成長率(2012年度~2017年度の伸び)の差を求めた。

まず、企業属性を示唆する傾向スコアを推計した。本分析では傾向スコアを、多様性変化指数を4分割した場合における多様性変化が最も高いグループに属する確率として定義し、確率は以下のロジットモデル推計の当てはめ値により得られる。推計にあたっては、被説明変数 (P_i) を多様化ダミー (多様性変化が最も高いグループに属していたら1、そうでない場合に0となる変数)、説明変数を売上高成長率、労働投入量増加率、

非正社員比率、従業員数規模ダミー（49人以下、50人以上299人以下、300人以上を示す変数群）、産業ダミー（建設業、製造業、卸売・小売・飲食店、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業（電気・ガス・熱供給業を含む）を示す変数群）、人手不足感ダミー（不足、やや不足、それ以外を示す変数群）とした。

次に、上記の推計で得られた傾向スコア（確率）を用いて、多様性が高くなった企業と、それと近い傾向スコアを持つが多様性が高まっていない企業のTFP成長率の差を求めた。推計式は以下の通りである。

$$ATE = \frac{1}{n} \sum_{\theta_i = \theta_{i'}} (Y_{i|P_i=1} - Y_{i'|P_{i'}=0}), \theta_i, \theta_{i'}: \text{傾向スコア}$$

さらに、上記と同じ手順で、傾向スコアを、多様化ダミー×取組ダミー（多様な人材の活用に向けた取組を行っている場合は1、そうでない場合は0となる変数）と定義した分析も行った。

以下、ロジットモデルによる推計結果は付注2-9表3、TFP成長率の差の分析結果は付注2-9表4に示している。

付注2-9 表3

被説明変数		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
		多様化	多様化 × 人材活用推進 部署	多様化 × 女性比率目標	多様化 × 人材活用中 長期ビジョン	多様化 × ワークライフ バランス促進
売上高成長率		1.348 *** (0.217)	2.527 *** (0.623)	1.486 *** (0.514)	1.232 *** (0.401)	1.111 *** (0.321)
労働投入量増加率		1.117 *** (0.261)	0.849 (0.735)	0.829 (0.614)	0.907 * (0.490)	1.452 *** (0.392)
非正社員比率		0.888 *** (0.260)	0.873 (0.694)	0.865 (0.583)	0.163 (0.541)	0.380 (0.400)
従業員数規模ダミー (300人以上)	49人以下	-1.776 *** (0.158)	-3.803 *** (0.525)	-4.119 *** (0.440)	-2.185 *** (0.288)	-2.825 *** (0.243)
	50人以上299人以下	-1.069 *** (0.135)	-2.632 *** (0.332)	-2.830 *** (0.262)	-1.502 *** (0.228)	-1.718 *** (0.172)
産業ダミー (サービス業(電気・ガス・ 水道・熱供給業含む))	建設業	-0.006 (0.192)	-0.458 (0.584)	0.717 (0.437)	0.421 (0.336)	0.002 (0.268)
	製造業	0.326 * (0.167)	0.135 (0.396)	0.820 ** (0.358)	0.367 (0.304)	0.216 (0.228)
	卸売・小売・飲食店	0.096 (0.180)	0.280 (0.460)	0.269 (0.431)	-0.0405 (0.352)	-0.011 (0.256)
	金融・保険業	1.532 *** (0.418)	1.922 ** (0.771)	3.918 *** (0.636)	1.321 * (0.744)	2.349 *** (0.508)
	不動産業	1.036 ** (0.420)				
	運輸・通信業	0.0337 (0.271)	-0.291 (0.674)	0.442 (0.536)	-0.534 (0.592)	-0.400 (0.408)
	人手不足感ダミー (それ以外)	0.641 *** (0.161)	-0.0112 (0.421)	0.538 (0.353)	0.564 * (0.329)	0.557 ** (0.235)
	やや不足	0.364 *** (0.133)	-0.102 (0.334)	0.433 (0.288)	0.667 ** (0.266)	0.336 * (0.196)
サンプルサイズ		1,936	1,334	1,394	1,395	1,529

被説明変数		(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
		多様化 × 管理職に対する マネージメント 研修	多様化 × 評価制度の 見直し	多様化 × 教育訓練制度の 強化	多様化 × 柔軟な働き方	多様化 × 取り組みなし
売上高成長率		1.330 *** (0.366)	1.283 *** (0.352)	1.455 *** (0.346)	1.054 *** (0.276)	1.168 * (0.608)
労働投入量増加率		1.016 ** (0.441)	1.222 *** (0.413)	1.217 *** (0.401)	1.217 *** (0.329)	1.183 * (0.716)
非正社員比率		0.893 ** (0.414)	1.132 *** (0.391)	1.236 *** (0.369)	1.204 *** (0.324)	1.346 * (0.727)
従業員数規模ダミー (300人以上)	49人以下	-2.811 *** (0.286)	-1.568 *** (0.260)	-1.894 *** (0.249)	-1.798 *** (0.199)	-0.540 (0.533)
	50人以上299人以下	-1.526 *** (0.189)	-0.836 *** (0.213)	-1.042 *** (0.195)	-1.172 *** (0.167)	-0.199 (0.484)
産業ダミー (サービス業(電気・ガス・ 水道・熱供給業含む))	建設業	-0.388 (0.330)	0.175 (0.350)	0.037 (0.295)	-0.346 (0.236)	-0.060 (0.540)
	製造業	0.364 (0.252)	0.707 ** (0.292)	0.430 * (0.252)	-0.056 (0.195)	-0.017 (0.482)
	卸売・小売・飲食店	0.097 (0.284)	0.783 *** (0.303)	0.223 (0.272)	-0.293 (0.216)	-0.645 (0.573)
	金融・保険業	1.576 ** (0.661)	0.081 (1.104)	0.464 (0.849)	1.488 *** (0.471)	0.880 (1.142)
	不動産業					
運輸・通信業	0.094 (0.398)	0.694 * (0.413)	0.278 (0.384)	-0.395 (0.348)	0.253 (0.710)	
人手不足感ダミー (それ以外)	不足	0.613 ** (0.266)	0.507 * (0.261)	0.908 *** (0.272)	0.400 * (0.205)	0.248 (0.454)
	やや不足	0.425 * (0.223)	0.288 (0.218)	0.771 *** (0.236)	0.192 (0.169)	-0.428 (0.410)
サンプルサイズ		1,458	1,437	1,465	1,583	1,305

- (備考) 1. 内閣府「多様化する働き手に関する企業の意識調査」により作成。
2. **、*、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。
3. 括弧内の数値は標準誤差を表す。

付注2-9 表4

被説明変数	生産性									
	推計①	推計②								
多様化	0.053 *	0.036								
	(0.030)	(0.029)								
多様化×人材活用推進部署			0.023	0.019						
			(0.078)	(0.079)						
多様化×女性比率目標					0.016	0.017				
					(0.114)	(0.113)				
多様化×人材活用中長期ビジョン							0.087 **	0.086 **		
							(0.037)	(0.037)		
多様化×ワークライフバランス促進									0.007	0.008
									(0.043)	(0.042)
サンプルサイズ	1,520	1,521	1,043	1,043	1,093	1,093	1,087	1,087	1,203	1,203
処置群のサンプルサイズ	535	536	62	62	112	112	106	106	222	222
非処置群のサンプルサイズ	985	985	981	981	981	981	981	981	981	981

被説明変数	生産性									
	推計①	推計②	推計①	推計②	推計①	推計②	推計①	推計②	推計①	推計②
多様化×管理職に対するマネージメント研修	0.038	0.038								
	(0.057)	(0.057)								
多様化×評価制度の見直し			-0.007	-0.007						
			(0.040)	(0.040)						
多様化×教育訓練制度の強化					0.008	0.007				
					(0.064)	(0.064)				
多様化×柔軟な働き方							0.100 ***	0.100 ***		
							(0.038)	(0.038)		
多様化×取り組みなし									-0.064 ***	-0.064 ***
									(0.007)	(0.008)
サンプルサイズ	1,135	1,135	1,121	1,121	1,143	1,143	1,247	1,247	1,009	1,009
処置群のサンプルサイズ	154	154	140	140	162	162	266	266	28	28
非処置群のサンプルサイズ	981	981	981	981	981	981	981	981	981	981

- (備考) 1. 内閣府「多様化する働き手に関する企業の意識調査」、「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計」により作成。
2. 推計①、推計②は、それぞれ生産性の推計にLevinsorn and Petrin (2003)、Wooldridge (2009) の手法を用いた。
3. **、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。
4. 括弧内の数値は標準誤差を表す。

付注2-10 多様化が人手不足に与える影響（推計結果）

○多様化が人手不足感に与える影響

		人手不足感の有無			
		操作変数なし		操作変数あり	
		係数	p値	係数	p値
多様性変化スコア		0.13	0.01	-0.32	0.40
労働時間	増加している	0.73	0.00	0.76	0.00
雇用者数	非常に増加している	-0.04	0.87	0.37	0.36
正社員の平均勤続年数		-0.10	0.02	-0.11	0.01
産業 (その他)	建設業	0.28	0.04	0.24	0.10
	製造業	-0.36	0.00	-0.36	0.00
	卸売・小売業、飲食店	-0.23	0.05	-0.34	0.01
企業規模 (200人以上)	～49人	-0.32	0.01	-0.53	0.00
	50～199人	-0.14	0.18	-0.30	0.06
1人当たり平均給与		-0.15	0.00	-0.11	0.09
非正社員比率		0.04	0.84	0.25	0.36
売上高の伸び率		0.18	0.12	0.24	0.03
離職率	やや高い	0.20	0.03	0.11	0.39
	高い	0.35	0.00	0.22	0.20
定数項		2.10	0.00	2.36	0.00
サンプル数		1,377		1,377	

- (備考) 1. 被説明変数は、人手が「不足」又は「やや不足」を1、「適正」、「やや過剰」又は「過剰」を0とした変数とし、プロビットモデルにより推計している。
2. 操作変数としては、同業他社（日本標準産業分類の大分類）の多様性指数を用いている。

○多様化が未充足求人比率に与える影響

	未充足求人比率			
	操作変数なし		操作変数あり	
	係数	p値	係数	p値
多様性変化スコア	-0.02	0.92	-5.64	0.08
労働時間 増加している	0.82	0.01	2.00	0.02
雇用者数 非常に増加している	1.10	0.17	6.10	0.04
正社員の平均勤続年数	-0.24	0.24	-0.48	0.11
産業 建設業	2.29	0.00	2.32	0.00
(その他) 製造業	-0.89	0.02	-1.03	0.07
卸売・小売業、飲食店	-0.52	0.29	-1.87	0.06
企業規模 ~49人	4.11	0.00	1.01	0.59
(200人以上) 50~199人	1.46	0.00	-0.71	0.60
1人当たり平均給与	-0.44	0.03	-0.19	0.48
非正社員比率	2.88	0.01	5.72	0.01
売上高の伸び率	1.04	0.03	2.09	0.01
離職率 やや高い	1.02	0.00	-0.08	0.92
高い	3.14	0.00	1.76	0.07
定数項	5.34	0.00	11.70	0.01
サンプル数	1,346		1,346	

- (備考) 1. 「操作変数なし」は最小二乗法、「操作変数あり」は2段階最小二乗法による推計。
 2. 操作変数としては、同業他社（日本標準産業分類の大分類）の多様性指数を用いている。

付注2-11 高齢層の過剰感に関する分析

1. 概要

企業において、高齢層が過剰とならないためには、何が寄与するのかを分析した。

2. データ

内閣府（2019）「多様化する働き手に関する企業の意識調査」の調査票情報

3. 推計方法

(1) 推計式

被説明変数を高齢者の過剰感とし、非正社員比率、離職率、入職率、教育訓練ダミー、平均年齢ダミー、企業規模ダミー、産業ダミーを説明変数として、以下のロジットにより推計したのち、教育訓練ダミーの「高齢層を対象とする研修」以外を平均値とした場合における、高齢者を過剰と感じる確率（理論値）を求めた。

$$OLD_i = \beta_0 + \beta_1 HR_i + \beta_2 TR_i + \beta_3 ER_i + \beta_4 ET1_i + \beta_5 ET2_i + \beta_6 ET3_i + \beta_7 ET4_i + \sum_j \beta_j dmy_{i,j} + u_i$$

(2) 変数の定義と使用データ等

変数名	定義	使用データ等
OLD_i	高齢者の過剰感	「高齢者（55歳以上）の人手過剰感」について 1：過剰またはやや過剰、0：その他
HR_i	非正社員比率（連続変数）	1-2017年度末時点の正社員数/2017年度末時点の常用労働者数
TR_i	離職率（連続変数）	2017年度における離職者数/2017年度末時点の正社員数
ER_i	入職率（連続変数）	2017年度における入職者数/2017年度末時点の正社員数
$ET1_i \sim ET4_i$	教育訓練ダミー	「専門性を高める研修」、「自己啓発サポート」、「管理職用マネジメント研修」、「高齢層を対象とする研修」のそれぞれについて、 1：該当、0：非該当
$dmy_{i,j}$	各種ダミー	各内容について、1：該当、0：非該当

（備考） i は企業、 j はダミーの種類を表す。

(3) ロジット推計結果

説明変数	被説明変数	高齢者が過剰
非正社員率		0.266 (0.889)
離職率		0.013 (0.973)
入職率		-0.008 (-0.643)
教育訓練ダミー (していない)	専門性を 高める研修	0.170 (1.283)
	自己啓発 サポート	-0.123 (-0.925)
	管理職用 マネジメント研修	-0.131 (-0.968)
	高齢層を 対象とする研修	-0.645 *** (-2.609)
平均年齢ダミー (その他)	20代	-1.399 (-1.224)
	30代	-1.550 *** (-5.857)
	40代	-0.391 * (-1.697)

説明変数	被説明変数	高齢者が過剰
企業規模ダミー (500人～)	～29人	-0.471 ** (-2.118)
	30～499人	-0.234 (-1.286)
産業ダミー (その他)	建設業	-0.063 (-0.282)
	製造業	0.125 (0.636)
	卸売・小売業、 飲食店	0.247 (1.203)
	金融・保険業	0.502 (1.276)
	不動産業	-0.863 (-1.425)
	運輸・通信業	0.052 (0.164)
定数項		-0.099 (-0.272)
サンプル数		1,647

- (備考) 1. 各ダミーにおける括弧内の項目は、ダミーの基準を表す。
 2. 括弧内の数値はz値。***、**、*、は順に1%、5%、10%水準で有意を表す。

付注3-1 国際産業連関表の構造と最終需要への依存度の算出方法

1. 国際産業連関表の構造

国際産業連関表は、下表のような構造になっている。この表において、 Y_i は産業 i の生産額、 F_i は産業 i の生産に対する最終需要、 Z_i は産業 i の生産に対する中間需要、 a_{ij} は財 j の生産に用いられる財 i の生産額、 V_i は産業 i の付加価値額を表す。

	中間財需要 (Z_i)			最終需要 (F_i)	生産額 (Y_i)
	産業 ₁	...	産業 _n		
産業 ₁	a_{11}	...	a_{1n}	F_1	Y_1
⋮	...	⋮	⋮	⋮	⋮
産業 _n	a_{n1}	...	a_{nn}	F_n	Y_n
付加価値額	V_1	...	V_n		
生産額	Y_1	...	Y_n		

ただし、 n は中間財の投入行列の大きさ（国・地域数×産業・分類数）を表す。

ここで、投入係数行列 $A := (a_{ij}/Y_j)$ 、列ベクトル $F := (F_1, \dots, F_n)^T$ 、 $Y := (Y_1, \dots, Y_n)^T$ 、及び、 $n \times n$ の単位行列 I を用いると、以下の関係式が成立する。

$$\begin{aligned}
 Y &= AY + F \\
 \Leftrightarrow (I - A)Y &= F \\
 \Leftrightarrow Y &= (I - A)^{-1}F
 \end{aligned}$$

上式において、レオンチェフ逆行列を $L := (I - A)^{-1}$ と定義すると、これを用いて、各国・地域の産業間の相互連関を考慮した生産波及の大きさを計算することができる。

2. 最終需要への依存度の算出方法

ある国 H の生産額を $Y^H = (Y_1^H, \dots, Y_c^H)^T$ 、他の国 E の最終需要を $F^E = (F_1^E, \dots, F_c^E)^T$ とし（ c は産業の数）、レオンチェフ逆行列のうち国 H と国 E の産業連関の部分のみを抜き出した行列 $L_{H,E}$ を用いると、国 E の最終需要によって誘発される国 H の生産額 $Y^{H(E)} := L_{H,E}F^E$ が算出できる。

この誘発された生産額 $Y^{H(E)}$ が元々の生産額 Y^H に占める割合を計算することで、国 H の生産額が国 E の最終需要に誘発された生産額にどの程度依存しているか（最終需要への依存度）を、国単位ないしは産業単位で算出することができる。

付注3-2 種類別の輸出数量指数の作成方法

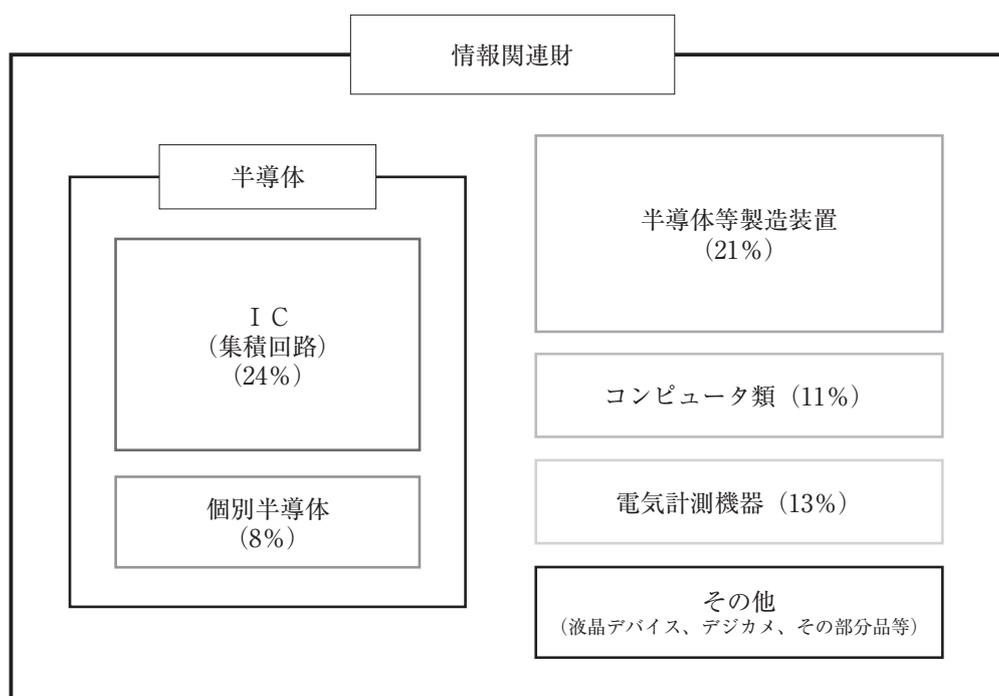
1. 概要

種類別の輸出数量の動向を把握するために、財務省「貿易統計」における概況品及び統計品目の輸出数量及び輸出金額を用いて、種類別（情報関連財、自動車関連財、資本財）の輸出数量指数を独自に作成した³。

2. データ

(1) 情報関連財

情報関連財を構成する品目を、①半導体等の電子部品、②半導体等製造装置、③コンピュータ類、④電気計測機器、⑤その他（液晶デバイス、デジカメ、その部分品等）と定義した（下図参照）。そのうえで、これらの品目に対応する、概況品及び統計品目の数量および金額のデータを使用した（具体的な内容は、後掲の表を参照）。

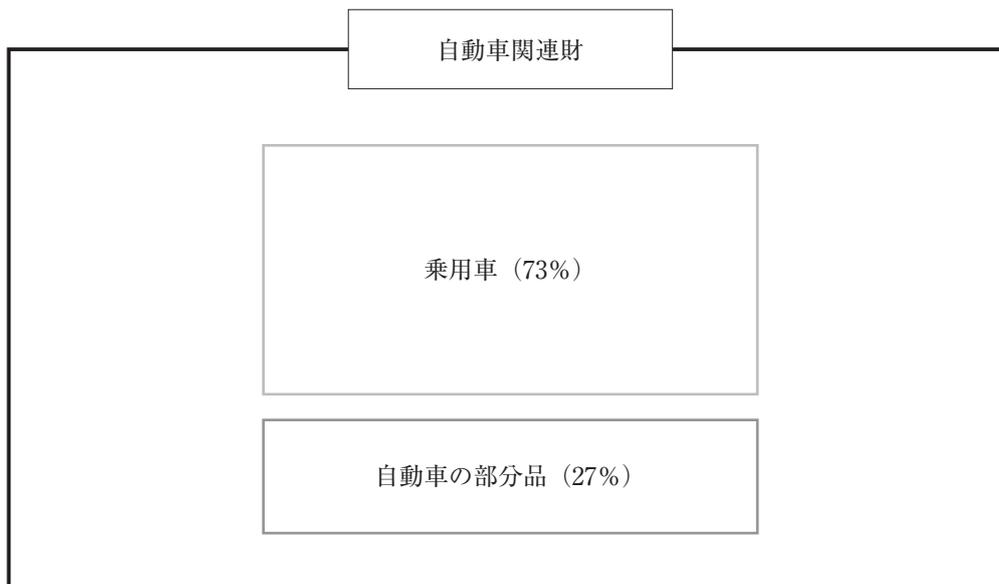


（備考）括弧内の数値は2018年の全世界向け情報関連財輸出に占める各品目の金額シェア。

(2) 自動車関連財

自動車関連財を構成する品目を、①乗用車、②自動車の部分品と定義した（下図参照）。そのうえで、これらの品目に対応する、概況品の数量および金額のデータを使用した（具体的な内容は、後掲の表を参照）。

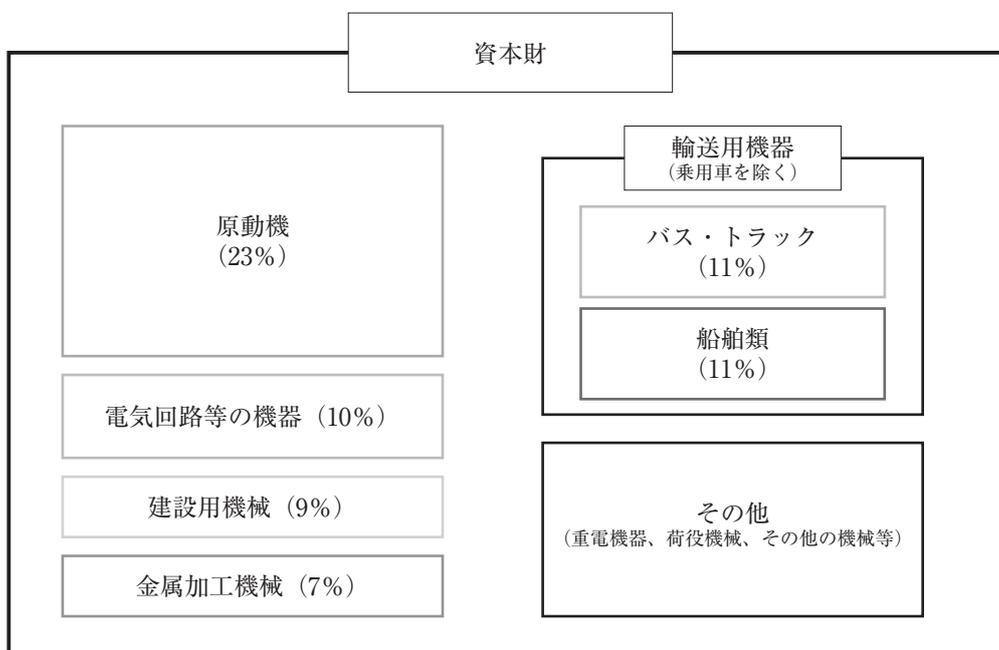
注 (3) 作成方法の基本的な考え方は、山田・塩田・中道（2015）及び森内・柴田・小中（2018）に基づくが、本稿では、貿易統計の2015年基準への改定（2018年8月に実施）や経済構造の変化などを勘案し、それぞれの種類別の数量指数に含まれる統計品目の見直しを行っている。



(備考) 括弧内の数値は2018年の全世界向け自動車関連財輸出に占める各品目の金額シェア。

(3) 資本財

資本財を構成する品目を、①原動機、②電気回路等の機器、③建設用機械、④金属加工機械、⑤輸送用機器（乗用車を除く）、⑥その他（重電機器、荷役機械、その他の機器等）と定義した（下図参照）。そのうえで、これらの品目に対応する、概況品及び統計品目の数量および金額のデータを使用した（具体的な内容は、後掲の表を参照）。



(備考) 括弧内の数値は2018年の全世界向け資本財輸出に占める各品目の金額シェア。

3. 作成方法

各概況品及び統計品目の輸出数量を、2015年を基準として指数化した後、基準年と比較時点における輸出金額のウェイトの平均値を用いて、加重平均して作成した。

4. 各指数の作成に用いた概況品及び統計品目

(1) 情報関連財

概況品

概況品コード (P.C.Code)	概況品目	単位 (※)
7010505	(電算機類 (含周辺機器))	NO
7010507	(電算機類の部分品)	KG
70131	半導体等製造装置	KG
70309	映像機器	NO
70311	音響機器	NO
70313	音響・映像機器の部分品	KG
7032301	(熱電子管)	NO
7032303	(個別半導体)	NO
7032305	(IC)	NO
7032701	(測定用等の電気機器)	NO
70329	コンデンサー	TH

統計品目

統計番号		品名	単位 (※)
番号 (HSコード) (HS-Code)			
85.17		電話機 (携帯回線網用その他の無線回線網用の電話を含む。) 及びその他の機器 (音声、画像その他のデータを送受信するものに限るものとし、有線又は無線回線網 (例えば、ローカルエリアネットワーク (LAN) 又はワイドエリアネットワーク (WAN)) 用の通信機器を含む。) (第84.43項、第85.25項、第85.27項及び第85.28項の送受信機器を除く。)	
		- 電話機 (携帯回線網用その他の無線回線網用の電話を含む。)	
8517.12	000	-- 携帯回線網用その他の無線回線網用の電話	NO
8517.18	000	-- その他のもの	NO
		- その他の機器 (音声、画像その他のデータを送受信するものに限るものとし、有線又は無線回線網 (例えば、ローカルエリアネットワーク (LAN) 又はワイドエリアネットワーク (WAN)) 用の通信機器を含む。)	
8517.61	000	-- 基地局	NO
8517.62	000	-- 音声、画像その他のデータを受信、変換、送信又は再生するための機械 (スイッチング機器及びルーティング機器を含む。)	NO
8517.69	000	-- その他のもの	NO
8517.70	000	- 部分品	KG
85.23		ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置、スマートカードその他の媒体 (記録してあるかないかを問わず、ディスク製造用の原盤及びマスターを含むものとし、第37類の物品を除く。)	
		- 半導体媒体	
		-- スマートカード	
8523.52	100	---- プロキシミティカード及びプロキシミティタグ	NO
	900	---- その他のもの	NO
85.25		ラジオ放送用又はテレビジョン用の送信機器 (受信機器、録音装置又は音声再生装置を自蔵するかしないかを問わない。)、テレビジョンカメラ、デジタルカメラ及びビデオカメラレコーダー	

統計番号		品名	単位 (※)
番号 (HSコード) (HS-Code)			
8525.50	000	- 送信機器	KG
8525.60	000	- 送信機器 (受信機器を自蔵するものに限る。)	KG
8525.80	000	- テレビジョンカメラ、デジタルカメラ及びビデオカメラレコーダー	NO
85.26		レーダー、航行用無線機器及び無線遠隔制御機器	
8526.10	000	- レーダー	KG
		- その他のもの	
8526.91	000	-- 航行用無線機器	KG
8526.92	000	-- 無線遠隔制御機器	KG
85.29		第85.25項から第85.28項までの機器に専ら又は主として使用する部分品	
		- アンテナ及びアンテナ反射器並びにこれらに使用する部分品	
8529.10	900	-- その他のもの	KG
85.33		電気抵抗器 (可変抵抗器及びポテンシオメーターを含むものとし、電熱用抵抗体を除く。)	
8533.10	000	- 固定式炭素抵抗器 (被膜抵抗器を含む。)	TH
		- その他の固定式抵抗器	
8533.21	000	-- 容量が20ワット以下のもの	TH
8533.29	000	-- その他のもの	TH
		- 巻線形可変抵抗器 (ポテンシオメーターを含む。)	
8533.31	000	-- 容量が20ワット以下のもの	NO
8533.39	000	-- その他のもの	NO
8533.40	000	- その他の可変抵抗器 (ポテンシオメーターを含む。)	NO
8533.90	000	- 部分品	KG
85.34		印刷回路	KG
85.40		熱電子管、冷陰極管及び光電管 (例えば、真空式のもの、蒸気又はガスを封入したもの、水銀整流管、陰極線管及びテレビジョン用撮像管)	
		- その他の管	
		-- その他のもの	
8540.89	100	--- 蛍光表示管	KG
		- 部分品	
8540.91	000	-- 陰極線管のもの	KG
8540.99	000	-- その他のもの	KG
85.41		ダイオード、トランジスターその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス (光電池 (モジュール又はパネルにしてあるかないかを問わない。))を含む。)、発光ダイオード (LED) 及び圧電結晶素子	
8541.90	000	- 部分品	KG
85.42		集積回路	
8542.90	000	- 部分品	KG
90.13		液晶デバイス (より特殊な限定をした項に該当するものを除く。)、レーザー (レーザーダイオードを除く。)、及びその他の光学機器 (この類の他の項に該当するものを除く。)	
9013.80	000	- その他の機器	NO
90.14		羅針盤その他の航行用機器	
9014.20	000	- 空中又は宇宙の航行用の機器 (羅針盤を除く。)	NO
		- その他の機器	

統計番号		品名	単位 (※)
番号 (HSコード) (HS-Code)			
9014.80	900	-- その他のもの	NO
9014.90	000	- 部分品及び附属品	KG
90.17		製図機器、けがき用具及び計算用具（例えば、写図機械、パントグラフ、分度器、製図用セット、計算尺及び計算盤）並びに手持ち式の測長用具（例えば、ものさし、巻尺、マイクロメーター及びパス。この類の他の項に該当するものを除く。）	
		- マイクロメーター、パス及びゲージ	
9017.30	100	-- 電気式のもの	NO
90.26		液体又は気体の流量、液位、圧力その他の変量の測定用又は検査用の機器（例えば、流量計、液位計、マンメーター及び熱流量計。第90.14項、第90.15項、第90.28項又は第90.32項の機器を除く。）	
		- 圧力の測定用又は検査用のもの	
		-- 電気式のもの	
9026.20	190	--- その他のもの	NO
90.27		物理分析用又は化学分析用の機器（例えば、偏光計、屈折計、分光計及びガス又は煙の分析機器）、粘度、多孔度、膨脹、表面張力その他これらに類する性質の測定用又は検査用の機器、熱、音又は光の量の測定用又は検査用の機器（露出計を含む。）及びマイクロトーム	
		- ミクロトーム並びに部分品及び附属品	
9027.90	100	-- 電気式機器用の部分品及び附属品	KG
90.28		気体用、液体用又は電気用の積算計器及びその検定用計器	
9028.30	000	- 電気用計器	NO
90.29		積算回転計、生産量計、タクシメーター、走行距離計、歩数計その他これらに類する物品並びに速度計及び回転速度計（第90.14項又は第90.15項のものを除く。）並びにストロボスコープ	
		- 速度計、回転速度計及びストロボスコープ	
9029.20	100	-- 電気式のもの	NO
90.30		オシロスコープ、スペクトラムアナライザーその他の電気的量の測定用又は検査用の機器（第90.28項の計器を除く。）及びアルファ線、ベータ線、ガンマ線、エックス線、宇宙線その他の電離放射線の測定用又は検出用の機器	
9030.10	000	- 電離放射線の測定用又は検出用の機器	NO
9030.20	000	- オシロスコープ及びオシログラフ	NO
		- 電圧、電流、抵抗又は電力の測定用又は検査用のその他の機器	
9030.31	000	-- マルチメーター（記録装置を有しないもの）	NO
9030.32	000	-- マルチメーター（記録装置を有するもの）	NO
		-- その他のもの（記録装置を有しないもの）	
9030.33	100	--- 電圧計及び電流計	NO
	900	--- その他のもの	NO
9030.39	000	-- その他のもの（記録装置を有するもの）	NO
9030.40	000	- 遠隔通信用に特に設計したその他の機器（例えば、漏話計、利得測定装置、ひずみ率計及び雑音計）	NO
		- その他の機器	
9030.82	000	-- 半導体ウエハー又は半導体デバイスの測定用又は検査用の機器	NO
	100	--- 特性測定器	NO
	900	--- その他のもの	NO

統計番号		品名	単位 (※)
番号 (HSコード) (HS-Code)			
9030.84	000	-- その他のもの (記録装置を有するものに限る。)	NO
9030.89	910	-- その他のもの	NO
	990	--- その他のもの	NO
9030.90	000	- 部分品及び附属品	KG
90.31		測定用又は検査用の機器 (この類の他の項に該当するものを除く。) 及び輪郭 投影機	
		- その他の機器	
		-- 電気式のもの	
9031.80	110	--- 自動寸法測定機及び座標測定機	NO
	190	--- その他のもの	NO
90.32		自動調整機器	
9032.90	000	- 部分品及び附属品	KG

※単位は「貿易統計」で使用されている数量単位の略号

(2) 自動車関連財

概況品

概況品コード (P.C.Code)	概況品目	単位 (※)
7050301	乗用車	NO
70505	自動車の部分品	KG

※単位は「貿易統計」で使用されている数量単位の略号

(3) 資本財

概況品

概況品コード (P.C.Code)	概況品目	単位 (※)
70101	原動機	KG
7010301	(トラクター (除道路走行用))	NO
7010503	(電卓類)	NO
7010701	(工作機械)	NO
7010703	(金属圧延機)	MT
7010901	(紡糸機)	NO
7010903	(カード及びコーマー)	NO
7010905	(紡績準備機)	NO
7010907	(紡績機)	NO
7010911	(ねん糸機及びかせ機)	NO
7010913	(織機)	NO
7010915	(準備用及び漂白用機械類)	NO
7011101	(ジグザグミシン)	NO
7011103	(工業用ミシン)	NO
7011105	(ミシンの部分品)	MT

概況品コード (P.C.Code)	概況品目	単位 (※)
70113	パルプ製造・製紙及び紙加工機械	MT
70117	食料品加工機械（除家庭用）	MT
7011901	（エキスカベーター）	NO
7011903	（ブルドーザー）	NO
7012301	（炉）	MT
7012303	（冷凍機）	NO
7012501	（液体ポンプ）	MT
7012503	（気体圧縮機）	NO
7012701	（クレーン）	NO
7012703	（リフト・エレベーター類）	NO
70129	ベアリング及び同部分品	MT
7030101	（発電機）	NO
7030103	（電動機）	NO
7030107	（トランスフォーマー）	NO
7030301	（配電盤及び制御盤）	NO
7030303	（電気回路の開閉用、保護用機器）	KG
70305	絶縁電線及び絶縁ケーブル	KG
70307	がい子	KG
70331	電気用炭素及び黒鉛製品	MT
7050101	（鉄道用車両の部分品）	MT
7050103	（コンテナ）	NO
7050303	（バス・トラック）	NO
7050305	（バス・トラックのシャシ）	NO
7051101	（航空機）	NO
70513	船舶類	NO

統計品目

統計番号		品名	単位 (※)
番号 (HSコード) (HS-Code)			
84.79		機械類（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	
8479.50	000	－ 産業用ロボット（他の号に該当するものを除く。）	NO
86.03		鉄道用又は軌道用の客車及び貨車（自走式のものに限るものとし、第86.04項のものを除く。）	
8603.10	000	－ 外部電源により走行するもの	NO
8603.90	000	－ その他のもの	NO
86.04		鉄道又は軌道の保守用又は作業用の車両（自走式であるかないかを問わない。例えば、工作車、クレーン車、砂利突固め車、軌道整正車、検査車及び軌道検測車）	NO
86.05		鉄道用又は軌道用の客車（自走式のものを除く。）及び鉄道用又は軌道用の手荷物車、郵便車その他の特殊用途車（自走式のもの及び第86.04項のものを除く。）	NO
88.03		部分品（第88.01項又は第88.02項の物品のものに限る。）	
8803.10	000	－ プロペラ及び回転翼並びにこれらの部分品	KG

統計番号		品名	単位 (※)
番号 (HSコード) (HS-Code)			
8803.20	000	- 着陸装置及びその部分品	KG
8803.30	000	- 飛行機又はヘリコプターのその他の部分品	KG
8803.90	000	- その他のもの	KG

※単位は「貿易統計」で使用されている数量単位の略号

付注3-3 企業レベルのTFPの算出方法

1. 概要

経済産業省「企業活動基本調査」の調査票情報を用いた各企業のTFP（全要素生産性）は、森川（2007）等を参考に、以下の方法によって簡易的に算出した。

2. 算出方法

(1) 計算式

生産要素として資本と労働を考慮した次の生産関数を想定し、両辺を対数変換してTFPを算出。

$$Y_{i,t} = A_{i,t} K_{i,t}^{\alpha} L_{i,t}^{1-\alpha}$$

$$\ln TFP_{i,t} = \ln A_{i,t} = \ln Y_{i,t} - \alpha \ln K_{i,t} - (1-\alpha) \ln L_{i,t}$$

(2) 変数の定義と使用データ等

変数	定義	使用データ等
$Y_{i,t}$	付加価値額	(営業利益+給与総額+租税公課+減価償却費+動産・不動産貸借料) /GDPデフレーター ※GDPデフレーターは、内閣府「国民経済計算」の2011年基準（連鎖方式）を使用。
$K_{i,t}$	資本投入量	(有形固定資産額×稼働率)/設備投資デフレーター ※稼働率は、経済産業省「鉱工業指数」の稼働率指数と日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の生産・営業用設備判断DIを用いて推計。 ※設備投資デフレーターは、内閣府「国民経済計算」の2011年基準（連鎖方式）の民間企業設備デフレーターを使用。
$L_{i,t}$	労働投入量	(常時従業者数-パートタイム従業者数)×一般労働者の総実労働時間 +パートタイム従業者×パートタイム労働者の総実労働時間 ※総実労働時間は、厚生労働省「毎月勤労統計」（事業所規模30人以上の事業所）の産業別データを使用。
$A_{i,t}$	TFP	資本と労働の投入量だけでは測れない付加価値の押上げ要因
α	資本コストのシェア	資本コスト / (資本コスト+労働コスト) ※資本コスト=有形固定資産額×金利+減価償却費+動産・不動産貸借料。 ※労働コスト=給与総額。 ※金利は、日本銀行「貸出約定平均金利」の国内銀行（ストック、総合）の値を使用。

(備考) i は企業、 t は時点を表す。

付注3-4 輸出開始による生産性と雇用への影響の推計について

1. 概要

日本企業の輸出開始が生産性と雇用に与える因果関係を把握するため、傾向スコアマッチング法を用いた差の差（difference in difference）の分析を行った。

具体的には、従業員規模といった各企業の属性情報を用いて、輸出を開始する確率（傾向スコア）を推計し、推計された傾向スコアが同程度で、実際に輸出を開始した企業と開始しなかった企業を対応（マッチング）させ、それらの企業について、輸出開始後の生産性（TFP）及び雇用者数の変化の差を推計した。

2. データ

経済産業省「企業活動基本調査」の調査票情報を用いて、推計期間において、輸出開始の1年前から6年後までの8年間でバランスしたパネルデータを結合して、データセットを作成。

3. 推計方法

(1) 推計式

まず、輸出を開始する確率（傾向スコア）を、以下のロジットモデルを用いて推計した（説明変数については、輸出開始を決定してから実際に開始するまでの期間を考慮し、一期のラグをとった）。

$$\Pr(D_{i,t}=1)=F(\beta_0+\beta_1\ln relTFP_{i,t-1}+\beta_2\ln L_{i,t-1}+\beta_3DEBT_{i,t-1}+\sum_m\gamma_i^m Industry_i^m+\sum_t\gamma_t Time_t)$$

次に、得られた傾向スコアを基に、輸出開始企業1社ごとに、最も傾向スコアに近い非輸出開始企業1社を同一年度・同一産業内で抽出し、1対1のマッチングを行い、マッチング後のサンプルを基に、以下の推計式により差の差を推計した。

$$OUTCOME_{i,t-1+s}-OUTCOME_{i,t-1}=\beta_0+\beta_1D_{i,t}+\sum_m\gamma_i^m Industry_i^m+\sum_t\gamma_t Time_t+\epsilon_{i,t} \quad (s=1,\dots,7)$$

ここで、*OUTCOME*については、第3-3-2図では生産性（TFP）の対数値を、第3-3-4図では雇用者数の対数値を用いた。

(2) 変数の定義と使用データ等

変数名	定義	使用データ等
$D_{i,t}$	輸出開始ダミー	各企業が輸出を開始した後、3年間継続して輸出を行った場合に1となるダミー
$F(\cdot)$	分布関数	ロジスティック分布の累積分布関数
$relTFP_{i,t}$	生産性 (TFP) の相対水準	各企業のTFPを、当該企業が属する産業におけるTFPの平均値で除した値 ※TFPの算出方法は付注3-3を参照。
$L_{i,t}$	雇用者数	常時従業員数 (パートタイム就業者については就業時間を用いて換算)
$DEBT_{i,t}$	負債比率	負債/資産
$Industry_i^m$	業種ダミー	各企業が属する産業を表すダミー変数
$Time_t$	年度ダミー	各年度を表すダミー変数

(備考) i は企業、 t は時点を表す。

(3) 推計対象

期間：1997年度～2016年度

企業数：17,719社

(4) 推計結果

傾向スコアを求めるために行ったロジット推計の結果は、以下のとおり。

	全産業
$\ln relTFP_{i,t-1}$	0.48 *** (8.38)
$\ln L_{i,t-1}$	0.36 *** (11.60)
$DEBT_{i,t-1}$	-0.58 *** (4.95)
年度ダミー	有
業種ダミー	有
標本数	107,337
Pseudo R2	0.099

(備考) 1. ***は1%水準で有意であることを表す。
2. 括弧内はz値。

差の差の分析の推計結果は、以下のとおり。

年後	(輸出開始年)						
	0	1	2	3	4	5	6
生産性の差の差	0.06 (0.0566)	1.04 (0.852)	3.91 *** (2.935)	2.48 * (1.710)	2.40 (1.561)	4.10 *** (2.602)	4.13 ** (2.482)
雇用者数の差の差	3.36 *** (7.305)	4.56 *** (8.533)	5.63 *** (9.078)	6.59 *** (9.284)	8.23 *** (10.28)	8.32 *** (9.764)	9.25 *** (9.966)

(備考) 1. **、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを表す。
2. 括弧内はt値で、不均一分散に頑健な標準誤差を使用。

付注3-5 海外との共同研究・人材交流等の生産性上昇効果の推計について

1. 概要

海外との共同研究・人材交流や海外展開が生産性に与える影響と因果関係について、傾向スコアマッチング法を用いた差の差の分析を行った。

具体的には、企業の属性情報を用いて、①海外企業との共同研究や人材交流等を行う確率と、②海外企業との共同研究や人材交流等に加えて、海外展開を積極化したり新たに行う確率の2種類の確率（傾向スコア）を推計し、推計された傾向スコアが同程度で、実際にこのような取組を行っている企業とそうでない企業を対応（マッチング）させ、それらの企業について、生産性（TFP）の変化幅の差を推計した。

2. データ

平成30年度・内閣府委託調査「多様化する働き手に関する企業の意識調査」の調査票情報を用いた。

3. 推計方法

(1) 推計式

まず、①海外企業との共同研究や人材交流等を行う確率と、②海外企業との共同研究や人材交流等に加えて、海外展開を積極化したり新たに行う確率の2種類の確率（傾向スコア）について、それぞれ、以下のロジットモデルを用いて推計した。

$$\Pr(D_i^{(M)}=1)=F(\beta_0+\beta_1FOREIGN_i+\beta_2AGE30_i+\beta_3MANU_i+\beta_4ESTATE_i) \\ (M=1,2)$$

次に、推計された傾向スコアが同程度で、実際にこのような取組を行っている企業とそうでない企業を対応（マッチング）させ、それらの企業について、生産性（TFP）の変化幅に対する平均処置効果（Average Treatment effect on the Treatment）を算出した。

(2) 変数の定義と使用データ等

変数名	定義	使用データ等
$D_i^{(1)}$	海外との共同研究・人材交流等の実施ダミー	グローバル化に対応するための取組として、「海外の他企業との共同研究や共同事業」または「海外の他企業との人材交流」を行っている」と回答した企業を1とするダミー変数
$D_i^{(2)}$	海外との共同研究・人材交流等及び海外展開の実施ダミー	$D_i^{(1)}$ が1で、かつ、海外展開（対外直接投資や海外支店、輸出等）の現状について、「積極的に海外展開を行っている」または「今後、海外展開を行う予定である」と回答した企業を1とするダミー変数
$F(\cdot)$	正規分布関数	正規分布の累積分布関数
$FOREIGN_i$	外国人材活用ダミー	外国人材の活用に関し、社内外で技能研修を行う企業を1とするダミー変数
$AGE30_i$	正社員年齢ダミー	正社員の平均年齢が30歳未満の企業を1とするダミー変数
$MANU_i$	製造業ダミー	製造業の企業を1とするダミー変数
$ESTATE_i$	不動産業ダミー	不動産業の企業を1とするダミー変数

(備考) 1. i は企業を表す。

2. TFP以外の変数は、2017年度の値。TFPは2013年度から2017年度にかけての変化幅を年率換算したもの。

3. TFPの変化幅は、以下の算式により、簡易的に算出。

$$\text{LN}(2017\text{年度実質付加価値}/2013\text{年度実質付加価値}) - \alpha \times \text{LN}(2017\text{年度労働投入}/2013\text{年度労働投入}) - (1 - \alpha) \times \text{LN}(2017\text{年度実質資本投入}/2013\text{年度実質資本投入})$$

※実質付加価値 = ①付加価値 ÷ 経済活動別国内総生産デフレーター

※実質資本投入 = ②資本ストック(K) ÷ 経済活動別固定資本デフレーター

※労働分配率(α) = 人件費 ÷ 付加価値額 (13年度と17年度の平均)

(3) 推計対象

企業数：2,147社

(4) 推計結果

ロジット分析の推計結果は、以下のとおり。

	海外との共同研究・人材交流を実施	海外との共同研究・人材交流と海外展開を両方実施
外国人材の活用	1.93 ** (0.80)	2.11 ** (0.94)
正社員平均年齢30歳未満	3.37 ** (1.59)	3.98 ** (1.65)
製造業	-1.84 * (1.00)	-1.98 * (1.05)
不動産業	-1.01 (0.93)	-2.02 * (1.14)
サンプルサイズ	100	100
疑似決定係数	0.1554	0.1885

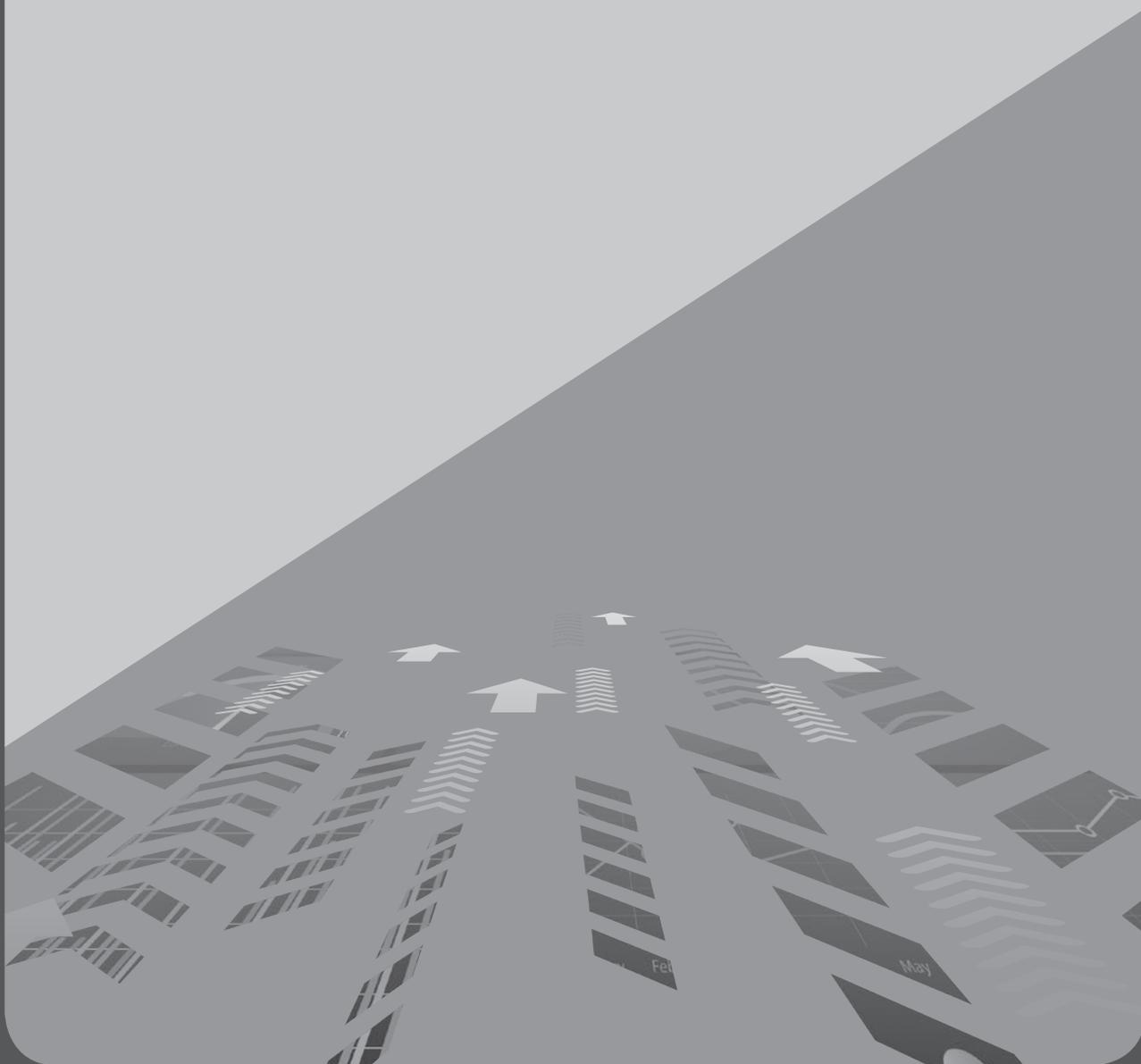
(備考) 括弧内は標準誤差。**は5%、*は10%水準で有意であることを表す。

差の差分析の推計結果は、以下のとおり。

	平均処置効果
海外との共同研究・人材交流 を実施	4.42
	(4.77)
海外との共同研究・人材交流 と海外展開を両方実施	7.33 ***
	(2.58)

(備考) 括弧内は標準誤差。***は1%水準で有意であることを表す。

参考文献一覽



参考文献

第1章

第1節について

- 内閣府（2017）「平成29年度 年次経済財政報告」
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2019）『世界経済の潮流2018年 II』
日本銀行（2016）「最近の設備投資の特徴点」経済・物価情勢の展望
OECD（2019）, *Economic Outlook 2019*, VOLUME 2019 ISSUE 1, OECD publishing.

第2節について

- 内閣府（2018）『平成30年度 年次経済財政報告』
内閣府（2015）『平成27年度 年次経済財政報告』
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2019）『日本経済2018 - 2019』
那須祐子・川村健史・室伏陽貴（2019）「物価上昇の高まりと企業利潤について」マンスリー・トピックスNo.058 内閣府
IMF（2018）, “Japan: Selected Issues”, *Country Report* No. 18/334

第3節について

- 川口大司（2017）『労働経済学 理論と実証をつなぐ』有斐閣
内閣府（2018）『平成30年度 年次経済財政報告』
内閣府（2017）『平成29年度 年次経済財政報告』
内閣府（2014）『平成26年度 年次経済財政報告』
中村康治・開発荘平・八木智之（2017）「生産性の向上と経済成長」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.17-J-7.
宮川努（2018）『生産性とは何か』筑摩書房
森川正之（2018）『生産性 誤解と真実』日本経済新聞出版社
Feldstein, M.S. (2008), “Did wages reflect growth in productivity?”, *NEBR Working Paper* No.13953.

- Fukao, K. and Perugini, C. (2018), “The long-run dynamics of the labour share in Japan”, *Discussion Paper Series 672*, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.
- Dao, M. C., Das, M., Koczan, Z. and Lian, W. (2017), “Why is labor receiving a smaller share of global income? Theory and empirical evidence”, *IMF Working Paper*.
- OECD (2019), *OECD compendium of productivity indicators 2019*, OECD publishing
- Pessoa, J.P. and J.V. Reenen. (2013), “Decoupling of Wage Growth and Productivity Growth? Myth and Reality”, *CEP Discussion Paper No.1246*.

第4節について

- 内閣府 (2018) 『平成30年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2018) 「シェアリング・エコノミー等新分野の経済活動の計測に関する調査研究」報告書 概要版

第5節について

- 内閣府 (2018) 『平成30年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2017) 『平成29年度 年次経済財政報告』

第2章

第1節について

- 宇南山卓 (2018) 「出生率向上の政策効果」福田慎一編 『検証 アベノミクス「新三本の矢」』東京大学出版会
- 尾崎俊哉 (2017) 『ダイバーシティ・マネジメント入門: 経営戦略としての多様性』ナカニシヤ出版
- 北浦修敏・坂村素数・原田泰・篠原 (2002) 「UV分析による構造的失業率の推計」PRI Discussion Paper Series No.02A-27
- 経済産業省 (2012) 『ダイバーシティと女性活躍の推進—グローバル化時代の人材戦略—』
- 経済産業省 (2015) 『外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査』平成26年度産業経済研究委託事業

- 経済産業省 (2018) 『平成30年度 新・ダイバーシティ経営企業100選』
- 経済同友会 (2018) 『ダイバーシティと働き方に関するアンケート調査結果』
- 作道真理 (2018) 「家庭・職場環境と働き方」 福田慎一編 『検証 アベノミクス「新三本の矢」』
東京大学出版会
- 鈴木達也・宅見遼 (2019) 「新たな外国人材の受入れについて—在留資格「特定技能」の創設—」
参議院 『立法と調査』 No.409
- 谷口真美 (2014) 「組織成果につながる多様性の取組と風土」 RIETI Discussion Paper Series
14-J-042
- 中小企業庁 (2015) 『平成27年 中小企業白書』
- 中村豊 (2018) 「日本企業のダイバーシティ&インクルージョンの現状と課題」 『高千穂論叢』
53 (2), 21-99
- 原ひろみ (2017) 「女性の活躍が進まない原因」 川口大司編 『日本の労働市場』 有斐閣
- 正木郁太郎 (2019) 『職場におけるダイバーシティの心理的影響』 東京大学出版会
- Manpower Group (2018) 『人手不足に関する調査 2018』
- Becker, G. S. (1971), *The Economics of Discrimination*, University of Chicago Press, 2nd
edition
- Ishikawa, J. (2014), “National diversity and team creativity: An integrative model and
proposition for future research”, *Rikkyo business review*, 7, 7-23
- James, G., Witten, D., Hastie, T., and Tibshirani, R. (2013), *An introduction to statistical
learning*, New York: springer
- Nishitateno, S., and Shikata, M. (2017), “Has improved daycare accessibility increased
Japan's maternal employment rate? Municipal evidence from 2000–2010”, *Journal of the
Japanese and International Economies*, 44, 67-77.

第2節について

- 井上祐介・川村健史・小寺信也 (2019) 「位置データを用いた滞在人口の分析—働き方改革の
進展—」 経済財政分析ディスカッション・ペーパー 19-3
- 上島大和・小寺信也 (2019) 「高齢期の就労条件に関するコンジョイント分析」 経済財政分析
ディスカッション・ペーパー 19-2
- 大湾秀雄・佐藤香織 (2017) 「日本的人事の内容と内部労働市場」 川口大司編 『日本の労働市
場』 有斐閣
- 岡本隆・熊谷太郎・曾我亘由・西尾圭一郎 (2012) 「選択実験を用いた大学生の雇用条件に関
する評価」 『愛媛経済論集』 vol.31, no.1, p.11-20

- 加藤隆夫・神林龍 (2016) 「1980 年代以降の長期雇用慣行の動向」一橋大学Discussion Paper Series No.644
- 小寺信也・上島大和 (2019) 「企業における多様な人材の活躍」経済財政分析ディスカッション・ペーパー 19-1
- 佐藤博樹 (2016) 「ダイバーシティ経営と人材活用の課題」『家計経済研究』、(111)、2-11
- 佐藤博樹 (2019) 「ダイバーシティ経営と人材マネジメントの課題:人事制度改革と働き方の柔軟化を」RIETI Discussion Paper Series 19-J-024
- JILPT (2017) 『企業の多様な採用に関する調査』調査シリーズNo.179
- 総務省・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング・KDDI株式会社・ソフトバンク株式会社 (2017) 「モバイルビッグデータを活用した「テレワーク・デイ」の効果検証」平成29年10月13日報道資料
- 高村静 (2016) 「企業における多様な人材の活用: 女性人材・外国人材に着目して」RIETI Discussion Paper Series 16-J-047
- 武石恵美子 (2011) 「働く人のワーク・ライフ・バランスを実現するための企業・職場の課題」RIETI Discussion Paper Series 11-J-029
- 中央大学大学院戦略経営研究科・ワーク・ライフ・バランス&多様性推進・研究プロジェクト (2014) 『ワーク・ライフ・バランス管理職の重要性と育成のあり方に関する提言—WLB管理職の現状に関する調査』
- 戸田淳仁 (2018) 「中高年の就業意欲と引退へのインセンティブ」阿部正浩・山本勲編『多様化する日本人の働き方—非正規・女性・高齢者の活躍の場を探る』慶応義塾大学出版会
- 内閣府 (2006) 『平成18年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2018) 『平成30年度 年次経済財政報告』
- 服部泰宏・矢寺顕行 (2018) 『日本企業の採用革新』中央経済社
- 久米功一・鶴光太郎・佐野晋平・安井健悟 (2019) 「定年後の雇用パターンとその評価—継続雇用者に注目して」RIETI Discussion Paper Series 19-J-002
- 森川正之 (2018a) 「就労スケジュールの不確実性と補償賃金」RIETI Discussion Paper Series 18-J-008
- 森川正之 (2018b) 「長時間通勤とテレワーク」RIETI Discussion Paper Series 18-J-009
- 山口一男 (2017) 『働き方の男女不平等 理論と実証分析』日本経済新聞出版社
- 山本勲 (2014) 「企業における職場環境と女性活用の可能性-企業パネルデータを用いた検証」RIETI Discussion Paper Series 14-J-017
- 山本勲・黒田祥子 (2014) 『労働時間の経済分析: 超高齢社会の働き方を展望する』日本経済新聞出版社
- Kawabata, M., and Abe, Y., (2018), “Intra-Metropolitan Spatial Patterns of Female Labor Force Participation and Commute Times in Tokyo”, *Regional Science and Urban*

Economics, Vol.68, January, pp. 291-303.

Kawaguchi, D., and Ueno, Y. (2013), “Declining long-term employment in Japan”, *Journal of the Japanese and International Economies*, 28, 19-36.

Kuroda, S., and Yamamoto, I. (2018), “Good boss, bad boss, workers’ mental health and productivity: Evidence from Japan”, *Japan and the World Economy*, 48, 106-118.

Henderson, J. V., Storeygard, A., and Weil, D. N. (2012), “Measuring economic growth from outer space”, *American economic review*, 102 (2), 994-1028.

Heyma, A., van der Werff, S., Nauta, A., and van Sloten, G. (2014). “What makes older job-seekers attractive to employers?”, *De Economist*, 162 (4), 397-414.

OECD (2018) *Working Better with Age: Japan*, OECD publishing

Orme, B. K. (2006), *Getting started with conjoint analysis: strategies for product design and pricing research*. Research Publishers, LLC.

第3節について

太田聰一 (2012) 「雇用の場における若年者と高齢者」『日本労働研究雑誌』 No.626 60-74

神林龍・橋本由紀 (2017) 「移民・外国人労働者のインパクト」川口大司編『日本の労働市場』有斐閣

佐野晋平 (2005) 「男女間賃金格差は嗜好による差別が原因か」『日本労働研究雑誌』 No.540/ July

Siegel, Jordan・児玉直美 (2011) 「日本の労働市場における男女格差と企業業績」、RIETI Discussion Paper Series 11-J-073

周燕飛 (2012) 「高齢者は若者の職を奪っているのか—『ペア就労』の可能性」『高齢者雇用の現状と課題』第5章 労働政策研究・研修機構

谷口真美 (2014) 「組織成果につながる多様性の取組と風土」RIETI Discussion Paper Series 14-J-042

正木郁太郎 (2019) 『職場におけるダイバーシティの心理的影響』東京大学出版会

内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2019) 「企業の外国人材活用に関する分析 (仮題)」政策課題分析シリーズ (近刊)

中村二郎・内藤久裕・神林龍・川口大司・町北朋洋 (2009) 『日本の外国人労働力 経済学からの検証』日本経済新聞出版社

永野仁 (2014) 「高齢層の雇用と他の年齢層の雇用: 「雇用動向調査」事業所票個票データの分析」『日本労働研究雑誌』, 56 (643), 49-57.

山本勲 (2014) 「上場企業における女性活用状況と企業業績との関係」RIETI Discussion Paper

Series 14-J-016

山本勲 (2015)『実証分析のための計量経済』中央経済社

Akerberg, D. A., Caves, K., and Frazer, G. (2015), “Identification properties of recent production function estimators”, *Econometrica*, 83 (6), 2411-2451

Garnero, A., Kampelmann, S., and Rycx, F. (2014), “The heterogeneous effects of workforce diversity on productivity, wages, and profits”, *Industrial Relations: A Journal of Economy and Society*, 53 (3), 430-477

Kondo, A. (2016), “Effects of increased elderly employment on other workers’ employment and elderly’s earnings in Japan”, *IZA Journal of Labor Policy*, 5 (1), 2

Levisohn, J., and Petrin, A. (2003), “Estimating production functions using inputs to control for unobservable”, *Review of Economic Studies*, 70 (2), 317-341

Mitaritonna, C., Orefice, G., and Peri, G. (2017), “Immigrants and firms’ outcomes: Evidence from France”, *European Economic Review*, 96, 62-82

OECD (2016), *International Migration Outlook 2016*, OECD publishing

Parrotta, P., Pozzoli, D., and Pytlikova, M. (2014), “Labor diversity and firm productivity”, *European Economic Review*, 66, 144-179

Sato, K. (2017), “The effect of training on the employment of older workers after compulsory retirement in Japan”, *Keio University Discussion paper series DP2017-002*

Trax, M., Brunow, S., and Suedekum, J. (2015), “Cultural diversity and plant-level productivity”, *Regional Science and Urban Economics*, 53, 85-96.

Wooldridge, J. M. (2009), “On estimating firm-level production functions using proxy variables to control for unobservables”, *Economics Letters*, 104 (3), 112-114.

第3章

第1節について

金森久雄・香西泰・大守隆編 (2004)『日本経済読本 (第16版)』、東洋経済新報社

木村福成・安藤光代 (2016)「多国籍企業の生産ネットワーク 新しい形の国際分業の諸相と実態」木村福成・椋寛編著『国際経済学のフロンティア グローバリゼーションの拡大と対外経済政策』第9章、東京大学出版会

内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2019)『日本経済2018-2019 - 景気回復の持続性と今後の課題-』

日本銀行 (2018)「2017年の国際収支統計および本邦対外資産負債残高」『国際収支統計データ

解説・関連論文』、日本銀行国際局（2018年7月）

Araújo, S., T. Chaux and D. Haugh (2018), “Who's in your export market?: The changing pattern of competition in world trade”, *OECD Economics Department Working Papers*, No. 1526, OECD Publishing.

Hidalgo, C. and R. Hausmann (2009), “The building blocks of economic complexity”, *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*, 106/26, 10570-10575.

IMF (2018), *External Sector Report, Tackling Global Imbalances amid Rising Trade Tensions, July 2018*.

第2節について

伊藤萬里・八代尚光（2011）「グローバル化と中国の経済成長」RIETI Policy Discussion Paper Series 11-P-002

加藤涼・永沼早央梨（2013）「グローバル化と日本経済の対応力」日本銀行ワーキングペーパーシリーズNo.13-J-13

経済産業省（2019）「製造業を巡る環境変化に対する課題と方向性」『産業構造審議会・製造業分科会』第7回（資料4）、2019年4月

内閣官房・TPP等政府対策本部（2017）「日EU・EPA等の経済効果分析」

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2014）『世界経済の潮流 2014年Ⅰ 新興国経済のリスクと可能性』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2019a）『日本経済2018－2019 －景気回復の持続性と今後の課題－』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2019b）『世界経済の潮流 2018年Ⅱ 中国輸出の高度化と米中貿易摩擦』

宮崎勇・丸茂明則・大来洋一編（2012）『世界経済読本（第8版）』、東洋経済新報社

森内岳・柴田英樹・小中進悟（2018）「情報関連財の最近の輸出動向について」マンスリー・トピックスNo.51、内閣府（2018年1月）

山田浩介・塩田隼士・中道紘一郎（2015）「このところの輸出動向について」マンスリー・トピックスNo.41、内閣府（2015年3月）

Baker, S., N. Bloom and S. Davis (2016), “Measuring Economic Policy Uncertainty”, *Quarterly Journal of Economics*, 131 (4), pp.1593–1636.

CBI (2017), *BREXIT BRIEFING, Sector by Sector: The Trade Costs of “No Deal”*, October 18, 2017.

IMF (2019a), *World Economic Outlook, April 2019*.

IMF (2019b), “G-20 Surveillance Note”, *G-20 Finance Ministers and Central Bank Governors’ Meetings*, June 2019.

JETRO (日本貿易振興機構) (2019a) 「ブレグジットの最新動向と企業活動への影響」、2019年4月

JETRO (日本貿易振興機構) (2019b) 「2018年度 米国進出日系企業実態調査」、2019年2月

OECD (2019), *OECD Economic Outlook 2019, Issue 1, May*, OECD Publishing.

第3節について

木村福成・椋寛編 (2016) 『国際経済学のフロンティア グローバリゼーションの拡大と対外経済政策』、東京大学出版会

清田耕造・神事直人 (2017) 『実証から学ぶ国際経済』、有斐閣

経済産業省 (2017) 『平成29年版 通商白書』

佐々木仁・桜健一 (2004) 「製造業における熟練労働への需要シフト：スキル偏向的技術進歩とグローバル化の影響」日本銀行ワーキングペーパーシリーズNo.04-J-17

戸堂康之 (2011) 『日本経済の底力－臥龍が目覚めるとき』、中央公論新社

内閣府 (2017) 『平成29年版 年次経済財政報告』

森川正之 (2007) 「生産性が高いのはどのような企業か？－企業特性とTFP－」RIETI Discussion Paper Series 07-J-049

若杉隆平・戸堂康之・佐藤仁志・西岡修一郎・松浦寿幸・伊藤萬里・田中鮎夢 (2008) 「国際化する日本企業の実像－企業レベルデータに基づく分析－」RIETI Discussion Paper Series 08-J-046

若杉隆平 (2011) 『現代日本企業の国際化：パネルデータ分析』、岩波書店

Ando, M. and F. Kimura (2015), “Globalization on Domestic Operations: Applying the JC/JD Method to Japanese Manufacturing Firms”, *Asian Economic Papers*, 14: 1–35.

Bernard, A. B. and J.B. Jensen (1997), “Exporters, skill upgrading, and the wage gap”, *Journal of International Economics*, 42 (1), 3–31.

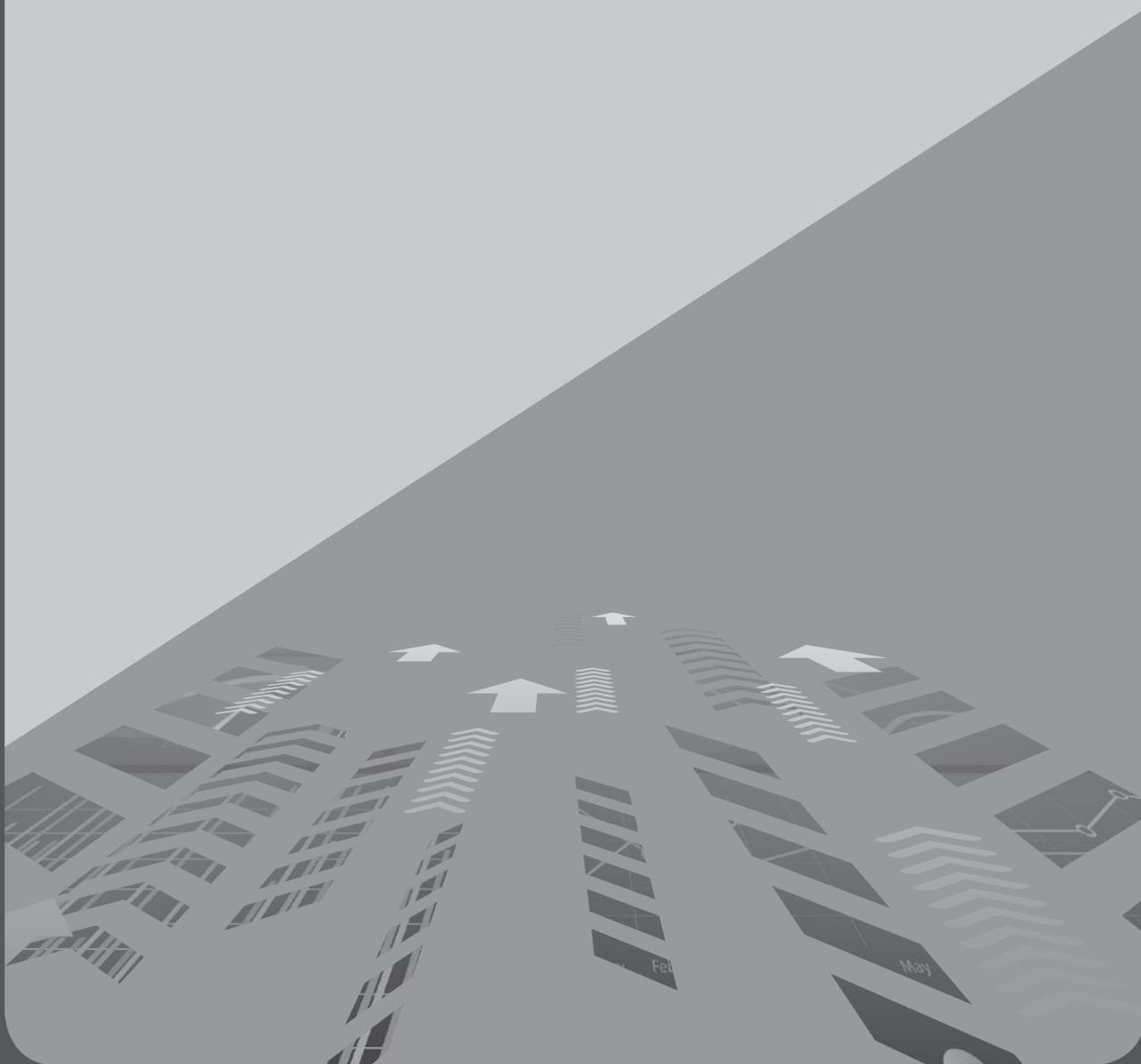
Bernard, A. B., J. B. Jensen, S. J. Redding and P. K. Schott (2007), “Firms in International Trade”, *Journal of Economic Perspectives*, 21 (3): 105–130.

Bernard, A. B., J. B. Jensen, S. J. Redding and P. K. Schott (2011), “The Empirics of Firm Heterogeneity and International Trade”, CEP Discussion paper No. 1084.

Bound, J. and G. Johnson (1992), “Changes in the structure of wages in the 1980's: An evaluation of alternative explanations”, *American Economic Review*, 82 (3), 371–392.

- Ito, K. and A. Tanaka (2014), “The Impact of Multinationals' Overseas Expansion on Employment at Suppliers at Home: New evidence from firm-level transaction relationship data for Japan”, RIETI Discussion Paper Series, 14-E-011.
- Kambayashi, R. and K. Kiyota (2015), “Disemployment caused by foreign direct investment? Multinationals and Japanese employment”, *Review of World Economics*, 151: 433–460.
- Kawaguchi, D. and Y. Mori (2016), “Why has wage inequality evolved so differently between Japan and the US? The role of the supply of college-educated workers”, *Economics of Education Review*, 52 (1), pp. 29–50.
- Kiyota, K. and S. Maruyama (2017), “ICT, Offshoring, and the Demand for Part-time Workers: The Case of Japanese Manufacturing”, *Journal of Asian Economics*, 48, pp. 75–86.
- Kodama, N. and T. Inui (2015), “The Impact of Globalization on Establishment-Level Employment Dynamics in Japan”, *Asian Economic Papers*, 14: 41–65.
- Mayer, T. and G. I. P. Ottaviano (2007), “The Happy Few: the Internationalisation of European Firms. New facts based on firm-level evidence”, Bruegel Blueprint Series.
- Melitz, M. J. (2003), “The Impact of Trade on Intra-Industry Reallocations and Aggregate Industry Productivity”, *Econometrica*, 71 (6), pp. 1695–1725.
- OECD (2017), “Making trade work for all”, *OECD Trade Policy Papers*, No. 202, OECD Publishing.
- Sachs, J. D. and H.J. Shatz (1994), “Trade and jobs in U.S. manufacturing”, *Brookings Papers on Economic Activity*, 1994 (1), 1–84.
- Wood, A. (1998), “Globalisation and the rise in labour market inequalities”, *Economic Journal*, 108 (450), 1463–1482.
- Yamashita, N. and K. Fukao (2010), “Expansion Abroad and Jobs at Home: Evidence from Japanese Multinational Enterprises”, *Japan and the World Economy*, 22: 88–97.

長期經濟統計



年度統計

国民経済計算 (1/5)

年度	国内総生産 (GDP)				国民総所得 (GNI)				国民所得					
	名目		実質		名目		実質		名目国民所得		名目雇員報酬		1人当たり	1人当たり
	総額	前年度比	総額	前年度比	総額	前年度比	総額	前年度比	総額	前年度比	総額	前年度比	GDP	雇員報酬
	10億円	%	%	%	%	10億円	%	10億円	%	10億円	%	千円	前年度比	%
1955	8,969.3	—	—	—	—	6,973.3	—	3,548.9	—	—	—	97	—	—
1956	10,064.4	12.2	6.8	12.1	6.7	7,896.2	13.2	4,082.5	15.0	107	6.8	107	6.8	6.8
1957	11,542.0	14.7	8.1	14.5	8.0	8,868.1	12.3	4,573.0	12.0	122	5.8	122	5.8	5.8
1958	12,356.7	7.1	6.6	7.0	6.5	9,382.9	5.8	5,039.2	10.2	129	5.4	129	5.4	5.4
1959	14,497.3	17.3	11.2	17.2	11.1	11,042.1	17.7	5,761.2	14.3	150	8.9	150	8.9	8.9
1960	17,401.1	20.0	12.0	19.9	11.9	13,496.7	22.2	6,702.0	16.3	178	10.0	178	10.0	10.0
1961	21,042.1	20.9	11.7	20.9	11.7	16,081.9	19.2	7,988.7	19.2	214	14.4	214	14.4	14.4
1962	23,293.3	10.7	7.5	10.6	7.5	17,893.3	11.3	9,425.6	18.0	234	13.6	234	13.6	13.6
1963	27,361.5	17.5	10.4	17.4	10.4	21,099.3	17.9	11,027.3	17.0	272	12.9	272	12.9	12.9
1964	31,712.8	15.9	9.5	15.8	9.4	24,051.4	14.0	12,961.2	17.5	312	13.7	312	13.7	13.7
1965	35,223.8	11.1	6.2	11.1	6.2	26,827.0	11.5	14,980.6	15.6	343	10.6	343	10.6	10.6
1966	41,413.7	17.6	11.0	17.6	11.1	31,644.8	18.0	17,208.9	14.9	400	11.1	400	11.1	11.1
1967	48,451.6	17.0	11.0	17.0	11.0	37,547.7	18.7	19,964.5	16.0	463	13.1	463	13.1	13.1
1968	57,320.4	18.3	12.4	18.3	12.3	43,720.9	16.4	23,157.7	16.0	541	13.3	541	13.3	13.3
1969	67,871.7	18.4	12.0	18.4	12.0	52,117.8	19.2	27,488.7	18.7	633	16.4	633	16.4	16.4
1970	78,551.0	15.7	8.2	15.8	8.3	61,029.7	17.1	33,293.9	21.1	722	17.0	722	17.0	17.0
1971	86,480.1	10.1	5.0	10.2	5.1	65,910.5	8.0	38,896.6	16.8	781	14.0	781	14.0	14.0
1972	100,654.0	16.4	9.1	16.6	9.3	77,936.9	18.2	45,702.0	17.5	898	14.1	898	14.1	14.1
1973	121,756.5	21.0	5.1	20.9	5.0	95,839.6	23.0	57,402.8	25.6	1,070	22.2	1,070	22.2	22.2
1974	144,431.5	18.6	-0.5	18.4	-0.7	112,471.6	17.4	73,752.4	28.5	1,251	28.0	1,251	28.0	28.0
1975	158,942.9	10.0	4.0	10.2	4.1	123,990.7	10.2	83,851.8	13.7	1,361	12.7	1,361	12.7	12.7
1976	178,692.4	12.4	3.8	12.4	3.8	140,397.2	13.2	94,328.6	12.5	1,515	10.8	1,515	10.8	10.8
1977	198,305.6	11.0	4.5	11.0	4.6	155,703.2	10.9	104,997.8	11.3	1,666	9.9	1,666	9.9	9.9
1978	217,612.8	9.7	5.4	9.9	5.5	171,778.5	10.3	112,800.6	7.4	1,814	6.3	1,814	6.3	6.3
1979	234,966.3	8.0	5.1	8.0	5.1	182,206.6	6.1	122,126.2	8.3	1,942	5.9	1,942	5.9	5.9
1980	256,153.0	9.0	2.6	8.9	2.4	203,878.7	9.5	131,850.4	8.7	2,123	5.2	2,123	5.2	5.2
1981	272,556.9	6.4	4.0	6.3	4.1	211,615.1	3.8	142,097.7	7.8	2,246	6.4	2,246	6.4	6.4
1982	285,246.4	4.7	3.2	4.9	3.1	220,131.4	4.0	150,232.9	5.7	2,328	3.8	2,328	3.8	3.8
1983	299,017.0	4.8	3.8	4.9	4.1	231,290.0	5.1	157,301.3	4.7	2,417	2.3	2,417	2.3	2.3
1984	317,792.1	6.3	4.5	6.4	4.8	243,117.2	5.1	166,017.3	5.5	2,564	4.1	2,564	4.1	4.1
1985	338,999.2	6.7	5.5	6.8	5.7	260,559.9	7.2	173,977.0	4.8	2,731	3.7	2,731	3.7	3.7
1986	353,082.1	4.2	2.7	4.1	4.7	267,941.5	2.8	180,189.4	3.6	2,815	2.3	2,815	2.3	2.3
1987	374,417.0	6.0	6.1	6.3	6.1	281,099.8	4.9	187,098.9	3.8	2,965	2.2	2,965	2.2	2.2
1988	400,429.7	6.9	6.2	6.9	6.7	302,710.1	7.7	198,486.5	6.1	3,160	3.3	3,160	3.3	3.3
1989	427,271.5	6.7	4.0	7.0	4.2	320,802.0	6.0	213,309.1	7.5	3,378	4.3	3,378	4.3	4.3
1990	462,963.8	8.4	5.6	8.1	5.0	346,892.9	8.1	231,261.5	8.4	3,655	4.6	3,655	4.6	4.6
1991	487,342.8	5.3	2.4	5.2	2.8	368,931.6	6.4	248,310.9	7.4	3,818	4.1	3,818	4.1	4.1
1992	496,681.7	1.9	0.5	2.2	0.8	366,007.2	-0.8	254,844.4	2.6	3,883	0.5	3,883	0.5	0.5
1993	494,916.1	-0.4	-0.9	-0.4	-0.7	365,376.0	-0.2	260,704.4	2.3	3,865	0.9	3,865	0.9	0.9
1994	502,751.2	1.6	1.6	1.6	1.7	368,350.6	1.3	262,296.2	1.8	4,015	0.0	4,015	0.0	0.0
1995	516,201.7	2.7	3.3	2.8	3.7	378,479.6	2.7	266,599.7	1.6	4,113	0.9	4,113	0.9	0.9
1996	528,842.5	2.4	2.9	2.7	2.7	391,360.5	3.4	272,460.4	2.2	4,205	0.9	4,205	0.9	0.9
1997	533,393.4	0.9	0.0	0.9	0.1	388,483.7	-0.7	278,548.6	2.2	4,230	1.4	4,230	1.4	1.4
1998	526,004.0	-1.4	-0.9	-1.5	-0.9	378,239.6	-2.6	272,888.9	-2.0	4,161	-1.3	4,161	-1.3	-1.3
1999	521,923.8	-0.8	0.7	-0.6	0.8	377,003.2	-0.3	268,738.8	-1.5	4,121	-1.0	4,121	-1.0	-1.0
2000	528,446.6	1.2	2.5	1.5	2.6	385,968.5	2.4	270,336.4	0.6	4,165	-0.3	4,165	-0.3	-0.3
2001	519,189.1	-1.8	-0.5	-1.7	-0.7	374,307.8	-3.0	264,262.6	-2.2	4,081	-1.9	4,081	-1.9	-1.9
2002	514,854.5	-0.8	0.9	-1.0	0.8	372,648.7	-0.4	256,407.8	-3.0	4,040	-2.5	4,040	-2.5	-2.5
2003	517,719.5	0.6	2.0	0.8	2.1	377,850.5	1.4	253,287.2	-1.2	4,055	-1.4	4,055	-1.4	-1.4
2004	521,348.5	0.7	1.7	1.0	1.7	382,671.5	1.3	254,714.1	0.6	4,081	0.3	4,081	0.3	0.3
2005	525,642.7	0.8	2.0	1.2	1.5	387,369.9	1.2	258,729.6	1.6	4,114	0.3	4,114	0.3	0.3
2006	529,033.5	0.6	1.4	1.0	1.2	392,351.9	1.3	261,580.2	1.1	4,137	-0.2	4,137	-0.2	-0.2
2007	530,922.9	0.4	1.2	0.6	0.6	392,283.1	0.0	263,729.6	0.8	4,148	0.0	4,148	0.0	0.0
2008	509,482.0	-4.0	-3.4	-4.6	-4.8	364,051.0	-7.2	263,420.9	-0.1	3,979	-0.2	3,979	-0.2	-0.2
2009	491,957.0	-3.4	-2.2	-3.3	-1.1	353,413.5	-2.9	251,824.7	-4.4	3,842	-3.4	3,842	-3.4	-3.4
2010	499,428.9	1.5	3.3	1.7	2.7	361,895.3	2.4	252,980.6	0.5	3,901	0.1	3,901	0.1	0.1
2011	494,042.5	-1.1	0.5	-1.0	-0.6	358,414.7	-1.0	254,740.7	0.7	3,867	0.7	3,867	0.7	0.7
2012	494,369.8	0.1	0.8	0.1	0.8	359,779.9	0.4	253,895.9	-0.3	3,875	-0.6	3,875	-0.6	-0.6
2013	507,255.2	2.6	2.6	3.3	3.1	374,227.1	4.0	256,057.7	0.9	3,982	-0.2	3,982	-0.2	-0.2
2014	518,235.2	2.2	-0.4	2.4	0.2	379,450.9	1.4	260,853.8	1.9	4,074	1.0	4,074	1.0	1.0
2015	532,983.0	2.8	1.3	3.0	-2.9	390,025.3	2.8	264,825.5	1.5	4,194	0.5	4,194	0.5	0.5
2016	536,808.1	0.7	0.9	0.3	0.8	391,185.6	0.3	271,214.2	2.4	4,230	1.0	4,230	1.0	1.0
2017	547,495.4	2.0	1.9	2.1	1.5	404,197.7	3.3	276,279.7	1.9	4,321	0.4	4,321	0.4	0.4
2018	550,308.3	0.5	0.7	0.6	0.2	—	—	283,887.0	2.8	—	0.9	—	0.9	0.9
2018年4-6月	136,233.6	1.4	1.5	1.7	1.2	—	—	73,650.7	3.8	—	1.5	—	1.5	1.5
2018年7-9月	133,348.7	-0.3	0.1	-0.4	-0.9	—	—	67,264.6	2.6	—	0.7	—	0.7	0.7
2018年10-12月	142,718.5	0.0	0.3	0.0	-0.4	—	—	82,387.1	3.1	—	1.1	—	1.1	1.1
2019年1-3月	138,007.5	1.0	0.9	1.1	0.8	—	—	60,584.6	1.3	—	-0.1	—	-0.1	-0.1

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。

2. 国内総生産は、総額については、1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「支出側GDP系列簡易週及（2011年基準・08SNA）」、1994年度（前年度比は1995年度）以降は「2019年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」による。

なお、1979年度以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。

3. 国民総所得の項目は、1980年度以前は国民総生産（GNP）。

4. 名目国民所得は、1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」に、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」によるため、時系列として接続しない、それ以降は「平成29年度国民経済計算（2011年基準・08SNA）」による。

5. 名目雇員報酬は、総額は1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成2年基準改訂国民経済計算（68SNA）」に、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」によるため、時系列として接続しない、それ以降は「2019年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」に基づく名目雇員報酬を用いている。

6. 1人当たりGDPは、1979年度以前は「長期週及主要系列国民経済計算報告（昭和30年～平成10年）（1990年基準・68SNA）」に、1980年度から1993年度までは「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」に、それ以降は「平成29年度国民経済計算（2011年基準・08SNA）」による。1人当たり雇員報酬は、名目雇員報酬を総務省「労働力調査」の雇員数で除したものの。

国民経済計算 (2/5)

年度	民間最終消費支出 (実質)		民間住宅 (実質)		民間企業設備 (実質)		民間在庫 変動 (実質)	政府最終消費支出 (実質)		公的固定資本形成 (実質)		財貨・サービスの輸出 (実質)		財貨・サービスの輸入 (実質)	
	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度
1955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1956	8.2	5.4	11.1	0.4	39.1	1.9	0.7	-0.4	-0.1	1.0	0.1	14.6	0.5	34.3	-1.3
1957	8.2	5.4	7.9	0.3	21.5	1.3	0.5	-0.2	0.0	17.4	0.8	11.4	0.4	8.1	-0.4
1958	6.4	4.2	12.3	0.4	-0.4	0.0	-0.7	6.3	1.2	17.3	0.9	3.0	0.1	-7.9	0.4
1959	9.6	6.3	19.7	0.7	32.6	2.1	0.6	7.7	1.4	10.8	0.6	15.3	0.5	28.0	-1.2
1960	10.3	6.7	22.3	0.8	39.6	3.1	0.5	3.3	0.6	15.0	0.9	11.8	0.4	20.3	-1.0
1961	10.2	6.6	10.6	0.4	23.5	2.3	1.1	6.5	1.1	27.4	1.6	6.5	0.2	24.4	-1.3
1962	7.1	4.5	14.1	0.6	3.5	0.4	-1.4	7.6	1.2	23.5	1.6	15.4	0.5	-3.1	0.2
1963	9.9	6.2	26.3	1.1	12.4	1.3	0.9	7.4	1.1	11.6	0.9	9.0	0.3	26.5	-1.4
1964	9.5	6.0	20.5	1.0	14.4	1.5	-0.5	2.0	0.3	5.7	0.4	26.1	0.9	7.2	-0.4
1965	6.5	4.1	18.9	1.0	-8.4	-0.9	0.1	3.3	0.5	13.9	1.0	19.6	0.8	6.6	-0.4
1966	10.3	6.5	7.5	0.5	24.7	2.3	0.2	4.5	0.6	13.3	1.1	15.0	0.7	15.5	-0.9
1967	9.8	6.1	21.5	1.3	27.3	2.9	0.2	3.6	0.5	9.6	0.8	8.4	0.4	21.9	-1.3
1968	9.4	5.8	15.9	1.0	21.0	2.6	0.7	4.9	0.6	13.2	1.1	26.1	1.2	10.5	-0.7
1969	9.8	5.9	19.8	1.3	30.0	3.9	-0.1	3.9	0.4	9.5	0.8	19.7	1.0	17.0	-1.1
1970	6.6	3.9	9.2	0.7	11.7	1.8	1.0	5.0	0.5	15.2	1.2	17.3	1.0	22.3	-1.5
1971	5.9	3.4	5.6	0.4	-4.2	-0.7	-0.8	4.8	0.5	22.2	1.9	12.5	0.8	2.3	-0.2
1972	9.8	5.7	20.3	1.5	5.8	0.8	0.0	4.8	0.5	12.0	1.2	5.6	0.4	15.1	-1.1
1973	6.0	3.5	11.6	0.9	13.6	1.9	0.4	4.3	0.4	-7.3	-0.7	5.5	0.3	22.7	-1.8
1974	1.5	0.9	-17.3	-1.5	-8.6	-1.3	-0.6	2.6	0.3	0.1	0.0	22.8	1.5	-1.6	0.1
1975	3.5	2.1	12.3	0.9	-3.8	-0.5	-0.8	10.8	1.1	5.6	0.5	-0.1	0.0	-7.4	0.7
1976	3.4	2.0	3.3	0.2	0.6	0.1	0.4	4.0	0.4	-0.4	0.0	17.3	1.3	7.9	-0.7
1977	4.1	2.5	1.8	0.1	-0.8	-0.1	-0.2	4.2	0.4	13.5	1.2	9.6	0.8	3.3	-0.3
1978	5.9	3.5	2.3	0.2	8.5	1.0	0.1	5.4	0.6	13.0	1.2	-3.3	-0.3	10.8	-0.9
1979	5.4	3.2	0.4	0.0	10.7	1.3	0.2	3.6	0.4	-1.8	-0.2	10.6	0.9	6.1	-0.5
1980	0.7	0.4	-9.9	-0.7	7.5	1.0	0.0	3.3	0.3	-1.7	-0.2	14.4	1.2	-6.3	0.6
1981	3.1	1.6	-2.0	-0.1	3.1	0.5	-0.1	5.7	0.8	0.7	0.1	12.7	1.7	4.2	-0.6
1982	4.5	2.4	0.9	0.1	1.5	0.2	-0.5	3.9	0.6	-0.9	-0.1	-0.4	-0.1	-4.7	0.6
1983	3.2	1.7	-7.6	-0.4	3.9	0.7	0.2	4.3	0.6	0.1	0.0	8.7	1.2	1.9	-0.2
1984	3.2	1.7	0.4	0.0	9.7	1.6	0.0	2.4	0.4	-2.1	-0.2	13.6	1.8	8.1	-1.0
1985	4.3	2.3	4.2	0.2	7.7	1.3	0.3	1.7	0.2	3.3	0.3	2.5	0.4	-4.2	0.5
1986	3.6	1.9	10.1	0.5	6.4	1.1	-0.5	3.5	0.5	6.5	0.5	-4.1	-0.5	7.6	-0.7
1987	4.7	2.5	24.5	1.2	8.9	1.5	0.5	3.7	0.5	10.4	0.8	1.2	0.1	12.7	-0.9
1988	5.4	2.8	5.7	0.3	19.3	3.4	-0.1	3.4	0.5	-0.2	0.0	8.7	0.9	19.1	-1.4
1989	4.1	2.1	-2.2	-0.1	7.7	1.5	0.2	2.6	0.3	3.8	0.3	8.7	0.8	14.9	-1.2
1990	5.0	2.6	1.5	0.1	11.2	2.2	-0.2	4.0	0.5	2.8	0.2	6.9	0.7	5.4	-0.5
1991	2.4	1.2	-8.8	-0.5	0.4	0.1	0.3	3.5	0.5	4.0	0.3	5.4	0.5	-0.5	0.0
1992	1.4	0.7	-3.3	-0.2	-7.4	-1.5	-0.6	2.9	0.4	14.5	1.1	4.0	0.4	-1.8	0.1
1993	1.6	0.8	2.4	0.1	-14.3	-2.6	0.0	3.2	0.4	5.8	0.5	-0.1	0.0	0.6	0.0
1994	2.1	1.1	5.9	0.3	-0.4	-0.1	0.0	4.3	0.6	-3.6	-0.3	5.4	0.5	9.4	-0.7
1995	2.6	1.4	-5.7	-0.3	8.9	1.3	0.4	3.4	0.5	7.1	0.6	4.2	0.4	14.4	-1.0
1996	2.5	1.3	12.6	0.6	5.5	0.9	0.0	2.1	0.3	-1.6	-0.1	6.5	0.6	8.5	-0.7
1997	-0.9	-0.5	-18.1	-1.0	2.9	0.5	0.4	1.1	0.2	-6.6	-0.6	8.9	0.9	-2.1	0.2
1998	0.3	0.2	-10.0	-0.4	-3.5	-0.6	-0.7	1.9	0.3	2.2	0.2	-3.8	-0.4	-6.5	0.6
1999	1.5	0.8	3.2	0.1	-1.4	-0.2	-0.6	3.6	0.6	-0.6	-0.1	6.0	0.6	6.6	-0.6
2000	1.4	0.7	-0.5	0.0	6.3	1.0	0.7	3.6	0.6	-7.3	-0.6	9.5	1.0	10.0	-0.9
2001	1.9	1.0	-6.6	-0.3	-4.2	-0.7	-0.3	3.7	0.6	-5.4	-0.4	-7.7	-0.8	-3.3	0.3
2002	1.1	0.6	-1.8	-0.1	-3.2	-0.5	0.0	2.0	0.4	-4.8	-0.3	12.1	1.2	4.7	-0.4
2003	0.7	0.4	-0.3	0.0	3.5	0.5	0.4	2.0	0.4	-7.4	-0.5	9.9	1.1	2.3	-0.2
2004	1.2	0.7	1.6	0.1	4.4	0.6	0.1	0.9	0.2	-8.2	-0.5	11.7	1.4	8.7	-0.9
2005	1.6	0.9	-0.4	0.0	7.7	1.1	-0.2	0.4	0.1	-7.8	-0.4	9.5	1.2	6.2	-0.7
2006	0.7	0.4	0.3	0.0	2.5	0.4	0.1	0.4	0.1	-6.4	-0.3	8.7	1.3	3.6	-0.5
2007	0.8	0.5	-14.1	-0.5	-0.6	-0.1	0.2	1.3	0.2	-4.2	-0.2	9.5	1.5	2.4	-0.4
2008	-2.0	-1.1	-1.5	0.0	-6.0	-0.9	0.1	-0.6	-0.1	-4.1	-0.2	-10.2	-1.8	-4.4	0.7
2009	0.9	0.5	-20.3	-0.7	-11.8	-1.8	-1.4	2.8	0.5	9.4	0.5	-9.0	-1.4	-10.7	1.7
2010	1.5	0.8	2.5	0.1	2.0	0.3	1.2	2.1	0.4	-7.1	-0.4	17.9	2.4	12.1	-1.5
2011	0.7	0.4	2.9	0.1	4.3	0.6	0.0	1.7	0.3	-1.9	-0.1	-1.6	-0.2	5.2	-0.7
2012	1.6	0.9	5.1	0.1	2.4	0.3	-0.1	1.3	0.3	1.3	0.1	-1.6	-0.2	3.8	-0.6
2013	2.8	1.6	8.3	0.3	7.0	1.0	-0.5	1.7	0.4	8.6	0.4	4.4	0.7	7.1	-1.2
2014	-2.6	-1.5	-9.9	-0.3	3.4	0.5	0.4	0.1	-2.0	-0.1	8.7	1.4	4.2	-0.8	
2015	0.7	0.4	3.7	0.1	1.6	0.3	0.2	1.9	0.4	-1.6	-0.1	0.8	0.1	0.4	-0.1
2016	0.0	0.0	6.3	0.2	-0.5	-0.1	-0.2	0.7	0.1	0.6	0.0	3.6	0.6	-0.9	0.2
2017	1.1	0.6	-0.7	0.0	4.5	0.7	0.1	0.4	0.1	0.5	0.0	6.4	1.1	4.1	-0.6
2018	0.4	0.2	-4.3	-0.1	3.5	0.6	0.1	0.9	0.2	-3.9	-0.2	1.3	0.2	2.0	-0.3
2018年4-6月	0.1	0.1	-8.9	-0.3	6.7	1.0	0.3	0.7	0.1	-3.2	-0.1	5.8	1.0	3.0	-0.5
2018年7-9月	0.6	0.3	-6.5	-0.2	1.1	0.2	0.0	0.6	0.1	-3.7	-0.2	1.6	0.3	2.9	-0.5
2018年10-12月	0.5	0.3	-2.2	-0.1	4.0	0.6	0.0	1.3	0.3	-5.7	-0.3	1.0	0.2	4.1	-0.7
2019年1-3月	0.5	0.3	0.6	0.0	2.7	0.5	0.2	0.9	0.2	-2.9	-0.2	-2.7	-0.5	-1.9	0.3

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。

2. 各項目とも、1980年度以前は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」、1981年度から1994年度までは「支出側GDP系列簡易週及(2011年基準・08SNA)」、1995年度以降は「2019年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報値)」に基づく。

3. 寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。

寄与度 = (当年度の実数 - 前年度の実数) / (前年度の国内総支出 (GDP) の実数) × 100
1981年度以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i,(t-1) \rightarrow t} = 100 \cdot \frac{P_{it} \cdot q_{it}}{\sum_i P_{i,t-1} \cdot q_{i,t-1}} \cdot \left(\frac{q_{it}}{q_{i,t-1}} - 1 \right)$$

ただし、 P_{it} : t年度の低位項目デフレーター、 q_{it} : t年度の低位項目数量指数

暦年統計

国民経済計算 (3/5)

暦年	国内総生産 (GDP)				国民総所得 (GNI)		国民所得					
	名目		実質		名目		名目国民所得		名目雇業者報酬		1人当たり	1人当たり
	総額	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	総額	前年比	総額	前年比	GDP	雇業者報酬
	10億円	%	%	%	%	%	10億円	%	10億円	%	千円	前年比 %
1955	8,734.0	—	—	—	—	—	6,772.0	—	3,456.0	—	94	—
1956	9,832.6	12.6	7.5	12.5	7.4	7,587.4	12.0	3,973.5	15.0	105	6.9	
1957	11,331.2	15.2	7.8	15.1	7.7	8,790.1	15.9	4,480.9	12.8	120	5.2	
1958	12,040.8	6.3	6.2	6.2	6.1	9,188.0	4.5	4,952.1	10.5	126	5.9	
1959	13,764.8	14.3	9.4	14.2	9.3	10,528.7	14.6	5,590.8	12.9	143	7.5	
1960	16,707.0	21.4	13.1	21.3	13.0	12,912.0	22.6	6,483.1	16.0	172	10.1	
1961	20,178.6	20.8	11.9	20.7	11.8	15,572.3	20.6	7,670.2	18.3	206	13.2	
1962	22,898.4	13.5	8.6	13.4	8.6	17,499.2	12.4	9,151.7	19.3	231	14.0	
1963	26,206.9	14.4	8.8	14.4	8.7	20,191.9	15.4	10,672.5	16.6	262	13.1	
1964	30,827.9	17.6	11.2	17.5	11.1	23,377.0	15.8	12,475.8	16.9	305	13.0	
1965	34,297.4	11.3	5.7	11.3	5.7	26,065.4	11.5	14,528.2	16.5	336	11.8	
1966	39,832.4	16.1	10.2	16.2	10.3	30,396.1	16.6	16,811.9	15.7	386	11.1	
1967	46,678.6	17.2	11.1	17.2	11.1	36,005.3	18.5	19,320.1	14.9	448	12.0	
1968	55,282.1	18.4	11.9	18.4	11.9	42,479.3	18.0	22,514.0	16.5	525	13.7	
1969	64,939.1	17.5	12.0	17.5	12.0	49,938.3	17.6	26,500.7	17.7	609	15.8	
1970	76,539.2	17.9	10.3	17.9	10.3	59,152.7	18.5	31,942.2	20.5	708	16.6	
1971	84,216.0	10.0	4.4	10.1	4.5	64,645.1	9.3	37,867.7	18.6	764	14.9	
1972	96,418.4	14.5	8.4	14.7	8.6	74,601.0	15.4	44,069.3	16.4	862	13.3	
1973	117,397.6	21.8	8.0	21.8	8.1	91,823.1	23.1	55,235.8	25.3	1,035	21.6	
1974	140,090.4	19.3	-1.2	19.1	-1.4	109,060.8	18.8	70,087.7	26.9	1,219	26.1	
1975	154,787.1	10.5	3.1	10.6	3.2	121,025.9	11.0	81,678.2	16.5	1,330	16.2	
1976	173,827.9	12.3	4.0	12.3	4.0	137,119.6	13.3	92,120.9	12.8	1,478	10.8	
1977	193,706.3	11.4	4.4	11.5	4.4	151,395.2	10.4	102,896.8	11.7	1,631	10.0	
1978	213,306.4	10.1	5.3	10.2	5.4	167,571.7	10.7	111,163.6	8.0	1,780	7.2	
1979	231,195.5	8.4	5.5	8.5	5.6	180,707.3	7.8	120,120.3	8.1	1,915	5.9	
1980	250,636.1	8.4	2.8	8.2	2.7	196,750.2	8.0	129,497.8	8.5	2,079	5.2	
1981	268,830.7	7.3	4.2	7.1	4.2	209,047.2	6.3	140,219.9	8.3	2,219	6.5	
1982	282,582.0	5.1	3.3	5.3	3.3	219,327.2	4.9	148,172.1	5.7	2,314	4.1	
1983	295,303.9	4.5	3.5	4.6	3.6	227,666.8	3.8	155,782.0	5.1	2,390	2.4	
1984	313,145.3	6.0	4.5	6.1	4.9	240,786.9	5.8	164,342.6	5.5	2,524	4.1	
1985	333,686.0	6.6	5.2	6.7	5.3	256,338.4	6.5	171,887.9	4.6	2,693	3.4	
1986	350,344.8	5.0	3.3	5.0	3.0	267,217.4	4.2	179,163.3	4.2	2,805	2.6	
1987	366,339.1	4.6	4.7	4.8	5.0	276,729.3	3.6	185,400.9	3.5	2,901	2.3	
1988	393,641.4	7.5	6.8	7.5	7.2	296,228.2	7.0	196,182.1	5.8	3,107	3.3	
1989	421,469.4	7.1	4.9	7.2	5.2	316,002.5	6.7	210,203.2	7.1	3,333	3.9	
1990	453,608.5	7.6	4.9	7.6	4.5	339,441.1	7.4	227,342.6	8.2	3,587	4.7	
1991	482,845.4	6.4	3.4	6.4	3.5	363,375.7	7.1	245,595.0	8.0	3,787	4.4	
1992	495,055.8	2.5	0.8	2.7	1.2	366,179.6	0.8	253,578.4	3.3	3,866	0.9	
1993	495,291.0	0.0	-0.5	0.1	-0.4	366,975.1	0.2	259,075.4	2.2	3,877	0.5	
1994	501,537.7	1.3	1.0	1.2	1.2	366,018.8	0.1	261,089.8	2.0	4,009	0.1	
1995	512,541.7	2.2	2.7	2.2	3.0	374,438.9	2.3	265,508.6	1.7	4,086	1.2	
1996	525,806.9	2.6	3.1	2.9	3.2	387,379.9	3.5	270,191.0	1.8	4,183	0.6	
1997	534,142.5	1.6	1.1	1.7	0.9	391,805.3	1.1	278,242.6	3.0	4,239	1.7	
1998	527,876.9	-1.2	-1.1	-1.2	-1.0	381,886.4	-2.5	274,078.8	-1.5	4,178	-1.1	
1999	519,651.8	-1.6	-0.3	-1.6	-0.2	375,561.1	-1.7	268,806.2	-1.9	4,105	-1.2	
2000	526,706.0	1.4	2.8	1.6	2.7	383,337.4	2.1	269,479.0	0.3	4,153	-0.2	
2001	523,005.0	-0.7	0.4	-0.6	0.4	377,513.0	-1.5	266,242.7	-1.2	4,114	-1.4	
2002	515,986.2	-1.3	0.1	-1.4	0.1	373,380.5	-1.1	257,116.9	-3.4	4,050	-2.7	
2003	515,400.7	-0.1	1.5	0.0	1.5	376,487.4	0.8	254,888.1	-0.9	4,038	-0.9	
2004	520,965.4	1.1	2.2	1.4	2.3	382,397.8	1.6	254,492.0	-0.2	4,079	-0.5	
2005	524,132.8	0.6	1.7	0.9	1.3	387,155.0	1.2	257,915.6	1.3	4,103	0.6	
2006	526,879.7	0.5	1.4	1.0	1.0	388,658.1	0.4	261,194.8	1.3	4,121	-0.3	
2007	531,688.2	0.9	1.7	1.3	1.5	393,642.1	1.3	262,751.8	0.6	4,154	-0.5	
2008	520,715.7	-2.1	-1.1	-2.4	-2.9	377,190.9	-4.2	264,547.6	0.7	4,067	0.5	
2009	489,501.0	-6.0	-5.4	-6.2	-4.2	348,888.9	-7.5	252,315.9	-4.6	3,823	-3.6	
2010	500,353.9	2.2	4.2	2.4	3.7	362,465.2	3.9	252,898.2	0.2	3,908	0.0	
2011	491,408.5	-1.8	-0.1	-1.5	-1.0	356,365.4	-1.7	254,265.0	0.5	3,844	0.3	
2012	494,957.2	0.7	1.5	0.6	1.2	360,215.8	1.1	254,184.6	0.0	3,878	0.0	
2013	503,175.6	1.7	2.0	2.3	2.5	371,174.8	3.0	255,663.5	0.6	3,948	-0.4	
2014	513,876.0	2.1	0.4	2.4	0.5	375,961.6	1.3	259,916.5	1.7	4,038	0.8	
2015	531,319.8	3.4	1.2	3.6	2.9	390,096.1	3.8	263,315.5	1.3	4,180	0.4	
2016	535,986.4	0.9	0.6	0.4	1.0	391,246.9	0.3	270,370.4	2.7	4,222	1.1	
2017	545,103.7	1.7	1.9	1.9	1.5	400,844.1	2.5	274,788.6	1.6	4,301	0.4	
2018	548,906.5	0.7	0.8	0.7	0.1	—	—	283,119.7	3.0	—	1.0	

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。
 2. 国内総生産は、総額については、1979年（前年比は1980年）以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「支出側GDP系列簡易週及（2011年基準・08SNA）」、1994年（前年比は1995年）以降は「2019年1-3月期四半別期GDP速報（2次速報値）」による。
 なお、1979年以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。
 3. 国民総所得の項目は、1980年以前は国民総生産（GNP）による。
 4. 名目国民所得は、1979年（前年比は1980年）以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」に、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」によるため、時系列として接続しない、それ以降は「平成29年度国民経済計算（2011年基準・08SNA）」による。
 5. 名目雇業者報酬は、総額は1979年（前年比は1980年）以前は「平成2年基準改訂国民経済計算（68SNA）」に、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」によるため、時系列として接続しない。それ以降は「2019年1-3月期四半別期GDP速報（2次速報値）」に基づく名目雇業者報酬を用いている。
 6. 1人当たりGDPは、1979年以前は「長期週及主要系列国民経済計算報告（昭和30年～平成10年）（1990年基準・68SNA）」に、1980年から1993年までは「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」に、それ以降は「平成29年度国民経済計算（2011年基準・08SNA）」による。1人当たり雇業者報酬は、名目雇業者報酬を総務省「労働力調査」の雇業者数で除したものである。

国民経済計算 (4/5)

暦年	民間最終消費支出 (実質)		民間住宅 (実質)		民間企業設備 (実質)		民間在庫変動 (実質)	政府最終消費支出 (実質)		公的固定資本形成 (実質)		財貨・サービスの輸出 (実質)		財貨・サービスの輸入 (実質)	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
1955	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1956	8.9	5.8	11.4	0.4	37.9	1.7	0.7	-0.2	0.0	-1.5	-0.1	17.4	0.5	26.9	-1.0
1957	8.1	5.4	6.8	0.2	27.5	1.6	1.2	-0.4	-0.1	10.3	0.5	11.4	0.4	22.8	-1.0
1958	6.3	4.2	14.0	0.5	-0.6	0.0	-1.3	4.6	0.9	17.7	0.9	5.2	0.2	-13.4	0.7
1959	8.4	5.5	9.9	0.4	23.1	1.5	0.5	7.5	1.4	11.8	0.7	13.0	0.5	22.8	-1.0
1960	11.0	7.3	27.9	1.0	44.4	3.2	0.5	4.4	0.8	15.0	0.8	12.8	0.5	23.1	-1.1
1961	10.4	6.7	12.8	0.5	27.8	2.6	1.2	5.4	0.9	22.8	1.3	5.3	0.2	26.4	-1.4
1962	7.5	4.8	15.6	0.6	6.2	0.7	-1.0	7.5	1.2	28.2	1.8	17.2	0.6	-1.2	0.1
1963	8.8	5.5	18.3	0.8	8.3	0.9	0.2	7.6	1.2	13.9	1.0	7.0	0.3	19.6	-1.0
1964	10.8	6.8	25.6	1.2	17.9	1.9	0.3	3.0	0.5	6.3	0.5	21.6	0.8	13.6	-0.8
1965	5.8	3.6	20.7	1.1	-5.7	-0.6	-0.4	3.1	0.4	10.0	0.7	23.8	0.9	5.6	-0.3
1966	10.0	6.3	6.0	0.4	14.5	1.4	-0.1	4.5	0.6	19.2	1.5	16.9	0.8	12.2	-0.7
1967	10.4	6.5	19.2	1.1	28.6	2.9	0.6	3.4	0.4	3.8	0.3	6.8	0.3	22.7	-1.4
1968	8.5	5.3	19.5	1.2	23.4	2.8	0.4	4.7	0.6	16.3	1.3	23.9	1.1	12.1	-0.8
1969	10.3	6.3	16.7	1.1	25.6	3.3	0.0	4.1	0.5	9.6	0.8	20.8	1.1	13.7	-0.9
1970	7.4	4.4	13.3	0.9	19.3	2.8	1.3	4.8	0.5	13.8	1.1	17.5	1.0	22.6	-1.5
1971	5.5	3.2	4.7	0.3	-2.5	-0.4	-0.8	4.9	0.5	18.6	1.5	16.0	1.0	7.0	-0.5
1972	9.0	5.3	18.0	1.3	2.3	0.3	-0.1	5.0	0.5	16.2	1.5	4.1	0.3	10.5	-0.8
1973	8.8	5.2	15.3	1.2	14.2	2.0	0.2	5.4	0.5	4.9	0.5	5.2	0.3	24.3	-1.9
1974	-0.1	0.0	-12.3	-1.0	-4.2	-0.6	0.5	-0.4	0.0	-11.8	-1.1	23.1	1.4	4.2	-0.4
1975	4.4	2.6	1.2	0.1	-6.0	-0.9	-1.6	12.6	1.2	6.4	0.6	-1.0	-0.1	-10.3	1.0
1976	2.9	1.8	8.7	0.6	-0.1	0.0	0.2	4.2	0.4	2.5	0.2	16.6	1.2	6.7	-0.6
1977	4.0	2.4	0.5	0.0	-0.5	-0.1	0.0	4.2	0.4	9.5	0.8	11.7	1.0	4.1	-0.3
1978	5.3	3.2	5.6	0.4	4.5	0.5	-0.1	5.2	0.5	14.2	1.3	-0.3	0.0	6.9	-0.6
1979	6.5	3.9	-0.9	-0.1	12.8	1.5	0.3	4.2	0.4	2.7	0.3	4.3	0.4	12.9	-1.1
1980	1.1	0.6	-9.2	-0.6	7.9	1.0	0.0	3.1	0.3	-4.8	-0.5	17.0	1.4	-7.8	0.7
1981	2.5	1.3	-2.7	-0.2	3.8	0.7	-0.1	5.4	0.8	2.8	0.3	13.4	1.8	2.4	-0.3
1982	4.7	2.4	-1.3	-0.1	1.2	0.2	0.1	4.2	0.6	-1.7	-0.2	1.5	0.2	-0.6	0.1
1983	3.4	1.8	-4.1	-0.2	2.6	0.4	-0.3	4.6	0.7	0.3	0.0	5.0	0.7	-3.2	0.4
1984	3.1	1.7	-2.0	-0.1	8.7	1.4	0.2	3.0	0.4	-1.2	-0.1	15.4	2.0	10.6	-1.2
1985	4.1	2.2	3.6	0.2	9.2	1.5	0.2	1.3	0.2	-1.1	-0.1	5.3	0.8	-2.6	0.3
1986	3.7	1.9	7.1	0.3	6.2	1.1	0.1	3.2	0.5	7.6	0.6	-5.0	-0.7	4.3	-0.5
1987	4.4	2.3	21.8	1.0	6.8	1.2	-0.2	3.6	0.5	9.0	0.7	0.1	0.0	9.4	-0.7
1988	5.2	2.7	12.2	0.7	17.4	3.0	0.4	3.8	0.5	3.3	0.3	6.8	0.7	19.0	-1.4
1989	4.9	2.5	-0.8	0.0	11.7	2.2	0.0	2.5	0.3	2.4	0.2	9.6	0.9	17.8	-1.4
1990	4.8	2.5	-0.7	0.0	9.2	1.8	-0.2	3.5	0.5	4.1	0.3	7.4	0.8	8.2	-0.7
1991	2.2	1.1	-5.0	-0.3	5.5	1.1	0.2	4.0	0.5	1.9	0.1	5.4	0.6	-1.1	0.1
1992	2.3	1.2	-5.8	-0.3	-7.5	-1.6	-0.4	2.7	0.4	13.3	1.0	4.6	0.5	-0.7	0.1
1993	1.1	0.6	0.5	0.0	-12.3	-2.3	-0.1	3.5	0.5	8.3	0.7	0.8	0.1	-1.2	0.1
1994	2.3	1.2	5.9	0.3	-5.4	-0.9	0.0	3.8	0.6	-1.1	-0.1	4.4	0.4	8.3	-0.6
1995	2.5	1.3	-4.8	-0.3	8.3	1.2	0.4	3.9	0.6	0.4	0.0	4.2	0.4	12.9	-0.9
1996	2.1	1.1	11.1	0.5	5.5	0.9	0.1	2.3	0.4	5.7	0.5	4.8	0.4	11.0	-0.8
1997	0.7	0.4	-11.6	-0.6	4.0	0.6	0.1	1.4	0.2	-6.8	-0.6	11.1	1.0	0.3	0.0
1998	-0.6	-0.3	-13.4	-0.6	-1.2	-0.2	-0.2	1.2	0.2	-4.1	-0.4	-2.4	-0.3	-6.7	0.6
1999	1.2	0.6	0.1	0.0	-4.9	-0.8	-1.0	3.5	0.6	6.2	0.5	1.9	0.2	3.6	-0.3
2000	1.6	0.9	0.1	0.0	6.4	1.0	0.6	3.9	0.6	-9.7	-0.8	12.7	1.3	9.3	-0.8
2001	1.9	1.0	-4.4	-0.2	0.0	0.0	0.1	3.4	0.6	-3.7	-0.3	-6.7	-0.7	1.0	-0.1
2002	1.2	0.7	-3.1	-0.1	-5.8	-0.9	-0.4	2.7	0.5	-4.7	-0.3	7.8	0.8	0.7	-0.1
2003	0.7	0.4	-1.3	0.0	2.4	0.3	0.3	1.8	0.3	-7.0	-0.5	9.5	1.0	3.4	-0.3
2004	1.3	0.7	1.7	0.1	3.8	0.5	0.4	1.2	0.2	-9.0	-0.6	14.3	1.7	8.1	-0.8
2005	1.2	0.7	-0.5	0.0	8.5	1.2	-0.2	0.8	0.1	-8.2	-0.5	7.2	0.9	6.1	-0.7
2006	1.0	0.6	0.7	0.0	2.1	0.3	-0.1	0.1	0.0	-4.9	-0.3	10.3	1.4	4.7	-0.6
2007	0.9	0.5	-9.5	-0.4	1.0	0.2	0.3	1.2	0.2	-5.4	-0.3	8.7	1.4	2.2	-0.3
2008	-1.0	-0.6	-6.6	-0.2	-2.8	-0.4	0.2	-0.1	0.0	-4.9	-0.2	1.6	0.3	0.7	-0.1
2009	-0.7	-0.4	-16.4	-0.6	-13.4	-2.1	-1.6	2.0	0.4	6.8	0.3	-23.4	-4.1	-15.7	2.7
2010	2.4	1.4	-3.7	-0.1	-0.9	-0.1	1.0	1.9	0.4	-2.2	-0.1	24.9	3.1	11.2	-1.3
2011	-0.4	-0.2	4.9	0.1	4.0	0.5	0.2	1.9	0.4	-6.3	-0.3	-0.2	0.0	5.8	-0.8
2012	2.0	1.2	2.5	0.1	4.1	0.6	0.0	1.7	0.3	2.7	0.1	-0.1	0.0	5.4	-0.8
2013	2.4	1.4	8.0	0.2	3.7	0.5	-0.4	1.5	0.3	6.7	0.3	0.8	0.1	3.3	-0.5
2014	-0.9	-0.5	-4.3	-0.1	5.4	0.8	0.1	0.5	0.1	0.7	0.0	9.3	1.5	8.3	-1.5
2015	-0.2	-0.1	-1.1	0.0	3.3	0.5	0.3	1.5	0.3	-1.7	-0.1	2.9	0.5	0.8	-0.2
2016	-0.1	-0.1	5.9	0.2	-1.5	-0.2	-0.1	1.4	0.3	-0.3	0.0	1.7	0.3	-1.6	0.3
2017	1.1	0.6	2.1	0.1	3.9	0.6	0.0	0.3	0.1	0.7	0.0	6.8	1.1	3.5	-0.5
2018	0.4	0.2	-5.8	-0.2	3.9	0.6	0.2	0.8	0.2	-3.3	-0.2	3.3	0.6	3.4	-0.6

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。
 2. 各項目とも、1980年以前は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」、1981年から1994年までは「支出側GDP系列簡易週及(2011年基準・08SNA)」、1995年以降は「2019年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報値)」に基づく。
 3. 寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。
 寄与度 = (当年度の実数 - 前年度の実数) / (前年度の国内総支出 (GDP) の実数) × 100
 1981年以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i,(t-1) \rightarrow t} = 100 \cdot \frac{P_{it} \cdot q_{it}}{\sum_i P_{i,t-1} \cdot q_{i,t-1}} \cdot \left(\frac{q_{it}}{q_{i,t-1}} - 1 \right)$$

ただし、 P_{it} : t年度の低位項目デフレーター、 q_{it} : t年度の低位項目数量指数

国民経済計算 (5/5)

年 末	国 民 総 資 産			構 成 比 %			国 富	
	10億円	名目GDP 比 率	実物資産 (除土地等)	土地等	金融資産	10億円	名目GDP 比 率	
1955	51,422.0	5.89	32.6	30.6	36.8	32,704.7	3.74	
1956	60,322.2	6.13	31.8	29.8	38.4	37,103.0	3.77	
1957	68,244.2	6.02	29.8	29.9	40.3	40,481.3	3.57	
1958	76,193.1	6.33	27.0	30.6	42.4	43,752.0	3.63	
1959	89,131.9	6.48	25.5	30.2	44.4	49,584.9	3.60	
1960	107,840.0	6.45	23.7	31.7	44.6	59,819.6	3.58	
1961	133,283.4	6.61	23.5	31.0	45.6	72,297.0	3.58	
1962	156,357.7	6.83	22.3	31.3	46.4	83,461.1	3.64	
1963	183,270.6	6.99	21.8	29.3	48.9	92,923.6	3.55	
1964	213,870.8	6.94	21.5	29.1	49.4	107,292.4	3.48	
1965	241,570.7	7.04	21.2	27.9	50.9	118,028.4	3.44	
1966	280,648.7	7.05	21.2	27.8	51.0	137,212.2	3.44	
1967	333,694.7	7.15	21.0	28.2	50.8	163,842.2	3.51	
1968	394,566.2	7.14	20.7	29.4	49.9	197,671.5	3.58	
1969	476,211.0	7.33	20.6	30.0	49.4	241,579.4	3.72	
	499,408.6	7.69	19.6	28.6	51.7	241,682.8	3.72	
1970	590,573.4	7.72	20.5	29.4	50.1	296,467.3	3.87	
1971	702,445.3	8.34	20.0	29.8	50.2	352,859.8	4.19	
1972	932,810.6	9.67	18.8	31.5	49.7	473,379.9	4.91	
1973	1,178,254.6	10.04	20.6	32.0	47.4	624,072.1	5.32	
1974	1,300,905.2	9.29	23.4	29.1	47.5	685,723.9	4.89	
1975	1,438,800.4	9.30	23.1	28.1	48.7	739,585.8	4.78	
1976	1,627,933.8	9.37	23.3	26.6	50.1	814,906.7	4.69	
1977	1,781,916.0	9.20	23.2	26.0	50.8	883,505.2	4.56	
1978	2,031,898.0	9.53	22.3	25.9	51.7	989,289.6	4.64	
1979	2,335,455.9	10.10	22.7	27.0	50.3	1,166,035.8	5.04	
1980	2,642,194.0	10.54	22.4	28.2	49.4	1,339,614.4	5.34	
	2,864,276.8	11.43	21.2	26.1	52.7	1,363,008.4	5.44	
1981	3,160,372.8	11.76	20.0	26.7	53.3	1,484,720.7	5.52	
1982	3,416,324.6	12.09	19.3	26.5	54.2	1,575,452.3	5.58	
1983	3,699,899.5	12.53	18.2	25.5	56.3	1,629,378.0	5.52	
1984	4,006,993.9	12.80	17.5	24.4	58.1	1,699,381.1	5.43	
1985	4,377,491.7	13.12	16.5	24.3	59.2	1,811,019.5	5.43	
1986	5,094,260.6	14.54	14.4	26.3	59.3	2,113,913.1	6.03	
1987	5,962,689.6	16.28	13.0	29.4	57.6	2,579,662.1	7.04	
1988	6,716,329.3	17.06	12.2	28.9	58.9	2,836,726.9	7.21	
1989	7,710,418.9	18.29	11.9	29.4	58.7	3,231,062.4	7.67	
1990	7,936,547.0	17.50	12.6	31.2	56.1	3,531,467.2	7.79	
1991	7,987,085.8	16.54	13.4	28.7	57.8	3,422,746.4	7.09	
1992	7,804,398.3	15.76	14.3	26.6	59.1	3,265,515.1	6.60	
1993	7,903,074.8	15.96	14.3	25.1	60.6	3,192,859.5	6.45	
1994	8,044,314.4	16.04	14.3	23.9	61.8	3,150,014.4	6.28	
	8,507,542.5	16.96	18.0	23.2	58.9	3,578,668.8	7.14	
1995	8,650,025.0	16.88	17.9	21.8	60.3	3,521,329.1	6.87	
1996	8,813,933.3	16.76	18.3	21.0	60.7	3,567,258.6	6.78	
1997	8,956,277.9	16.77	18.4	20.2	61.4	3,585,675.7	6.71	
1998	8,997,460.5	17.04	18.3	19.4	62.3	3,523,195.8	6.67	
1999	9,195,140.2	17.69	17.9	18.1	63.9	3,400,952.9	6.54	
2000	9,091,106.4	17.26	18.4	17.4	64.2	3,387,428.0	6.43	
2001	8,929,836.8	17.07	18.6	16.7	64.7	3,331,814.9	6.37	
2002	8,807,400.2	17.07	18.7	16.0	65.2	3,236,619.8	6.27	
2003	8,793,974.6	17.06	18.9	15.2	65.9	3,175,142.3	6.16	
2004	8,879,390.0	17.04	19.0	14.4	66.7	3,146,539.2	6.04	
2005	9,245,560.0	17.64	18.5	13.6	67.9	3,151,024.2	6.01	
2006	9,286,524.3	17.63	18.8	13.7	67.5	3,237,566.2	6.14	
2007	9,176,710.7	17.26	19.5	14.3	66.2	3,347,868.7	6.30	
2008	8,792,136.7	16.88	20.5	14.7	64.8	3,322,619.2	6.38	
2009	8,693,106.3	17.76	20.0	14.2	65.7	3,248,372.0	6.64	
2010	8,710,807.7	17.41	19.9	13.8	66.2	3,196,527.0	6.39	
2011	8,685,128.6	17.67	19.9	13.5	66.6	3,166,000.9	6.44	
2012	8,893,014.9	17.97	19.3	13.0	67.7	3,170,660.7	6.41	
2013	9,448,887.2	18.78	18.6	12.1	69.3	3,226,460.2	6.41	
2014	9,894,264.7	19.25	18.1	11.6	70.3	3,304,408.1	6.43	
2015	10,156,402.3	19.12	17.7	11.4	70.9	3,296,973.6	6.21	
2016	10,433,262.2	19.47	17.3	11.4	71.3	3,332,211.3	6.22	
2017	10,892,964.8	19.98	17.0	11.1	72.0	3,383,720.9	6.21	

(備考) 1. 1955年末から1969年末残高(上段)は「長期週及推計国民経済計算報告(昭和30年～平成10年)(1990年基準・68SNA)」による。1969年末(下段)から1980年末残高(上段)は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」による。推計方法が異なるため、1969年末の計数は異なる。1980年末(下段)から1994年末残高(上段)は「平成21年度国民経済計算(1990年基準・93SNA)」及び「支出側GDP系列簡易週及(2011年基準・08SNA)」による。推計方法が異なるため、1980年末の計数は異なる。1994年末(下段)以降は、「平成29年度国民経済計算(2011年基準・08SNA)」による。推計方法が異なるため、1994年末の計数は異なる。

2. 土地等には、土地、鉱物・エネルギー資源、非育成生物資源を含む。

家計 (1/1)

暦年	個人消費		賃金			住宅	
	家計貯蓄率 %	新車新規登録・ 届出台数 (乗用車) 台	乗用車保有台数 (100世帯当たり) (年度末値) 台	春季賃上げ率 %	現金給与総額 伸び率 %	新設着工戸数 千戸	前年比
1960	14.5	145,227	-	-	-	424	11.5
1961	15.9	229,057	-	-	-	536	26.4
1962	15.6	259,269	-	-	-	586	9.4
1963	14.9	371,076	-	-	-	689	17.5
1964	15.4	493,536	-	-	-	751	9.1
1965	15.8	586,287	-	10.6	-	843	12.1
1966	15.0	740,259	9.8	10.6	-	857	1.7
1967	14.1	1,131,337	13.3	12.5	-	991	15.7
1968	16.9	1,569,404	17.6	13.6	-	1,202	21.2
1969	17.1	2,036,677	22.6	15.8	-	1,347	12.1
1970	17.7	2,379,137	26.8	18.5	-	1,485	10.2
1971	17.8	2,402,757	32.0	16.9	-	1,464	-1.4
1972	18.2	2,627,087	38.8	15.3	-	1,808	23.5
1973	20.4	2,953,026	42.3	20.1	-	1,905	5.4
1974	23.2	2,286,795	45.0	32.9	-	1,316	-30.9
1975	22.8	2,737,641	47.2	13.1	-	1,356	3.1
1976	23.2	2,449,429	55.0	8.8	-	1,524	12.4
1977	21.8	2,500,095	55.6	8.8	-	1,508	-1.0
1978	20.8	2,856,710	60.8	5.9	-	1,549	2.7
1979	18.2	3,036,873	64.1	6.0	-	1,493	-3.6
1980	17.7	2,854,175	64.9	6.74	-	1,269	-15.0
1981	18.6	2,866,695	71.7	7.68	-	1,152	-9.2
1982	17.3	3,038,272	76.4	7.01	-	1,146	-0.5
1983	16.8	3,135,611	79.2	4.40	-	1,137	-0.8
1984	16.7	3,095,554	83.6	4.46	-	1,187	4.4
1985	16.2	3,252,299	84.5	5.03	-	1,236	4.1
1986	15.4	3,322,888	91.3	4.55	-	1,365	10.4
1987	13.7	3,477,770	94.5	3.56	-	1,674	22.7
1988	14.2	3,980,958	104.1	4.43	-	1,685	0.6
1989	14.1	4,760,094	108.0	5.17	-	1,663	-1.3
1990	13.5	5,575,234	112.3	5.94	-	1,707	2.7
1991	15.1	5,416,437	114.2	5.65	4.4	1,370	-19.7
1992	14.7	5,097,467	116.1	4.95	2.0	1,403	2.4
1993	14.2	4,805,543	116.2	3.89	0.3	1,486	5.9
1994	12.9	4,860,586	118.6	3.13	1.5	1,570	5.7
1995	11.8	5,119,052	121.0	2.83	1.1	1,470	-6.4
1996	10.3	5,394,616	125.1	2.86	1.1	1,643	11.8
1997	10.4	5,182,296	127.8	2.90	1.6	1,387	-15.6
1998	11.8	4,647,978	126.7	2.66	-1.3	1,198	-13.6
1999	10.5	4,656,901	130.7	2.21	-1.5	1,215	1.4
2000	8.8	4,803,573	132.7	2.06	0.1	1,230	1.3
2001	5.6	4,790,044	137.3	2.01	-1.6	1,174	-4.6
2002	4.8	4,790,493	143.8	1.66	-2.9	1,151	-1.9
2003	4.3	4,707,766	142.3	1.63	-0.7	1,160	0.8
2004	3.4	4,760,735	134.3	1.67	-0.7	1,189	2.5
2005	3.4	4,740,679	139.1	1.71	0.6	1,236	4.0
2006	2.4	4,633,871	140.2	1.79	0.3	1,290	4.4
2007	2.4	4,392,814	140.3	1.87	-1.0	1,061	-17.8
2008	2.5	4,220,654	137.0	1.99	-0.3	1,094	3.1
2009	4.2	3,917,514	139.4	1.83	-3.9	788	-27.9
2010	3.8	4,205,229	136.9	1.82	0.5	813	3.1
2011	4.1	3,519,891	141.8	1.83	-0.2	834	2.6
2012	2.7	4,566,334	138.4	1.78	-0.9	883	5.8
2013	0.3	4,555,623	128.6	1.80	-0.2	980	11.0
2014	-0.6	4,693,326	129.2	2.19	0.5	892	-9.0
2015	0.8	4,209,434	131.1	2.38	0.1	909	1.9
2016	2.5	4,140,336	125.2	2.14	0.6	967	6.4
2017	2.1	4,381,222	128.4	2.11	0.4	965	-0.3
2018	-	4,385,744	126.3	2.26	1.4	942	-2.3
2018年4-6月	-	1,098,334	-	-	1.7	966	-2.0
2018年7-9月	-	1,096,945	-	-	0.9	950	-0.2
2018年10-12月	-	1,113,708	-	-	1.5	955	0.6
2019年1-3月	-	1,074,656	-	-	-1.0	942	5.2
2019年4-6月	-	P 1,135,877	-	-	-	-	-

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会資料、厚生労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)による。四半期の数値は前年同月比。Pは速報値。
 2. 春闘賃上げ率は厚生労働省調べ(主要企業)。79年以前は単純平均、80年以降は加重平均。
 3. 現金給与総額は事業所規模5人以上の値。2013年以降は再集計値。
 4. 新設着工戸数は国土交通省「建築着工統計」による。四半期別の戸数は年率季節調整値による。
 5. 家計貯蓄率は、1980年より93SNA、1994年より08SNAによる。乗用車保有台数は「消費動向調査」の一般世帯の値。
 6. 新車新規登録・届出台数は、1985年以降登録ナンバーベースの値。四半期はナンバーベース、内閣府による季節調整値。

企業 (1/2)

暦年	設備投資			鉱工業指数			
	設備投資名目 GDP比率 %	生産指数		出荷指数		在庫指数	
		2015年=100	前年比	2015年=100	前年比	2015年=100	前年比
1960	18.2	13.6	24.8	13.4	22.9	13.4	24.3
1961	20.2	16.4	19.4	15.8	18.0	17.5	31.7
1962	19.2	17.7	8.3	17.2	8.2	20.9	20.6
1963	18.1	19.7	10.1	19.0	10.5	21.7	5.5
1964	18.3	22.8	15.7	21.8	15.0	25.9	19.4
1965	15.7	23.7	3.7	22.8	4.1	27.8	6.9
1966	15.8	26.9	13.2	25.9	13.7	28.3	2.2
1967	17.8	32.1	19.4	30.5	17.5	33.4	18.1
1968	18.7	37.0	17.7	35.3	16.2	40.7	25.3
1969	20.2	42.9	16.0	41.1	16.4	47.5	16.8
1970	21.0	48.9	13.8	46.4	13.0	58.1	22.5
1971	19.0	50.1	2.6	47.8	3.1	63.6	9.1
1972	17.5	53.7	7.3	52.0	8.6	60.4	-4.9
1973	18.5	61.7	17.5	59.4	15.4	62.4	3.7
1974	18.4	59.2	-4.0	56.2	-5.3	89.4	43.2
1975	16.4	52.7	-11.0	52.0	-7.5	81.5	-8.9
1976	15.1	58.7	11.1	57.4	10.3	87.4	7.3
1977	14.1	61.1	4.1	59.6	3.9	90.2	3.0
1978	13.7	64.9	6.2	63.1	5.8	87.7	-2.9
1979	14.9	69.7	7.3	67.4	6.7	90.6	3.3
1980	16.0	73.0	4.7	69.3	2.9	98.2	8.3
1981	15.7	73.7	1.0	69.7	0.6	94.7	-3.6
1982	15.3	74.0	0.3	69.3	-0.7	93.1	-1.5
1983	14.6	76.1	3.6	71.6	3.5	87.8	-5.2
1984	15.0	83.4	9.4	77.4	8.2	94.6	7.6
1985	16.5	86.4	3.7	80.2	3.4	98.0	3.5
1986	16.5	86.2	-0.2	80.6	0.5	96.8	-1.2
1987	16.4	89.2	3.4	83.7	3.9	93.9	-3.0
1988	17.7	97.8	9.5	91.2	8.7	98.9	5.4
1989	19.3	103.5	5.8	96.5	5.9	107.1	8.3
1990	20.0	107.7	4.1	101.3	4.8	106.4	-0.7
1991	20.1	109.5	1.7	102.7	1.5	120.7	13.4
1992	18.3	102.8	-6.1	97.5	-5.1	119.6	-0.8
1993	16.3	98.8	-4.5	94.7	-3.7	117.3	-3.5
1994	15.1	99.9	0.9	95.6	0.9	111.8	-4.6
1995	15.7	103.0	3.2	98.0	2.6	118.0	5.5
1996	15.9	105.4	2.3	100.7	2.7	117.6	-0.3
1997	16.2	109.2	3.6	104.7	4.0	124.7	6.0
1998	16.0	101.7	-7.2	98.8	-6.6	114.7	-7.4
1999	15.2	101.9	0.2	99.9	1.1	106.8	-6.9
2000	15.7	107.8	5.7	105.8	5.8	109.0	2.1
2001	15.4	100.5	-6.8	99.0	-6.3	108.2	-0.7
2002	14.4	99.3	-1.3	98.8	-0.2	99.5	-8.0
2003	14.4	102.2	3.3	102.2	4.0	96.7	-2.4
2004	14.5	107.1	4.9	107.2	4.8	96.6	-0.1
2005	15.6	108.6	1.3	108.7	1.4	101.1	4.8
2006	15.8	113.4	4.5	113.7	4.6	104.7	3.5
2007	15.8	116.7	2.8	117.1	3.1	106.0	1.3
2008	15.8	112.7	-3.4	112.4	-3.2	113.2	4.8
2009	14.1	88.1	-21.9	88.0	-21.7	93.3	-17.6
2010	13.5	101.8	15.6	101.6	15.5	95.5	2.4
2011	14.1	98.9	-2.8	97.8	-3.7	97.5	2.0
2012	14.5	99.6	0.6	99.0	1.2	102.6	5.2
2013	14.9	99.2	-1.3	100.7	-0.5	94.7	-5.0
2014	15.6	101.2	2.0	101.4	0.7	100.3	5.9
2015	15.7	100.0	-1.2	100.0	-1.4	98.0	-2.3
2016	15.2	100.0	0.0	99.7	-0.3	94.9	-3.2
2017	15.6	103.1	3.1	102.2	2.5	98.8	4.1
2018	16.2	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7
2012年1-3月	14.4	103.1	6.6	103.5	5.9	101.8	12.1
2012年4-6月	14.7	100.9	6.8	100.4	10.3	102.3	5.3
2012年7-9月	14.6	97.6	-3.9	96.1	-3.6	104.2	5.3
2012年10-12月	14.5	95.8	-5.9	94.9	-6.4	102.5	5.2
2013年1-3月	14.4	96.3	-7.8	98.0	-6.3	99.5	-3.0
2013年4-6月	14.9	98.4	-3.0	100.0	-3.5	97.0	-2.9
2013年7-9月	15.1	100.3	2.3	101.4	1.5	97.1	-3.5
2013年10-12月	15.4	101.6	5.8	102.9	6.5	96.9	-4.3
2014年1-3月	15.6	103.6	8.2	104.5	7.4	95.3	-1.2
2014年4-6月	15.4	100.6	2.7	100.2	0.9	99.8	3.1
2014年7-9月	15.6	100.1	-0.8	100.2	-0.8	101.6	4.1
2014年10-12月	15.6	100.2	-1.5	100.6	-1.9	102.5	6.2
2015年1-3月	15.8	100.7	-2.4	100.9	0.2	100.2	5.2
2015年4-6月	15.6	99.8	-1.1	99.9	2.8	99.0	-0.8
2015年7-9月	15.7	99.8	-0.7	100.0	2.0	99.4	-2.2
2015年10-12月	15.6	99.7	-0.3	99.3	2.4	100.1	-2.3
2016年1-3月	15.3	99.7	-1.0	99.4	-1.7	100.4	0.2
2016年4-6月	15.1	99.0	-1.0	98.8	-1.1	100.1	1.2
2016年7-9月	15.0	100.3	0.3	99.8	-0.4	100.0	0.5
2016年10-12月	15.2	101.7	1.6	101.5	1.8	97.0	-3.2
2017年1-3月	15.5	101.3	2.4	100.7	2.1	98.9	-1.4
2017年4-6月	15.5	103.2	4.4	102.3	3.8	99.0	-1.0
2017年7-9月	15.7	103.2	2.5	102.4	2.3	99.1	-1.0
2017年10-12月	15.8	104.4	3.1	103.1	2.1	101.1	4.1
2018年1-3月	15.9	103.5	1.7	102.2	0.8	103.6	5.1
2018年4-6月	16.4	104.3	1.3	103.6	1.6	101.6	2.5
2018年7-9月	16.1	103.6	0.1	102.4	-0.3	102.0	3.5
2018年10-12月	16.5	105.0	1.3	103.4	1.1	102.9	1.7
2019年1-3月	16.3	102.4	-1.7	101.2	-1.6	103.8	0.2

(備考) 1. 設備投資名目GDP比率は内閣府「四半期別GDP速報」、鉱工業指数は経済産業省「鉱工業指数」による。
2. 鉱工業指数の前年比は、原指数の前年同期比。
3. 生産、出荷及び在庫の四半期の指数は、季節調整値。在庫指数は、期末値。

企業 (2/2)

暦年	鉱工業指数		第3次産業 活動指数	企業収益		倒産 銀行取引停止 処分者件数 件
	在庫率指数	製造工業 稼働率指数		経常利益	売上高経常 利益率	
1955	-	-	-	32.5	2.8	-
1956	-	-	-	59.3	3.4	-
1957	-	-	-	9.6	3.1	-
1958	-	-	-	-22.7	2.4	-
1959	-	-	-	76.8	3.5	-
1960	-	-	-	40.7	3.8	-
1961	-	-	-	20.2	3.6	-
1962	-	-	-	-1.9	3.2	-
1963	-	-	-	25.5	3.3	-
1964	-	-	-	10.6	2.9	-
1965	-	-	-	-4.5	2.5	10,152
1966	-	-	-	42.2	3.0	11,058
1967	-	-	-	39.4	3.3	13,683
1968	67.6	-	-	19.5	3.4	13,240
1969	68.5	-	-	30.2	3.6	10,658
1970	72.2	-	-	13.7	3.4	11,589
1971	83.2	-	-	-17.4	2.6	11,489
1972	76.8	-	-	30.3	2.9	9,544
1973	64.8	-	-	78.9	3.8	10,862
1974	89.6	-	-	-27.3	2.2	13,605
1975	101.2	-	-	-32.6	1.4	14,477
1976	90.0	-	-	72.9	2.1	16,842
1977	91.3	-	-	8.0	2.1	18,741
1978	84.0	112.3	-	34.3	2.6	15,526
1979	77.6	119.0	-	31.9	3.0	14,926
1980	84.4	119.1	-	10.0	2.8	16,635
1981	88.4	113.7	-	-8.2	2.4	15,683
1982	88.8	110.3	-	-4.4	2.2	14,824
1983	84.5	111.7	-	12.3	2.4	15,848
1984	82.2	118.2	-	17.9	2.6	16,976
1985	85.7	118.4	-	3.9	2.6	15,337
1986	87.3	113.0	-	-1.6	2.5	13,578
1987	82.2	113.1	-	27.6	3.0	9,040
1988	77.8	119.7	75.9	25.6	3.4	7,819
1989	79.9	122.0	80.6	14.7	3.7	5,550
1990	78.9	123.3	84.8	-6.9	3.1	5,292
1991	84.3	120.7	88.0	-8.8	2.7	9,066
1992	92.5	110.8	88.5	-26.2	2.0	10,728
1993	93.6	105.2	89.1	-12.1	1.8	10,352
1994	89.9	104.8	90.5	11.9	1.9	10,246
1995	91.4	107.4	92.1	10.9	2.0	10,742
1996	92.3	108.5	94.5	21.9	2.4	10,722
1997	91.5	112.2	95.5	4.8	2.5	12,048
1998	100.9	103.7	95.1	-26.4	1.9	13,356
1999	92.3	103.4	95.2	17.7	2.3	10,249
2000	89.5	108.0	97.0	33.7	3.0	12,160
2001	98.7	99.8	98.0	-15.5	2.5	11,693
2002	91.2	100.9	98.0	-0.7	-2.7	10,730
2003	86.8	105.4	98.9	12.6	3.0	8,189
2004	83.0	110.2	100.6	27.7	3.6	6,374
2005	85.2	111.6	102.5	11.8	3.9	5,489
2006	85.3	114.6	104.4	9.1	4.0	5,227
2007	85.4	115.7	105.4	3.6	4.0	5,257
2008	93.6	110.4	103.8	-26.3	3.0	5,687
2009	112.6	82.8	98.9	-35.3	2.3	4,568
2010	88.5	99.0	100.0	68.1	3.5	3,134
2011	95.7	94.8	100.1	-6.0	3.4	2,609
2012	100.2	96.8	101.9	8.8	3.8	2,390
2013	95.7	98.6	102.7	19.7	4.6	1,820
2014	97.2	102.8	102.3	10.9	5.0	1,465
2015	100.0	100.0	103.2	7.5	5.4	1,236
2016	101.0	98.5	103.9	1.5	5.5	1,062
2017	100.6	102.3	104.7	13.2	5.9	899
2018	104.6	103.1	105.9	3.7	5.9	762
2015年1-3月	100.3	101.3	103.1	0.4	5.2	313
2015年4-6月	98.9	99.8	103.2	23.8	5.7	348
2015年7-9月	100.0	99.4	103.4	9.0	5.3	279
2015年10-12月	100.5	99.2	103.3	-1.7	5.3	296
2016年1-3月	100.6	98.0	103.7	-9.3	5.0	275
2016年4-6月	102.6	96.9	103.7	-10.0	5.1	276
2016年7-9月	101.6	98.6	104.0	11.5	5.9	272
2016年10-12月	98.0	100.4	104.1	16.9	6.1	239
2017年1-3月	100.2	100.7	104.0	26.6	6.0	237
2017年4-6月	100.3	102.8	104.8	22.6	5.9	242
2017年7-9月	99.6	102.5	104.8	5.5	5.9	219
2017年10-12月	102.6	103.8	105.3	0.9	5.9	201
2018年1-3月	104.3	102.2	105.4	0.2	5.8	195
2018年4-6月	104.0	103.3	105.9	17.9	6.7	195
2018年7-9月	105.0	101.9	105.8	2.2	5.7	199
2018年10-12月	105.6	104.7	106.7	-7.0	5.4	173
2019年1-3月	105.9	100.5	106.7	10.3	6.1	173

- (備考) 1. 鉱工業指数及び第3次産業活動指数は、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」による。斜字体は速報値。
2. 在庫率指数は、季節調整済み値。在庫率指数及び第3次産業活動指数の四半期の指数は季節調整値。
3. 企業収益は財務省「法人企業統計季報」による。全規模・全産業（除く金融業、保険業）ベース。
4. 四半期の売上高経常利益率は季節調整値。
5. 銀行取引停止処分者件数は全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」による。

人口・雇用 (1/2)

暦年	人 口			雇 用	
	総人口 万人	平均世帯人員 人	合計特殊出生率 人	労働力人口 万人	労働力人口比率 %
1960	9,342	4.13	2.00	4,511	69.2
1961	9,429	3.97	1.96	4,562	69.1
1962	9,518	3.95	1.98	4,614	68.3
1963	9,616	3.81	2.00	4,652	67.1
1964	9,718	3.83	2.05	4,710	66.1
1965	9,828	3.75	2.14	4,787	65.7
1966	9,904	3.68	1.58	4,891	65.8
1967	10,020	3.53	2.23	4,983	65.9
1968	10,133	3.50	2.13	5,061	65.9
1969	10,254	3.50	2.13	5,098	65.5
1970	10,372	3.45	2.13	5,153	65.4
1971	10,515	3.38	2.16	5,186	65.0
1972	10,760	3.32	2.14	5,199	64.4
1973	10,910	3.33	2.14	5,326	64.7
1974	11,057	3.33	2.05	5,310	63.7
1975	11,194	3.35	1.91	5,323	63.0
1976	11,309	3.27	1.85	5,378	63.0
1977	11,417	3.29	1.80	5,452	63.2
1978	11,519	3.31	1.79	5,532	63.4
1979	11,616	3.30	1.70	5,596	63.4
1980	11,706	3.28	1.75	5,650	63.3
1981	11,790	3.24	1.74	5,707	63.3
1982	11,873	3.25	1.77	5,774	63.3
1983	11,954	3.25	1.80	5,889	63.8
1984	12,031	3.19	1.81	5,927	63.4
1985	12,105	3.22	1.76	5,963	63.0
1986	12,166	3.22	1.72	6,020	62.8
1987	12,224	3.19	1.69	6,084	62.6
1988	12,275	3.12	1.66	6,166	62.6
1989	12,321	3.10	1.57	6,270	62.9
1990	12,361	3.05	1.54	6,384	63.3
1991	12,410	3.04	1.53	6,505	63.8
1992	12,457	2.99	1.50	6,578	64.0
1993	12,494	2.96	1.46	6,615	63.8
1994	12,527	2.95	1.50	6,645	63.6
1995	12,557	2.91	1.42	6,666	63.4
1996	12,586	2.85	1.43	6,711	63.5
1997	12,616	2.79	1.39	6,787	63.7
1998	12,647	2.81	1.38	6,793	63.3
1999	12,667	2.79	1.34	6,779	62.9
2000	12,693	2.76	1.36	6,766	62.4
2001	12,732	2.75	1.33	6,752	62.0
2002	12,749	2.74	1.32	6,689	61.2
2003	12,769	2.76	1.29	6,666	60.8
2004	12,779	2.72	1.29	6,642	60.4
2005	12,777	2.68	1.26	6,651	60.4
2006	12,790	2.65	1.32	6,664	60.4
2007	12,803	2.63	1.34	6,684	60.4
2008	12,808	2.63	1.37	6,674	60.2
2009	12,803	2.62	1.37	6,650	59.9
2010	12,806	2.59	1.39	6,632	59.6
2011	12,780	2.58	1.39	6,596	59.3
2012	12,752	2.57	1.41	6,565	59.1
2013	12,730	2.51	1.43	6,593	59.3
2014	12,708	2.49	1.42	6,609	59.4
2015	12,711	2.49	1.45	6,625	59.6
2016	12,693	2.47	1.44	6,673	60.0
2017	12,671	2.47	1.43	6,720	60.5
2018	12,644	—	—	6,830	61.5
2018年1-3月	12,659	—	—	6,753	60.8
2018年4-6月	12,650	—	—	6,854	61.7
2018年7-9月	12,653	—	—	6,854	61.7
2018年10-12月	12,644	—	—	6,860	61.8
2019年1-3月	12,632	—	—	6,822	61.5
2019年4-6月	P 12,623	—	—	—	—

(備考) 1. 総務省「人口推計」、「労働力調査（基本集計）」、厚生労働省「国民生活基礎調査」、「人口動態統計」により作成。

2. 総人口は各年10月1日現在。四半期の数値は各期首月1日現在。Pは概算値。

3. 平均世帯人員については95年は兵庫県を除いたものである。

4. 「労働力調査」については72年以前は沖縄を含まない。

人口・雇用 (2/2)

暦年	雇 用					労働時間	
	就業者数 万人	雇用者数 万人	雇用者比率 %	完全失業者数 万人	完全失業率 %	有効求人倍率 倍	総実労働時間 時間
1958	4,298	2,139	49.8	90	2.1	—	—
1959	4,335	2,250	51.9	98	2.2	—	—
1960	4,436	2,370	53.4	75	1.7	—	—
1961	4,498	2,478	55.1	66	1.4	—	—
1962	4,556	2,593	56.9	59	1.3	—	—
1963	4,595	2,672	58.2	59	1.3	0.70	—
1964	4,655	2,763	59.4	54	1.1	0.80	—
1965	4,730	2,876	60.8	57	1.2	0.64	—
1966	4,827	2,994	62.0	65	1.3	0.74	—
1967	4,920	3,071	62.4	63	1.3	1.00	—
1968	5,002	3,148	62.9	59	1.2	1.12	—
1969	5,040	3,199	63.5	57	1.1	1.30	—
1970	5,094	3,306	64.9	59	1.1	1.41	2,239.2
1971	5,121	3,412	66.6	64	1.2	1.12	2,217.6
1972	5,126	3,465	67.6	73	1.4	1.16	2,205.6
1973	5,259	3,615	68.7	68	1.3	1.76	2,184.0
1974	5,237	3,637	69.4	73	1.4	1.20	2,106.0
1975	5,223	3,646	69.8	100	1.9	0.61	2,064.0
1976	5,271	3,712	70.4	108	2.0	0.64	2,094.0
1977	5,342	3,769	70.6	110	2.0	0.56	2,096.4
1978	5,408	3,799	70.2	124	2.2	0.56	2,102.4
1979	5,479	3,876	70.7	117	2.1	0.71	2,114.4
1980	5,536	3,971	71.7	114	2.0	0.75	2,108.4
1981	5,581	4,037	72.3	126	2.2	0.68	2,101.2
1982	5,638	4,098	72.7	136	2.4	0.61	2,096.4
1983	5,733	4,208	73.4	156	2.6	0.60	2,097.6
1984	5,766	4,265	74.0	161	2.7	0.65	2,115.6
1985	5,807	4,313	74.3	156	2.6	0.68	2,109.6
1986	5,853	4,379	74.8	167	2.8	0.62	2,102.4
1987	5,911	4,428	74.9	173	2.8	0.70	2,110.8
1988	6,011	4,538	75.5	155	2.5	1.01	2,110.8
1989	6,128	4,679	76.4	142	2.3	1.25	2,088.0
1990	6,249	4,835	77.4	134	2.1	1.40	2,052.0
1991	6,369	5,002	78.5	136	2.1	1.40	2,016.0
1992	6,436	5,119	79.5	142	2.2	1.08	1,971.6
1993	6,450	5,202	80.7	166	2.5	0.76	1,912.8
1994	6,453	5,236	81.1	192	2.9	0.64	1,904.4
1995	6,457	5,263	81.5	210	3.2	0.63	1,909.2
1996	6,486	5,322	82.1	225	3.4	0.70	1,918.8
1997	6,557	5,391	82.2	230	3.4	0.72	1,899.6
1998	6,514	5,368	82.4	279	4.1	0.53	1,879.2
1999	6,462	5,331	82.5	317	4.7	0.48	1,842.0
2000	6,446	5,356	83.1	320	4.7	0.59	1,858.8
2001	6,412	5,369	83.7	340	5.0	0.59	1,848.0
2002	6,330	5,331	84.2	359	5.4	0.54	1,837.2
2003	6,316	5,335	84.5	350	5.3	0.64	1,845.6
2004	6,329	5,355	84.6	313	4.7	0.83	1,839.6
2005	6,356	5,393	84.8	294	4.4	0.95	1,828.8
2006	6,389	5,478	85.7	275	4.1	1.06	1,842.0
2007	6,427	5,537	86.2	257	3.9	1.04	1,850.4
2008	6,409	5,546	86.5	265	4.0	0.88	1,836.0
2009	6,314	5,489	86.9	336	5.1	0.47	1,767.6
2010	6,298	5,500	87.3	334	5.1	0.52	1,797.6
2011	6,293	5,512	87.6	302	4.6	0.65	1,788.0
2012	6,280	5,513	87.8	285	4.3	0.80	1,808.4
2013	6,326	5,567	88.0	265	4.0	0.93	1,791.6
2014	6,371	5,613	88.1	236	3.6	1.09	1,788.0
2015	6,401	5,663	88.5	222	3.4	1.20	1,784.4
2016	6,465	5,750	88.9	208	3.1	1.36	1,783.2
2017	6,530	5,819	89.1	190	2.8	1.50	1,780.8
2018	6,664	5,936	89.1	166	2.4	1.61	—
2017年10-12月	6,563	5,851	89.2	182	2.7	1.56	—
2018年1-3月	6,634	5,901	89.0	169	2.5	1.59	—
2018年4-6月	6,657	5,930	89.1	165	2.4	1.61	—
2018年7-9月	6,663	5,948	89.3	166	2.4	1.62	—
2018年10-12月	6,703	5,965	89.0	166	2.4	1.62	—
2019年1-3月	6,704	5,980	89.2	169	2.4	1.63	—

(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)により作成。

2. 「労働力調査」については72年以前は沖縄県を含まない。

3. 労働力調査の四半期の値は、各月の季節調整値の単純平均である。

物価 (1/1)

暦年	物 価 等					
	国内企業物価指数		消費者物価指数		地価公示価格	
	2015年 = 100	前年比	2015年 = 100	前年比	百円/平方メートル	変動率
1955	-	-	16.9	-1.1	-	-
1956	-	-	17.0	0.3	-	-
1957	-	-	17.5	3.1	-	-
1958	-	-	17.4	-0.4	-	-
1959	-	-	17.6	1.0	-	-
1960	48.1	-	18.3	3.6	-	-
1961	48.7	1.2	19.3	5.3	-	-
1962	47.8	-1.8	20.6	6.8	-	-
1963	48.6	1.7	22.1	7.6	-	-
1964	48.6	0.0	23.0	3.9	-	-
1965	49.2	1.2	24.4	6.6	-	-
1966	50.3	2.2	25.7	5.1	-	-
1967	51.7	2.8	26.7	4.0	-	-
1968	52.2	1.0	28.2	5.3	-	-
1969	53.1	1.7	29.7	5.2	-	-
1970	54.9	3.4	31.5	7.7	-	-
1971	54.4	-0.9	33.5	6.3	-	-
1972	55.3	1.7	35.2	4.9	-	-
1973	64.0	15.7	39.3	11.7	-	-
1974	81.6	27.5	48.4	23.2	-	-
1975	83.9	2.8	54.0	11.7	700	-9.2
1976	88.6	5.6	59.1	9.4	708	0.5
1977	91.5	3.3	63.9	8.1	725	1.5
1978	91.0	-0.5	66.7	4.2	742	2.5
1979	95.6	5.1	69.1	3.7	811	5.2
1980	109.9	15.0	74.5	7.7	930	10.4
1981	111.4	1.4	78.1	4.9	1,071	10.0
1982	111.9	0.4	80.3	2.8	1,268	7.4
1983	111.2	-0.6	81.8	1.9	1,580	4.7
1984	111.3	0.1	83.6	2.3	1,680	3.0
1985	110.5	-0.7	85.4	2.0	1,840	2.4
1986	105.3	-4.7	85.9	0.6	2,315	2.6
1987	102.0	-3.1	85.9	0.1	3,287	7.7
1988	101.5	-0.5	86.5	0.7	4,425	21.7
1989	103.3	1.8	88.5	2.3	4,803	8.3
1990	104.9	1.5	91.2	3.1	5,500	16.6
1991	106.0	1.0	94.3	3.3	5,948	11.3
1992	105.0	-0.9	95.8	1.6	5,477	-4.6
1993	103.4	-1.5	97.1	1.3	4,636	-8.4
1994	101.7	-1.6	97.7	0.7	3,549	-5.6
1995	100.8	-0.9	97.6	-0.1	2,980	-3.0
1996	99.2	-1.6	97.7	0.1	2,617	-4.0
1997	99.8	0.6	99.5	1.8	2,405	-2.9
1998	98.3	-1.5	100.1	0.6	2,273	-2.4
1999	96.9	-1.4	99.8	-0.3	2,107	-4.6
2000	96.9	0.0	99.1	-0.7	1,951	-4.9
2001	94.7	-2.3	98.4	-0.7	1,831	-4.9
2002	92.8	-2.0	97.5	-0.9	1,884	-5.9
2003	91.9	-1.0	97.2	-0.3	1,788	-6.4
2004	93.1	1.3	97.2	0.0	1,703	-6.2
2005	94.6	1.6	96.9	-0.3	1,657	-5.0
2006	96.7	2.2	97.2	0.3	1,675	-2.8
2007	98.4	1.8	97.2	0.0	1,849	0.4
2008	102.9	4.6	98.6	1.4	2,076	1.7
2009	97.5	-5.2	97.2	-1.4	1,939	-3.5
2010	97.4	-0.1	96.5	-0.7	1,768	-4.6
2011	98.8	1.4	96.3	-0.3	1,742	-3.0
2012	98.0	-0.8	96.2	0.0	1,708	-2.6
2013	99.2	1.2	96.6	0.4	1,711	-1.8
2014	102.4	3.2	99.2	2.7	1,750	-0.6
2015	100.0	-2.3	100.0	0.8	1,800	-0.3
2016	96.5	-3.5	99.9	-0.1	1,907	0.1
2017	98.7	2.3	100.4	0.5	2,018	0.4
2018	101.3	2.6	101.3	1.0	2,119	0.7
2019	-	-	-	-	2,246	1.2
2018年4-6月	101.0	2.4	101.0	0.7	-	-
7-9月	101.9	3.1	101.4	1.1	-	-
10-12月	102.0	2.3	101.7	0.8	-	-
2019年1-3月	101.2	0.9	101.5	0.3	-	-

- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、国土交通省「地価公示価格」による。
2. 69年以前の消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合」であり、2015年基準の総合指数とは継続しない。また、70年以前の上昇率は「持家の帰属家賃を除く総合」である。
3. 地価公示価格は全国の全用途平均の各年1月1日時点の値。変動率は継続地点の前年比。

国際経済 (1/3)

暦年	通関輸出入				
	輸出数量指数		輸入数量指数		製品輸入比率
	2015年 = 100	前年比、%	2015年 = 100	前年比、%	%
1955	-	-	-	-	11.9
1956	-	-	-	-	15.9
1957	-	-	-	-	22.9
1958	-	-	-	-	21.7
1959	-	-	-	-	21.5
1960	3.9	-	4.7	-	22.1
1961	4.1	5.1	6.0	27.7	24.5
1962	4.9	19.5	5.9	-1.7	25.9
1963	5.5	12.2	7.0	18.6	24.5
1964	6.8	23.6	8.0	14.3	25.8
1965	8.7	27.9	8.1	1.3	22.7
1966	10.1	16.1	9.4	16.0	22.8
1967	10.4	3.0	11.5	22.3	26.8
1968	12.8	23.1	12.9	12.2	27.5
1969	15.2	18.8	15.0	16.3	29.5
1970	17.5	15.1	18.1	20.7	30.3
1971	20.9	19.4	18.1	0.0	28.6
1972	22.4	7.2	20.3	12.2	29.6
1973	23.5	4.9	26.1	28.6	30.6
1974	27.6	17.4	25.5	-2.3	23.7
1975	28.2	2.2	22.3	-12.5	20.3
1976	34.3	21.6	24.1	8.1	21.5
1977	37.3	8.7	24.8	2.9	21.5
1978	37.8	1.3	26.5	6.9	26.7
1979	37.3	-1.3	29.3	10.6	26.0
1980	43.7	17.2	27.7	-5.5	22.8
1981	48.2	10.3	27.0	-2.5	24.3
1982	47.1	-2.3	26.8	-0.7	24.9
1983	51.4	9.1	27.3	1.9	27.2
1984	59.5	15.8	30.1	10.3	29.8
1985	62.1	4.4	30.2	0.3	31.0
1986	61.7	-0.6	33.1	9.6	41.8
1987	61.8	0.2	36.2	9.4	44.1
1988	65.1	5.3	42.2	16.6	49.0
1989	67.5	3.7	45.6	8.1	50.3
1990	71.3	5.6	48.2	5.7	50.3
1991	73.1	2.5	50.0	3.7	50.8
1992	74.2	1.5	49.8	-0.4	50.2
1993	73.0	-1.6	52.0	4.4	52.0
1994	74.2	1.6	59.0	13.5	55.2
1995	77.0	3.8	66.3	12.4	59.1
1996	78.0	1.3	70.0	5.6	59.4
1997	87.1	11.7	71.2	1.7	59.3
1998	86.0	-1.3	67.4	-5.4	62.1
1999	87.8	2.1	73.9	9.6	62.5
2000	96.1	9.4	82.0	11.0	61.1
2001	87.0	-9.5	80.4	-2.0	61.4
2002	93.9	7.9	82.0	2.0	62.2
2003	98.5	4.9	87.8	7.1	61.4
2004	109.0	10.6	93.9	7.0	61.3
2005	109.9	0.8	96.6	2.9	58.5
2006	118.4	7.7	100.4	3.8	56.8
2007	124.1	4.8	100.2	-0.2	56.4
2008	122.2	-1.5	99.6	-0.6	50.1
2009	89.7	-26.6	85.3	-14.4	56.1
2010	111.4	24.2	97.1	13.9	55.0
2011	107.2	-3.8	99.6	2.6	51.6
2012	102.0	-4.8	102.0	2.4	50.9
2013	100.5	-1.5	102.3	0.3	51.7
2014	101.1	0.6	102.9	0.6	53.4
2015	100.0	-1.0	100.0	-2.8	61.6
2016	100.5	0.5	98.8	-1.2	66.0
2017	105.9	5.4	102.9	4.2	63.4
2018	107.7	1.7	105.8	2.8	61.9
2018年1~3月	108.9	0.6	105.0	0.6	61.7
2018年4~6月	109.9	0.9	105.2	0.2	62.6
2018年7~9月	105.8	-3.8	104.7	-0.5	61.1
2018年10~12月	106.5	0.7	107.7	2.9	62.1
2019年1~3月	104.0	-2.3	104.0	-3.5	62.6

(備考) 1. 財務省「貿易統計」による。
 2. 前年比、四半期の値については、内閣府試算値。
 3. 四半期の数値は季節調整値。伸び率は前期比。

国際経済 (2/3)

暦年	通関輸出入		国際収支等			
	関税負担率	輸出円建て 比率	貿易収支	輸出額	輸入額	円相場
	%	%	億円	億円	億円	円/ドル
1955	-	-	-	-	-	360.00
1956	-	-	-	-	-	360.00
1957	-	-	-	-	-	360.00
1958	-	-	-	-	-	360.00
1959	-	-	-	-	-	360.00
1960	-	-	-	-	-	360.00
1961	-	-	-	-	-	360.00
1962	-	-	-	-	-	360.00
1963	-	-	-	-	-	360.00
1964	-	-	-	-	-	360.00
1965	-	-	-	-	-	360.00
1966	-	-	8,247	34,939	26,692	360.00
1967	-	-	4,200	37,049	32,849	360.00
1968	-	-	9,096	45,948	36,851	360.00
1969	-	-	13,257	56,190	42,933	360.00
1970	6.9	-	14,188	67,916	53,728	360.00
1971	6.6	-	26,857	81,717	54,860	347.83
1972	6.3	-	27,124	84,870	57,747	303.08
1973	5.0	-	10,018	98,258	88,240	272.18
1974	2.7	-	4,604	159,322	154,718	292.06
1975	2.9	-	14,933	162,503	147,570	296.84
1976	3.3	-	29,173	195,510	166,337	296.49
1977	3.8	-	45,647	211,833	166,187	268.32
1978	4.1	-	51,633	199,863	148,230	210.11
1979	3.1	-	3,598	222,958	219,360	219.47
1980	2.5	-	3,447	285,612	282,165	226.45
1981	2.5	-	44,983	330,329	285,346	220.83
1982	2.6	-	45,572	342,568	296,996	249.26
1983	2.5	-	74,890	345,553	270,663	237.61
1984	2.5	-	105,468	399,936	294,468	237.61
1985	2.6	-	129,517	415,719	286,202	238.05
1986	3.3	-	151,249	345,997	194,747	168.03
1987	3.4	-	132,319	325,233	192,915	144.52
1988	3.4	-	118,144	334,258	216,113	128.20
1989	2.9	-	110,412	373,977	263,567	138.11
1990	2.7	-	100,529	406,879	306,350	144.88
1991	3.3	-	129,231	414,651	285,423	134.59
1992	3.4	-	157,764	420,816	263,055	126.62
1993	3.6	-	154,816	391,640	236,823	111.06
1994	3.4	-	147,322	393,485	246,166	102.18
1995	3.1	-	123,445	402,596	279,153	93.97
1996	2.8	-	90,346	430,153	339,807	108.81
1997	2.5	-	123,709	488,801	365,091	120.92
1998	2.6	-	160,782	482,899	322,117	131.02
1999	2.4	-	141,370	452,547	311,176	113.94
2000	2.1	36.1	126,983	489,635	362,652	107.79
2001	2.2	34.9	88,469	460,367	371,898	121.58
2002	1.9	35.8	121,211	489,029	367,817	125.17
2003	1.9	38.9	124,631	513,292	388,660	115.94
2004	1.7	40.1	144,235	577,036	432,801	108.17
2005	1.5	38.9	117,712	630,094	512,382	110.21
2006	1.4	37.8	110,701	720,268	609,567	116.31
2007	1.3	38.3	141,873	800,236	658,364	117.77
2008	1.2	39.9	58,031	776,111	718,081	103.39
2009	1.4	39.9	53,876	511,216	457,340	93.61
2010	1.3	41.0	95,160	643,914	548,754	87.76
2011	1.3	41.3	-3,302	629,653	632,955	79.77
2012	1.2	39.4	-42,719	619,568	662,287	79.80
2013	-	35.6	-87,734	678,290	766,024	97.71
2014	-	36.1	-104,653	740,747	845,400	105.79
2015	-	35.5	-8,862	752,742	761,604	121.09
2016	-	37.1	55,176	690,927	635,751	108.77
2017	-	36.1	49,113	772,535	723,422	112.13
2018	-	37.3	11,981	812,387	800,405	110.40
2018年1-3月	-	-	8,160	201,078	192,918	108.12
2018年4-6月	-	-	8,559	203,810	195,250	109.07
2018年7-9月	-	-	-696	203,589	204,285	111.41
2018年10-12月	-	-	-913	204,502	205,415	112.88
2019年1-3月(P)	-	-	1,477	192,629	191,152	110.19

- (備考) 1. 関税負担率は財務省調べによる年度の数値。
2. 輸出円建て比率は、財務省「貿易取引通貨別比率」による年半期の数値の平均。
3. 貿易収支、輸出額、輸入額は日本銀行「国際収支統計月報」による。
4. 貿易収支、輸出額、輸入額の1984年以前の数値は、国際収支統計 (IMF 国際収支マニュアル第3版、第4版ベース) のドル表示額を対米ドル円レート (インターバンク直物中心相場、月中平均) で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。
1985年～95年の数値は、国際収支統計 (同第4版ベース) の計数を、同第5版の概念に組み換えた計数。
1996年～2013年の数値は、国際収支統計 (同第5版ベース) の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。
5. 貿易収支、輸出額、輸入額の四半期の数値は季節調整値。
6. 円相場は、インターバンク直物中心レート (ただし、1970年までは固定レート360円/ドルとした)。
2003年以降は、月次計数の単純平均、02年以前は営業日平均。
7. Pは速報値を示す。

国際経済 (3/3)

暦年	国際収支等						
	経常収支	経常収支 対名目GDP	貿易サービス 収支	金融収支	資本移転等 収支	外貨準備高	対外純資産
	億円	GDP比%	億円	億円	億円	百万ドル	10億円
1955	-	-	-	-	-	-	-
1956	-	-	-	-	-	467	-
1957	-	-	-	-	-	524	-
1958	-	-	-	-	-	861	-
1959	-	-	-	-	-	1,322	-
1960	-	-	-	-	-	1,824	-
1961	-	-	-	-	-	1,486	-
1962	-	-	-	-	-	1,841	-
1963	-	-	-	-	-	1,878	-
1964	-	-	-	-	-	1,999	-
1965	-	-	-	-	-	2,107	-
1966	4,545	1.2	-	-	-	2,074	-
1967	-693	-0.2	-	-	-	2,005	-
1968	3,757	0.7	-	-	-	2,891	-
1969	7,595	1.2	-	-	-	3,496	-
1970	7,052	1.0	-	-	-	4,399	-
1971	19,935	2.5	-	-	-	15,235	-
1972	19,999	2.2	-	-	-	18,365	-
1973	-341	0.0	-	-	-	12,246	-
1974	-13,301	-1.0	-	-	-	13,518	-
1975	-2,001	-0.1	-	-	-	12,815	-
1976	10,776	0.6	-	-	-	16,604	-
1977	28,404	1.5	-	-	-	22,848	-
1978	34,793	1.7	-	-	-	33,019	-
1979	-19,722	-0.9	-	-	-	20,327	-
1980	-25,763	-1.1	-	-	-	25,232	-
1981	11,491	0.4	-	-	-	28,403	-
1982	17,759	0.6	-	-	-	23,262	-
1983	49,591	1.7	-	-	-	24,496	-
1984	83,489	2.7	-	-	-	26,313	-
1985	119,698	3.7	106,736	-	-	26,510	-
1986	142,437	4.2	129,607	-	-	42,239	28,865
1987	121,862	3.4	102,931	-	-	81,479	30,199
1988	101,461	2.7	79,349	-	-	97,662	36,745
1989	87,113	2.1	59,695	-	-	84,895	42,543
1990	64,736	1.5	38,628	-	-	77,053	44,016
1991	91,757	2.0	72,919	-	-	68,980	47,498
1992	142,349	3.0	102,054	-	-	68,685	64,153
1993	146,690	3.0	107,013	-	-	95,589	68,823
1994	133,425	2.7	98,345	-	-	122,845	66,813
1995	103,862	2.0	69,545	-	-	182,820	84,072
1996	74,943	1.4	23,174	72,723	-3,537	217,867	103,359
1997	115,700	2.2	57,680	152,467	-4,879	220,792	124,587
1998	149,981	2.8	95,299	136,226	-19,313	215,949	133,273
1999	129,734	2.5	78,650	130,830	-19,088	288,080	84,735
2000	140,616	2.7	74,298	148,757	-9,947	361,638	133,047
2001	104,524	2.0	32,120	105,629	-3,462	401,959	179,257
2002	136,837	2.7	64,690	133,968	-4,217	469,728	175,308
2003	161,254	3.1	83,553	136,860	-4,672	673,529	172,818
2004	196,941	3.8	101,961	160,928	-5,134	844,543	185,797
2005	187,277	3.6	76,930	163,444	-5,490	846,897	180,699
2006	203,307	3.9	73,460	160,494	-5,533	895,320	215,081
2007	249,490	4.7	98,253	263,775	-4,731	973,365	250,221
2008	148,786	2.9	18,899	186,502	-5,583	1,030,647	225,908
2009	135,925	2.8	21,249	156,292	-4,653	1,049,397	268,246
2010	193,828	3.9	68,571	217,099	-4,341	1,096,185	255,906
2011	104,013	2.1	-31,101	126,294	282	1,295,841	265,741
2012	47,640	1.0	-80,829	41,925	-804	1,268,125	299,302
2013	44,566	0.9	-122,521	-4,087	-7,436	1,266,815	325,732
2014	39,215	0.8	-134,988	62,782	-2,089	1,260,548	351,114
2015	165,194	3.1	-28,169	218,764	-2,714	1,233,214	327,189
2016	213,910	4.0	43,888	286,059	-7,433	1,216,903	336,306
2017	226,067	4.1	42,206	186,401	-2,800	1,264,283	329,302
2018	192,222	3.5	3,919	200,049	-2,125	1,270,975	341,556
2018年1-3月	49,671	4.3	6,301	75,908	-975	1,268,287	-
2018年4-6月	54,393	3.7	4,597	52,261	-635	1,258,748	-
2018年7-9月	46,668	4.3	-2,366	44,864	-217	1,259,673	-
2018年10-12月	42,989	1.8	-1,453	27,016	-298	1,270,975	-
2019年1-3月(P)	48,909	4.4	1,073	90,833	-440	1,291,813	-

- (備考) 1. 外貨準備高は、財務省「外貨準備等の状況」、対外純資産残高は財務省「対外資産負債残高統計」、それ以外は日本銀行「国際収支統計月報」による。
2. 経常収支の1984年以前の数値は、国際収支統計 (IMF 国際収支マニュアル第3版、第4版ベース) のドル表示額を、対米ドル円レート (インターバンク直物中心相場、月中平均) で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。
3. 経常収支、貿易サービス収支の1985年～95年の数値は、国際収支統計 (同第4版ベース) の計数を同第5版の概念に組み換えた計数。
4. 経常収支、貿易サービス収支、金融収支、資本移転等収支の1996年～2013年の数値は、国際収支統計 (同第5版ベース) の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。
5. 経常収支、経常収支対名目GDP及び貿易サービス収支の四半期の数値は季節調整値。
6. 金融収支について、+はの純資産の増加 (資産の増加及び負債の減少) を示す。
7. 対外純資産残高は、暦年末値。ただし、国際収支統計改訂により1994年以前と95年、95年と96年以降は不連続。
8. 経常収支対名目GDP比の1979年までの計数は68SNAベース、80年以降95年までは93SNAベース。96年以降は2008SNAベース。
9. Pは速報値を示す。

金融 (1/1)

暦年	マネーストック (M2) 平均残高		国内銀行貸出 約定平均金利		国債流通 利回り		東証株価指数	東証株価 時価総額 (第一部)	株価収益率 (PER) (第一部)
	金		融		融				
	億円	%	%	%	%	億円			
1958	-	-	8.27	-	-	60.95	23,226	-	
1959	-	-	8.11	-	-	80.00	37,770	-	
1960	-	-	8.08	-	-	109.18	54,113	-	
1961	-	-	8.20	-	-	101.66	54,627	-	
1962	-	-	8.09	-	-	99.67	67,039	-	
1963	-	-	7.67	-	-	92.87	66,693	-	
1964	-	-	7.99	-	-	90.68	68,280	-	
1965	-	-	7.61	-	-	105.68	79,013	-	
1966	-	-	7.37	6.86	-	111.41	87,187	-	
1967	297,970	-	7.35	6.96	-	100.89	85,901	-	
1968	344,456	15.6	7.38	7.00	-	131.31	116,506	-	
1969	403,883	17.3	7.61	7.01	-	179.30	167,167	-	
1970	477,718	18.3	7.69	7.07	-	148.35	150,913	-	
1971	575,437	20.5	7.46	7.09	-	199.45	214,998	-	
1972	728,126	26.5	6.72	6.71	-	401.70	459,502	25.5	
1973	893,370	22.7	7.93	8.19	-	306.44	365,071	13.3	
1974	999,819	11.9	9.37	8.42	-	278.34	344,195	13.0	
1975	1,130,832	13.1	8.51	8.53	-	323.43	414,682	27.0	
1976	1,301,739	15.1	8.18	8.61	-	383.88	507,510	46.3	
1977	1,449,873	11.4	6.81	6.40	-	364.08	493,502	24.2	
1978	1,620,195	11.7	5.95	6.40	-	449.55	627,038	34.3	
1979	1,812,232	11.9	7.06	9.15	-	459.61	659,093	23.3	
1980	1,978,716	9.2	8.27	8.86	-	494.10	732,207	20.4	
1981	2,155,266	8.9	7.56	8.12	-	570.31	879,775	21.1	
1982	2,353,360	9.2	7.15	7.67	-	593.72	936,046	25.8	
1983	2,526,400	7.4	6.81	7.36	-	731.82	1,195,052	34.7	
1984	2,723,601	7.8	6.57	6.65	-	913.37	1,548,424	37.9	
1985	2,951,827	8.4	6.47	5.87	-	1,049.40	1,826,967	35.2	
1986	3,207,324	8.7	5.51	5.82	-	1,556.37	2,770,563	47.3	
1987	3,540,364	10.4	4.94	5.61	-	1,725.83	3,254,779	58.3	
1988	3,936,668	11.2	4.93	4.57	-	2,357.03	4,628,963	58.4	
1989	4,326,710	9.9	5.78	5.75	-	2,881.37	5,909,087	70.6	
1990	4,831,186	11.7	7.70	6.41	-	1,733.83	3,651,548	39.8	
1991	5,006,817	3.6	6.99	5.51	-	1,714.68	3,659,387	37.8	
1992	5,036,241	0.6	5.55	4.77	-	1,307.66	2,810,056	36.7	
1993	5,089,787	1.1	4.41	3.32	-	1,439.31	3,135,633	64.9	
1994	5,194,212	2.1	4.04	4.57	-	1,559.09	3,421,409	79.5	
1995	5,351,367	3.0	2.78	3.19	-	1,577.70	3,502,375	86.5	
1996	5,525,715	3.3	2.53	2.76	-	1,470.94	3,363,851	79.3	
1997	5,694,907	3.1	2.36	1.91	-	1,175.03	2,739,079	37.6	
1998	5,923,528	4.0	2.25	1.97	-	1,086.99	2,677,835	103.1	
1999	6,162,653	3.2	2.10	1.64	-	1,722.20	4,424,433	-	
2000	6,292,840	2.1	2.11	1.64	-	1,283.67	3,527,846	170.8	
2001	6,468,026	2.8	1.88	1.36	-	1,032.14	2,906,685	240.9	
2002	6,681,972	3.3	1.83	0.90	-	843.29	2,429,391	-	
2003	6,782,578	1.7	1.79	1.36	-	1,043.69	3,092,900	614.1	
2004	6,889,343	1.6	1.73	1.43	-	1,149.63	3,535,582	39.0	
2005	7,013,739	1.8	1.62	1.47	-	1,649.76	5,220,681	45.8	
2006	7,084,273	1.0	1.76	1.67	-	1,681.07	5,386,295	36.0	
2007	7,195,822	1.6	1.94	1.50	-	1,475.68	4,756,290	26.7	
2008	7,346,008	2.1	1.86	1.16	-	859.24	2,789,888	20.0	
2009	7,544,922	2.7	1.65	1.28	-	907.59	3,027,121	-	
2010	7,753,911	2.8	1.55	1.11	-	898.80	3,056,930	45.0	
2011	7,966,101	2.7	1.45	0.98	-	728.61	2,513,957	21.0	
2012	8,165,213	2.5	1.36	0.79	-	859.80	2,964,429	24.9	
2013	8,459,714	3.6	1.25	0.73	-	1,302.29	4,584,842	31.8	
2014	8,748,358	3.4	1.18	0.33	-	1,407.51	5,058,973	23.8	
2015	9,064,060	3.6	1.11	0.27	-	1,547.30	5,718,328	23.8	
2016	9,368,699	3.4	0.99	0.04	-	1,518.61	5,602,469	26.4	
2017	9,739,925	4.0	0.94	0.04	-	1,817.56	6,741,992	29.3	
2018	10,024,486	2.9	0.90	-0.01	-	1,494.09	5,621,213	19.5	
2018年4-6月	10,036,225	3.1	0.92	0.04	-	1,730.89	6,439,382	23.8	
2018年7-9月	10,063,441	2.9	0.91	0.12	-	1,817.25	6,757,522	24.4	
2018年10-12月	10,107,207	2.5	0.90	0.04	-	1,494.09	5,621,213	19.5	
2019年1-3月	10,124,440	2.4	0.89	-0.04	-	1,591.64	6,089,442	20.8	

- (備考) 1. 日本銀行「金融経済統計月報」、東京証券取引所「東証統計月報」等による。
2. マネーストックは、1998年以前はマネーサプライ統計におけるM2+CD(外国銀行在日支店等を含まないベース)、1999年以降2003年以前はマネーサプライ統計におけるM2+CDの値。2003年以降はマネーストック統計におけるM2の値。それぞれの期間における月平残の平均値。
3. 国内銀行貸出約定平均金利はストック分の総合の末値。小数点第3位以下は切り捨て。
4. 国債流通利回りは、1997年以前は東証上場国債10年物最長期利回りの末値、1998年以降は新発10年国債流通利回りの末値。利回りは、小数点3位以下は切り捨て。
5. 東証株価指数は1968年1月4日の株価を100とした時の各末値。
6. 東証時価総額は末値、億円未満は切り捨て。PERは末値、単体の単純平均。

年度統計

財政 (1/2)

年 度	財 政				租税負担率 %	国民負担率 %
	一般政府	中央政府	地方政府	社会保障基金		
	財政バランス (対GDP比)	財政バランス (対GDP比)	財政バランス (対GDP比)	財政バランス (対GDP比)		
%	%	%	%	%	%	
1955	-0.7	-	-	-	18.9	22.2
1956	1.4	-	-	-	19.5	22.8
1957	1.3	-	-	-	19.5	23.0
1958	-0.1	-	-	-	18.5	22.1
1959	1.0	-	-	-	18.0	21.5
1960	2.2	-	-	-	18.9	22.4
1961	2.4	-	-	-	19.5	23.3
1962	1.3	-	-	-	19.3	23.3
1963	1.0	-	-	-	18.7	22.9
1964	1.0	-	-	-	19.0	23.4
1965	0.4	-	-	-	18.0	23.0
1966	-0.4	-	-	-	17.2	22.3
1967	0.8	-	-	-	17.4	22.5
1968	1.2	-	-	-	18.1	23.2
1969	1.8	-	-	-	18.3	23.5
1970	1.8	0.0	-0.4	2.2	18.9	24.3
1971	0.5	-1.0	-1.0	2.5	19.2	25.2
1972	0.2	-1.1	-1.1	2.4	19.8	25.6
1973	2.0	0.4	-1.0	2.6	21.4	27.4
1974	0.0	-1.4	-1.3	2.6	21.3	28.3
1975	-3.7	-4.0	-2.1	2.4	18.3	25.7
1976	-3.6	-4.3	-1.6	2.3	18.8	26.6
1977	-4.2	-5.0	-1.8	2.7	18.9	27.3
1978	-4.2	-4.8	-1.7	2.4	20.6	29.2
1979	-4.4	-5.7	-1.4	2.6	21.4	30.2
1980	-4.0	-5.4	-1.3	2.6	21.7	30.5
1981	-3.7	-5.2	-1.2	2.8	22.6	32.2
1982	-3.4	-5.2	-0.9	2.7	23.0	32.8
1983	-2.9	-4.9	-0.8	2.7	23.3	33.1
1984	-1.8	-4.0	-0.6	2.8	24.0	33.7
1985	-0.8	-3.6	-0.3	3.1	24.0	33.9
1986	-0.3	-3.0	-0.4	3.1	25.2	35.3
1987	0.7	-1.9	-0.2	2.8	26.7	36.8
1988	2.2	-1.1	0.1	3.2	27.2	37.1
1989	2.6	-1.2	0.6	3.2	27.7	37.9
1990	2.6	-0.5	0.5	2.6	27.7	38.4
1991	2.4	-0.4	0.1	2.7	26.6	37.4
1992	-0.8	-2.4	-0.9	2.4	25.1	36.3
1993	-2.8	-3.6	-1.4	2.2	24.8	36.3
1994	-4.1	-4.3	-1.8	1.9	23.5	35.4
1995	-4.9	-4.4	-2.4	1.9	23.4	35.8
1996	-4.8	-4.0	-2.5	1.7	23.1	35.5
1997	-4.0	-3.5	-2.3	1.8	23.6	36.5
1998	-11.9	-10.7	-2.4	1.2	23.0	36.3
1999	-7.9	-7.3	-1.6	1.0	22.3	35.5
2000	-6.8	-6.4	-0.9	0.5	22.9	36.0
2001	-6.5	-5.7	-0.9	0.2	22.8	36.7
2002	-8.1	-6.6	-1.3	-0.2	21.3	35.2
2003	-7.4	-6.4	-1.3	0.3	20.6	34.4
2004	-5.3	-5.1	-0.7	0.5	21.3	35.0
2005	-4.1	-4.0	-0.2	0.1	22.5	36.3
2006	-3.0	-3.1	0.1	0.0	23.1	37.2
2007	-2.7	-2.5	0.0	-0.2	23.7	38.2
2008	-5.5	-5.2	0.3	-0.6	23.5	39.3
2009	-10.2	-8.8	-0.2	-1.2	21.3	37.2
2010	-9.0	-7.5	-0.5	-1.0	21.6	37.2
2011	-8.9	-8.3	0.1	-0.7	22.1	38.8
2012	-8.3	-7.5	-0.1	-0.7	22.7	39.7
2013	-7.2	-6.8	0.0	-0.4	23.1	39.9
2014	-4.9	-5.2	-0.3	0.6	25.0	42.1
2015	-3.3	-4.5	0.0	1.1	25.4	42.6
2016	-3.4	-4.5	-0.1	1.2	25.1	42.8
2017	-2.7	-3.6	-0.1	1.0	25.0	42.7
2018	-	-	-	-	24.9	42.5

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、財務省資料により作成。
 2. 財政バランス(対GDP比)は、国民経済計算における「純貸出/純借入」(1995年度以前は「貯蓄投資差額」)を名目GDPで割ったもの。
 3. 一般政府財政バランスについては、1955年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA(平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA(平成12年基準)ベース、2001年度から2005年度までは93SNA(平成17年基準)ベース、2006年度以降は08SNA(平成23年基準)ベース。
 4. 中央政府財政バランス、地方政府財政バランス、社会保障基金財政バランスについては、1970年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA(平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA(平成12年基準)ベース、2001年度から2005年度までは93SNA(平成17年基準)ベース、2006年度以降は08SNA(平成23年基準)ベース。
 5. 租税負担率=(国税+地方税)/国民所得、国民負担率=租税負担率+社会保障負担率。
 6. 租税負担率、国民負担率の2016年度までは実績、2017年度は実績見込み、2018年度は見通し。

財政 (2/2)

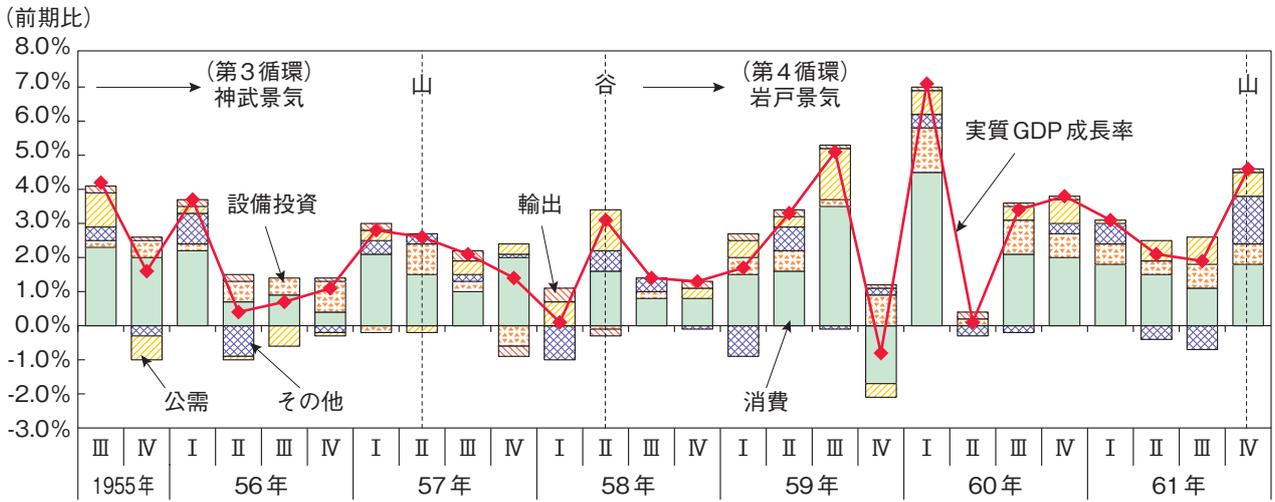
年 度	財 政				
	国債発行額		国債依存度	国債残高	
	うち赤字国債			名目GDP比	
1956	0	0	0	0	0
1957	0	0	0	0	0
1958	0	0	0	0	0
1959	0	0	0	0	0
1960	0	0	0	0	0
1961	0	0	0	0	0
1962	0	0	0	0	0
1963	0	0	0	0	0
1964	0	0	0	0	0
1965	1,972	1,972	5.3	2,000	0.6
1966	6,656	0	14.9	8,750	2.2
1967	7,094	0	13.9	15,950	3.4
1968	4,621	0	7.8	20,544	3.7
1969	4,126	0	6.0	24,634	3.8
1970	3,472	0	4.2	28,112	3.7
1971	11,871	0	12.4	39,521	4.8
1972	19,500	0	16.3	58,186	6.0
1973	17,662	0	12.0	75,504	6.5
1974	21,600	0	11.3	96,584	7.0
1975	52,805	20,905	25.3	149,731	9.8
1976	71,982	34,732	29.4	220,767	12.9
1977	95,612	45,333	32.9	319,024	16.8
1978	106,740	43,440	31.3	426,158	20.4
1979	134,720	63,390	34.7	562,513	25.0
1980	141,702	72,152	32.6	705,098	28.4
1981	128,999	58,600	27.5	822,734	31.1
1982	140,447	70,087	29.7	964,822	34.9
1983	134,863	66,765	26.6	1,096,947	38.0
1984	127,813	63,714	24.8	1,216,936	39.5
1985	123,080	60,050	23.2	1,344,314	40.7
1986	112,549	50,060	21.0	1,451,267	42.4
1987	94,181	25,382	16.3	1,518,093	41.9
1988	71,525	9,565	11.6	1,567,803	40.4
1989	66,385	2,085	10.1	1,609,100	38.7
1990	73,120	9,689	10.6	1,663,379	36.8
1991	67,300	0	9.5	1,716,473	36.2
1992	95,360	0	13.5	1,783,681	36.9
1993	161,740	0	21.5	1,925,393	39.9
1994	164,900	41,443	22.4	2,066,046	41.1
1995	212,470	48,069	28.0	2,251,847	43.6
1996	217,483	110,413	27.6	2,446,581	46.3
1997	184,580	85,180	23.5	2,579,875	48.4
1998	340,000	169,500	40.3	2,952,491	56.1
1999	375,136	243,476	42.1	3,316,687	63.5
2000	330,040	218,660	36.9	3,675,547	69.5
2001	300,000	209,240	35.4	3,924,341	75.6
2002	349,680	258,200	41.8	4,210,991	81.8
2003	353,450	286,520	42.9	4,569,736	88.2
2004	354,900	267,860	41.8	4,990,137	95.8
2005	312,690	235,070	36.6	5,269,279	100.2
2006	274,700	210,550	33.7	5,317,015	100.5
2007	253,820	193,380	31.0	5,414,584	102.0
2008	331,680	261,930	39.2	5,459,356	107.2
2009	519,550	369,440	51.5	5,939,717	120.7
2010	423,030	347,000	44.4	6,363,117	127.4
2011	427,980	344,300	42.5	6,698,674	135.6
2012	474,650	360,360	48.9	7,050,072	142.6
2013	408,510	338,370	40.8	7,438,676	146.6
2014	384,929	319,159	39.0	7,740,831	149.3
2015	349,183	284,393	35.5	8,054,182	150.9
2016	380,346	291,332	39.0	8,305,733	154.0
2017	335,546	262,728	34.2	8,531,789	155.5
2018	336,922	275,982	34.5	8,827,525	158.2

- (備考) 1. 財務省資料による。
2. 単位は億円。国債依存度、国債残高名目GDP比の単位は%。
3. 国債発行額は、収入金ベース。2017年度は補正後予算に基づく見込み、2018年度は当初予算に基づく見込み。
4. 国債依存度は、(4条債+特例債) / 一般会計歳出額。
特別税の創設等によって償還財源が別途確保されている、いわゆる「つなぎ公債」を除いて算出している。

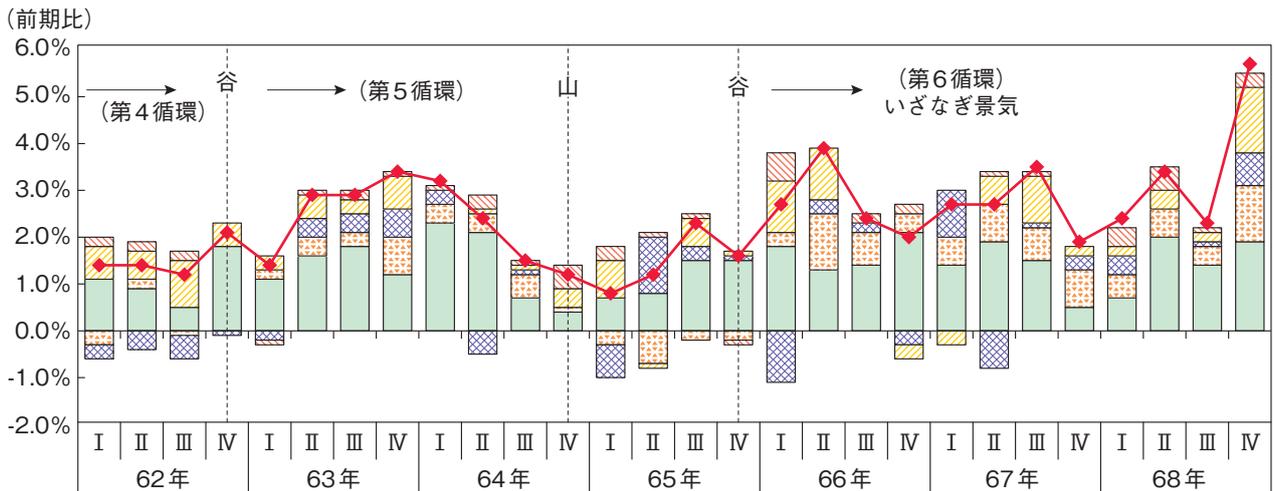
四半期統計

実質GDP成長率とその寄与度

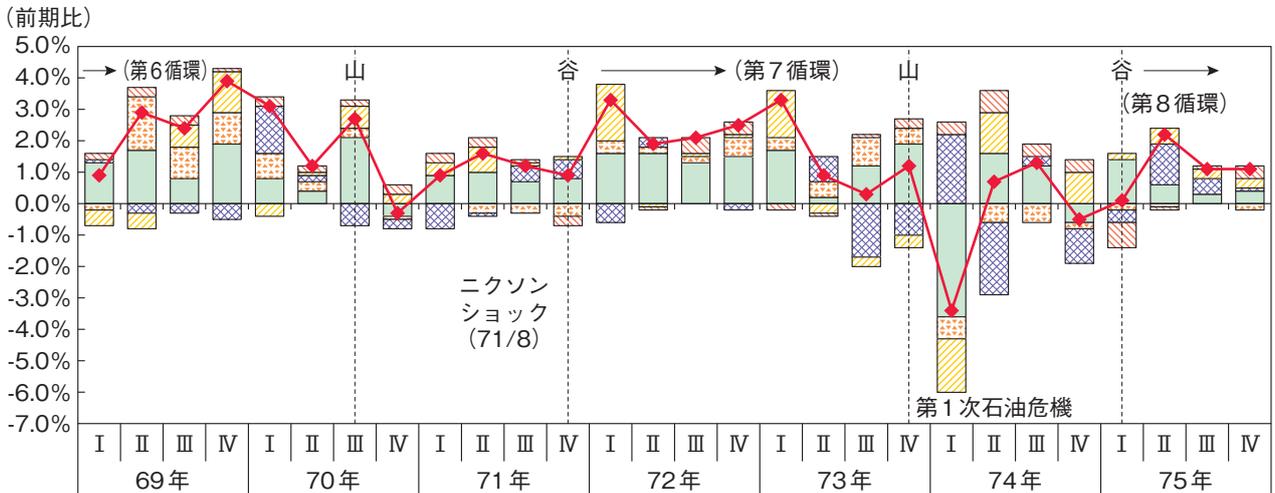
(1) 1955年第3四半期～1961年第4四半期



(2) 1962年第1四半期～1968年第4四半期

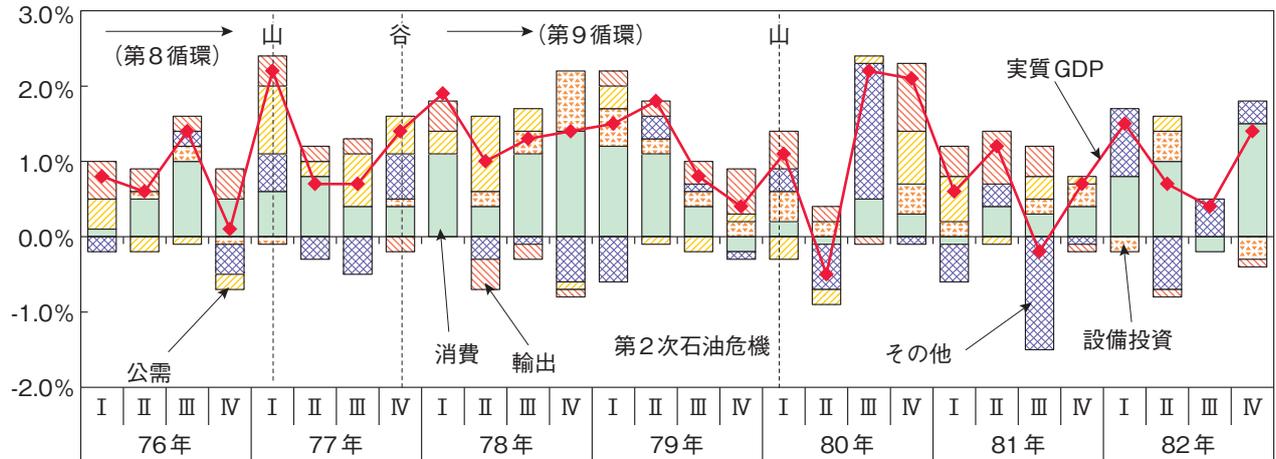


(3) 1969年第1四半期～1975年第4四半期



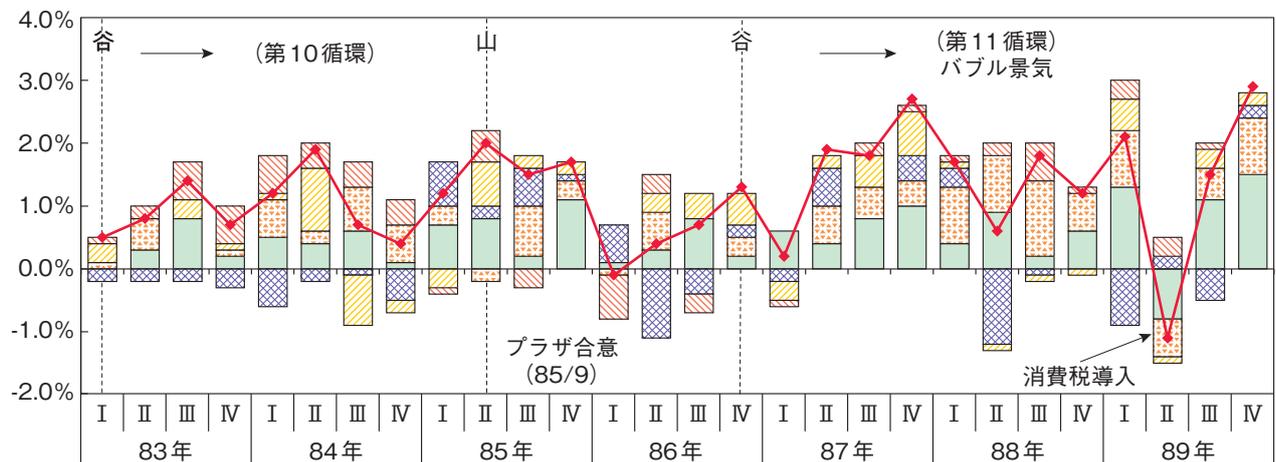
(4) 1976年第1四半期～1982年第4四半期

(前期比)



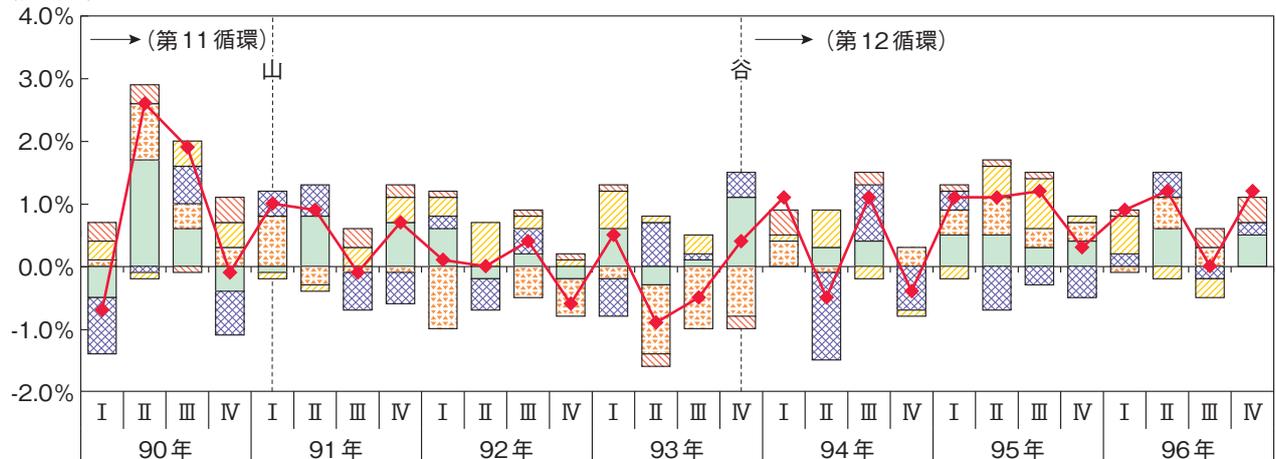
(5) 1983年第1四半期～1989年第4四半期

(前期比)



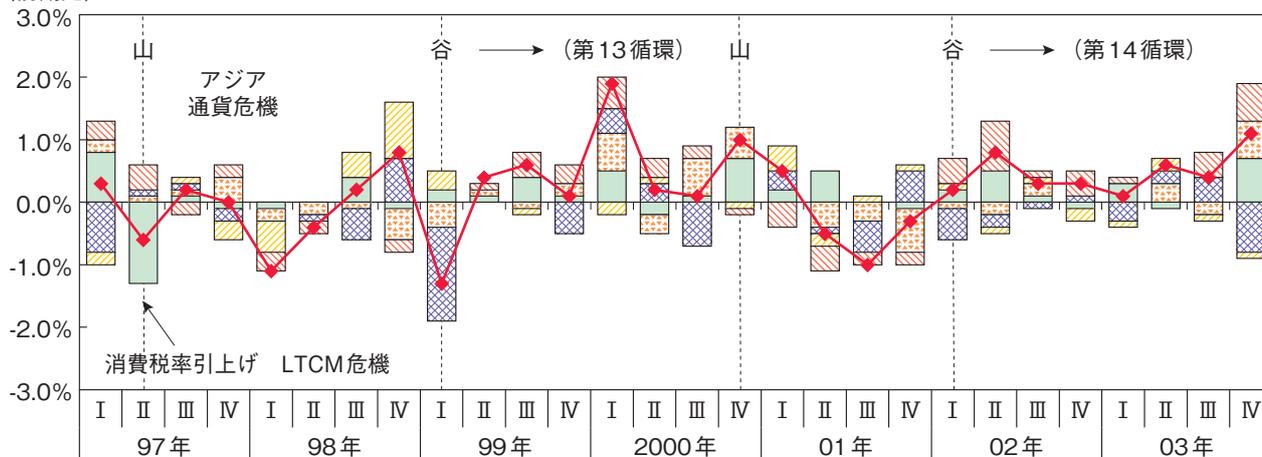
(6) 1990年第1四半期～1996年第4四半期

(前期比)



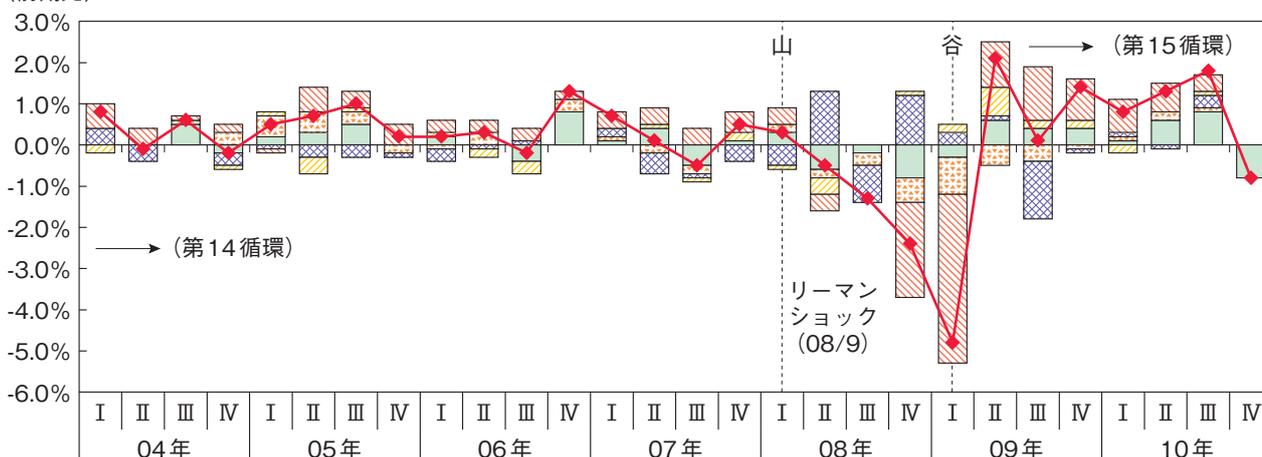
(7) 1997年第1四半期～2003年第4四半期

(前期比)



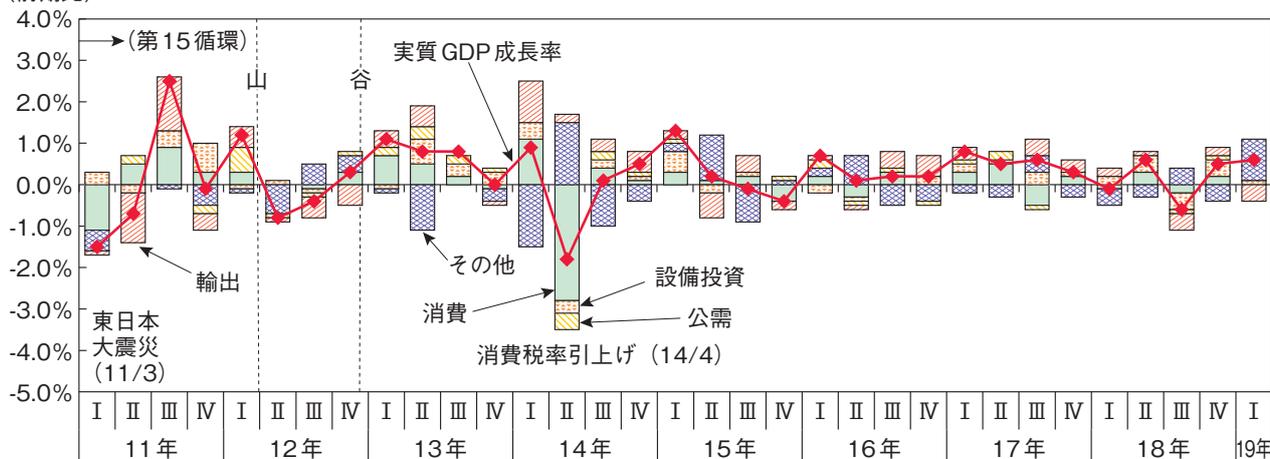
(8) 2004年第1四半期～2010年第4四半期

(前期比)



(9) 2011年第1四半期～2019年第1四半期

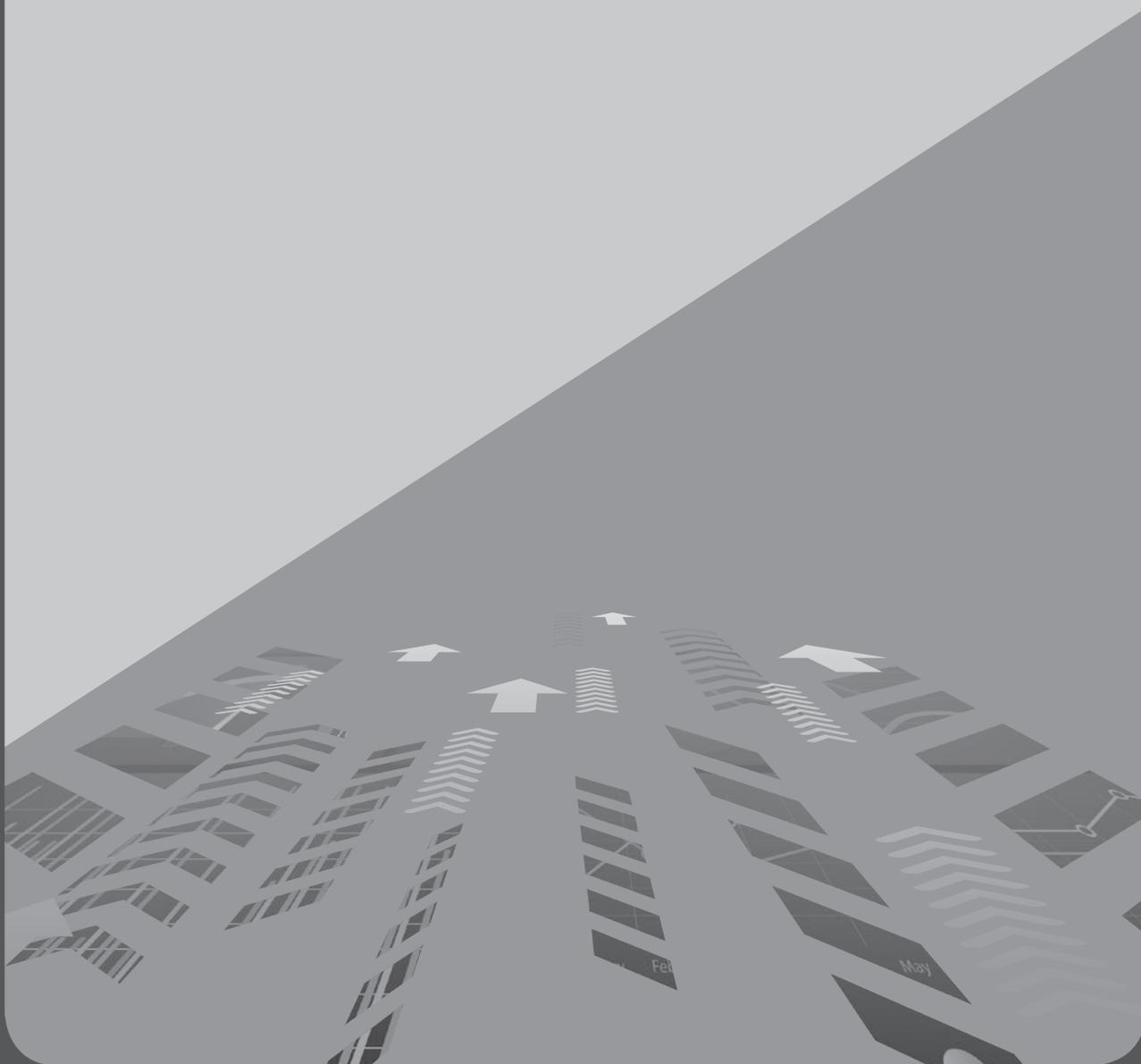
(前期比)



(備考)

1. 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。
2. 1955年第3四半期から1980年第1四半期は、68SNA、平成2年基準、固定方式。
1980年第2四半期以降は、08SNA、平成23年基準、連鎖方式。
3. 四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は必ずしもGDP成長率に一致しない。
4. 「その他」の項目は、民間住宅、民間在庫品増加、輸入の合計。

图表索引



図表索引

第1章					
第1-1-1図	GDPの推移	8	第1-3-3図	人手不足の現状	66
第1-1-2図	世界の実質GDPの推移	10	第1-3-4図	人手不足の要因分析	68
第1-1-3図	資源価格の動向	11	第1-3-5図	人手不足の企業経営への影響	70
第1-1-4図	世界の貿易動向及び為替の動向	13	第1-3-6図	人手不足に対する対応	72
第1-1-5図	輸出、生産の動向	15	第1-3-7図	人手不足と労働生産性の関係	74
第1-1-6図	消費、雇用・所得環境の動向	17	第1-3-8図	省力化投資と労働生産性	76
第1-1-7図	今年の春闘について	19	第1-3-9図	人手不足と賃金	80
第1-1-8図	設備投資、企業収益の動向	20	第1-3-10図	時間当たり実質賃金の要因分解	82
第1-1-9図	製造業の国内外出荷比率	23	第1-3-11図	消費者物価の動向	85
第1-1-10図	情報関連財の輸出・生産の動向	25	第1-3-12図	物価を取り巻く環境	87
第1-1-11図	米中の設備投資と我が国資本財出荷の動向	27	第1-3-13図	消費者物価（コアコア）及び 企業向けサービス価格に対するULCの影響	89
第1-1-12図	輸出と設備投資の相関	29	第1-3-14図	GDPデフレーターの要因分解	91
第1-1-13図	設備投資増加の背景	31	第1-3-15図	業種ごとの経常利益の要因分解	93
第1-2-1図	就業者数、雇用形態別の雇用者数の推移	36	第1-4-1図	新技術による消費の状況	98
第1-2-2図	可処分所得・貯蓄率の動向	37	第1-4-2図	完全自動運転搭載車の購入意欲	100
第1-2-3図	世帯主年齢別の等価可処分所得の動向	39	第1-4-3図	家事代行ロボットの購入意欲	102
第1-2-4図	高齢化の所得への影響	40	第1-4-4図	新技術と柔軟な働き方の関係	104
第1-2-5図	最近の個人消費の動向	42	第1-4-5図	RPAと労働生産性	106
第1-2-6図	年齢別の消費性向	44	第1-5-1図	基礎的財政収支の動向	109
第1-2-7図	高齢化の消費への影響	46	第1-5-2図	税収の内訳と推移	111
第1-2-8図	消費額を増やす環境変化	48	第1-5-3図	消費税率引上げによる影響と対応	113
第1-2-9図	世帯年収が上昇した場合に増やす支出項目	50	第1-5-4図	公共投資の動向	115
第1-2-10図	付加価値税率引上げの国際比較	52	第1-5-5図	日米欧の政策金利の推移とバランスシートの推移	118
第1-2-11図	2014年の消費税率引上げ時の駆け込みの特徴	54	第1-5-6図	中国の金融の動向	119
第1-2-12図	キャッシュレス決済の動向	56	第1-5-7図	日本、米国、欧州、中国の株価、為替の推移	121
第1-2-13図	住宅の動向	58	第1-5-8図	ファイナンス・コンデション指数（FCI）の推移	123
第1-3-1図	GDPギャップ、雇用人員判断DIの動向	62	第1-5-9図	物価の国際比較	125
第1-3-2図	雇用情勢の動向について	64	第1-5-10図	銀行貸出の動向	127

第2章

第2-1-1-1 図	雇用者数の概要	139
第2-1-1-2 図	マクロでみた産業別雇用者の多様性	141
第2-1-1-3 図	女性雇用者と結婚・出産・育児	143
第2-1-1-4 図	長期就業を希望する人の特徴	145
第2-1-1-5 図	在留資格別にみた外国人労働者	147
第2-1-1-6 図	就労に対する価値観の多様化	148
第2-1-1-7 図	人手不足の国際比較	152
第2-1-1-8 図	企業の多様化に対する意識	155
第2-1-1-9 図	各企業における多様性の進展	157
第2-1-1-10 図	内部ミスマッチの現状	159
第2-1-1-11 図	企業における女性雇用	161
第2-1-1-12 図	企業における外国人雇用	163
第2-2-1 図	多様な人材の活躍のための取組	166
第2-2-2 図	働き方と女性比率	168
第2-2-3 図	多様な人材の活躍と日本的雇用慣行	170
第2-2-4 図	マネジメントの重要性	173
第2-2-5 図	多様な人材がいる職場に必要な制度	176
第2-2-6 図	新卒の通年採用に対する意識	178
第2-2-7 図	高齢期における望ましい就業条件・制度	181
第2-2-8 図	コンジョイント分析①	183
第2-2-9 図	コンジョイント分析②	185
第2-2-10 図	65歳以上雇用に関する企業の問題意識	187
第2-2-11 図	位置データからみる働き方改革の進展①	192
第2-2-12 図	地域分類による前年比昼夜差（中央値）	194
第2-2-13 図	位置データからみる働き方改革の進展②	196
第2-3-1 図	多様な人材と収益率	202
第2-3-2 図	多様な人材と生産性	204
第2-3-3 図	多様な人材と人手不足	205
第2-3-4 図	高齢者・外国人増加の影響に対する考え方	207
第2-3-5 図	高齢者と若年層の関係性	209

第2-3-6 図	高齢層に対する教育訓練	211
第2-3-7 図	外国人雇用と日本人雇用の関係性	212

第3章

第3-1-1 図	日本の経常収支の長期的な動向	226
第3-1-2 図	日本の財輸出の世界における位置付け	228
第3-1-3 図	「複雑度の高い製品」の輸出額シェア	230
第3-1-4 図	サービス貿易の拡大と日本の世界における位置付け	232
第3-1-5 図	日本の経常収支と貯蓄・投資バランス	234
第3-1-6 図	主要国の経常収支と貯蓄・投資バランス	236
第3-1-7 図	日本企業の海外現地法人の活動状況	239
第3-1-8 図	アジアを中心にしたグローバル・サプライチェーンの構築と拡大	241
第3-1-9 図	日本の対外直接投資の動向	245
第3-1-10 図	日本企業における海外との企業内取引の拡大	249
第3-2-1 図	世界貿易量の長期的な動向とグローバル・バリュー・チェーンの進展	252
第3-2-2 図	中国経済の動向と日本の輸出・生産への影響	255
第3-2-3 図	中国が輸出する主な品目に含まれる付加価値の構成	257
第3-2-4 図	米中間の追加関税・対抗措置	258
第3-2-5 図	米中間の通商問題による貿易への影響	260
第3-2-6 図	英国のEU離脱交渉の動向と日英の貿易・投資関係	263
第3-2-7 図	英国の日系現地企業の活動と対応状況	266
第3-2-8 図	アメリカ・メキシコ・カナダの新たな協定（USMCA）とその影響	268
第3-2-9 図	日本と他のTPP11参加国との間における関税撤廃の状況	271
第3-2-10 図	日本とEUとの間の貿易構造と代表的な関税撤廃品目	272
第3-3-1 図	日本企業の輸出企業の特徴（2016年度）	278
第3-3-2 図	日本企業の輸出開始による生産性上昇効果	280
第3-3-3 図	日本企業の海外との共同研究・人材交流等の現状と生産性上昇効果	282

第3-3-4 図 貿易と国内の雇用との関係	284	付表3-6 日本と各国・地域との経済連携協定	327
第3-3-5 図 貿易と国内の賃金格差	288	付図3-7 経済連携協定の相手国・地域との貿易が日本の貿易総額に占める割合(2018年)	328
付図・付表		付図3-8 主要国の輸出企業の特徴(先行研究による国際比較)	329
付図1-1 輸出と設備投資の相関(業種別)	303		
付図1-2 構築物投資の動向	304		
付図1-3 キャッシュレス決済の利用頻度の分布	304		
付図1-4 住宅取得能力指数	305		
付図1-5 雇用情勢の動向について	307		
付図1-6 若年層の人手不足感及び転職求人倍率	308		
付図1-7 専門人材の不足	309		
付図1-8 人手不足に対する対応	310		
付図1-9 シェアリングエコノミーの動向	311		
付図1-10 柔軟な働き方・ワークライフバランスと新技術の関係	312		
付表1-11 OECD諸国における所得・消費課税の税収構成比の国際比較(国税+地方税)	313		
付表1-12 消費増税実施に向けた経済対策のポイント	314		
付図1-13 建設業界における人手不足と工事標準化の動き	315		
付表1-14 2020年東京大会後の主な大規模プロジェクト	316		
付図1-15 失業率と時間当たり名目雇用者報酬の関係	318		
付図1-16 M & Aの動向	319		
付図2-1 外国人材・限定正社員の活躍と日本の雇用慣行	320		
付図2-2 多様な人材がいる企業の人材育成	320		
付図2-3 柔軟な働き方に向けた制度	321		
付図2-4 60歳以上従業員比率と新卒比率の関係	321		
付図3-1 海外現地生産を行う企業の割合(製造業)	322		
付図3-2 グローバルな不確実性の高まりによる貿易活動への影響	323		
付図3-3 関税率引上げの影響に関する国際機関の試算	324		
付図3-4 中国に進出する日系現地企業の動向	325		
付図3-5 米中間の通商問題の影響に対するアジア・オセアニア地域の日系現地企業の見方	326		